要とするのみならず、海上又は空中に於ける人命財貨の安全上重要な責務を帶ぶるものであるから、國際電氣通信條約附屬無線通信規則及我無線電信法規に於ても、當初から無線通信に從事する者は必ず所定の學術技能を有し、且一般私設無線電信の通信に從事する者は政府の交付する資格檢定合格證書を有する者たることを要求してゐる。

現在私設又は官廳用無線電信の通信に從事し得る者の資格等級は第一級、第二級、第三級、航空級及聽守員級であつて、夫々其の通信に從事し得る範圍を異にし、又船舶に於ては當該無線電信主任通信士となるには航路、旅客定員等に應じ一定の實務經歷を要することゝなつてゐる。

無線通信士の養成は官設無線局の從事員に付ては當初より遞信官吏練習所に於て養成して來たのであるが、其の他の私設、官廳用無線電信の通信從事者に付ては政府は、大正八年以降社團法人電信協會をして無線電信講習所を設置せしめて無線通信士の養成に當らしめ、大正十四年以降毎年補助金を交付して之が事業を助成し、無線通信士の需給調節に資してゐるのである。又世界に誇る我國水產事業の發達を助成する爲漁船に對しては特に簡易な無線施設を極力奬勵すると共に、之が通信從事者を各地に於ても養成せしむることゝし、之に對しては講師の派遣竝に檢定試驗の臨時施行等漁船無線通信士の需給調整には特別の措置を講じてゐる。

## 五、無線電信制度

本邦に於ては當初無線事業の國營主義を採用することゝし、明治三十三年電信法中私設に關する事項を除くの外、之を無線電信に準用する旨の遞信省令を公布して無線電信の政府專掌の趣旨を明にした。

次いで大正四年には無線電信法及私設無線電信規則（昭和八年私設無線電信無線電話規則となる）を制定して無線電信私設の制度を設け、更に大正十四年には船舶無線電信施設法を制定して一定船舶には無線電信





施設を要することゝし、更に昭和九年には船舶無線電信施設法を廢止して新に船舶安全法を制定し、船舶無線電信施設の強制範圍を擴大した。

之より先明治四十一年には無線電報規則を制定したが、爾來無線電信の利用範圍擴大に伴ひ漸次本規則に改正を加へ、或は船舶氣象觀測報告規則、無線方位測定規則等關係法令の整備を行ひ、又大正九年には一般電報料の値上と同時に無線電報料金制度をも相當改正して今日に及んでゐる。

今無線電信に關する特殊制度に付て概略を述べれば次の如くである。

(1) 氣象通信　船舶又は航空機の航行安全上氣象通信は特に重要なものであつて、「海上ニ於ケル人命ノ安全ノ爲ノ國際條約」に依り各國は此の種氣象通信設備をなすを要するものである。本邦に於ては明治四十三年中央氣象臺より發する暴風警報を各海岸無線局より海上艦船宛放送したのを嚆矢とし、其の後中央氣象臺、海洋氣象臺其の他地方の支臺、測候所等の無線電信に於ても毎日定時に實況氣象報を放送することゝなつた。而して又航行中の船舶は毎日定時に其の觀測した結果を中央氣象臺宛通報することゝなつてゐる。

(2) 報時　明治四十四年東京天文臺より銃子の海岸無線局を通じて毎日本邦標準時に依る午後九時の報時信號の放送を開始し、其の後東京無線局よりも同樣の報時放送を開始することゝなり、現在右兩無線局より長波、中波及短波の三周波數に依る報時信號を放送してゐる。

(3) 放送無線電報　大正十三年には航行中の艦船又は交通不便の離島に在る受信人に宛て、無線電線に依る「ニュース」放送を開始し、現在は長波及短波の同時放送に依り同盟通信社發信の內外重要「ニュース」を日本語及英語を以て一日五回放送してゐる。

(4) 航行警報放送　大正十五年には海上船舶の航行上の危險警戒に備へる爲、暴風警報及水路告示中

緊急を要する事項を東京無線局より毎日定時に一般艦船宛に放送し、其の後各海岸無線局に於ても之を取扱ふことゝした。又航空通信に於ても之に倣ひ實施してゐる。

(5) 無線方位測定通信　濃霧等に際して船舶又は航空機の航行安全に資する爲之等の無線施設より電波を發射し、此の電波の到來方向を無線方位測定機に依り探知して船舶又は航空機の位置を測定する無線方位測定通信は、本邦に於ては大正十五年試驗的に無線羅針業務を開始したのを嚆矢として漸次普及し、現在無線羅針局十三局に達してゐる。又一方無線標識業務は昭和二年の開始を嚆矢とし、漸次發達して現在其の數三十二局に達してゐる。又無線方位測定機を裝置する本邦船舶數は漸次增加して現在其の數四百隻に達して居る。

(6) 漁業通信　漁船無線施設は大正八、九年頃より漸次其の施設を見ることになつたのであるが、遠洋漁業の發達に伴ひ急激な增加を示し、今や漁船無線數內外地を併せ約一千隻に及び、之が對應陸上施設も道府縣水產試驗場又は漁業組合等により各地に設けられ、其の數二十九箇所に達してゐる。之等の漁船は無線を活用して、漁業氣象其の他航行上の緊要な通信を爲すと共に、或は漁場附近の陸上無線施設より漁獵の指導を受け、或は海洋上他の漁船との間に漁況海況等漁獵操業上必要な通信を交換し、極力漁獲確度の向上に資してゐるものである。

(7) 航空通信　昭和四年我國最初の商業定期航空の開始と同時に東京外六箇所に航空無線局を開設して航空無線通信の取扱を開始したが、更に昭和十五年には現在の發達せる航空事業の圓滑な運行に資し、以て特異性を有する航空通信の基礎的制度を確立する爲航空無線電報規則を制定した尙現在に於ては航空無線局十九、航空機の無線電信施設五十八に達してゐる。

(8) 醫療無線電報　昭和十三年に創設した制度であつて、航行中の船舶內で船員、船客等に傷病者の發生した場合、船長は醫師の乘組んで居る他の船舶又は遞信大臣の指定した陸上病院に對し醫療手當上





の指示を求めるもので、之が關係電報は特に優先順位と低額料金を以て取扱ふものである。

(9) 同報無線電報　昭和十五年に創始した制度であつて同盟通信社本社から全國主要都市に在る同社支社局に宛て發する「ニュース」竝に中央官廳から全國地方官廳に宛て發する緊急指令通信等を取扱ふ爲、無線電信を以て東京より送信し之を全國同時に受信するものであつて、之が料金は其の特質に鑑み特に低額となつてゐる。

## 六、官廳用及私設無線電信

### イ、官廳用無線電信

官廳が事務執行の爲施設するものであつて、大正九年官廳用無線電信無線電話に付いては勅令第三百五十六號「官廳用ノ電信及電話ニ關スル件」を準用する旨制定せられ、之に基き同年十一月省令を以て其の施設範圍竝に出願、屆出方法等を規定したのであるが、現在主として鐵道事業、氣象事務、警察事務又は水產事業の監督若は指導の爲陸上又は船舶に施設するものが大部分を占め、大學又は專門學校等に於て學術研究の爲にする實驗用施設も亦相當多數ある。現在其の設備の數は事務用五十三、實驗用四十、船舶施設のもの四十九に達して居る。(官廳用無線電信統計三〇四頁參照)

### ロ、私設無線電信

大正四年無線電信法及私設無線電信規則を制定して私設を許可することゝして以來船舶に施設するもの漸次增加し、殊に大正十四年船舶無線電信施設法竝に昭和九年船舶安全法等の實施に伴ひ其の施設は急激に增加して、昭和十六年九月末現在其の數二千八十六に達し、又航空機に於ては昭和五年日本航空輸送所屬の「し

らさぎ」號外六機に施設したのを嚆矢とし現在其の數一一五に達してゐる。

一方陸上に於ては大正六年實驗用として許可したのを嚆矢とし、大正十年には事業用無線電信施設を許可した。而して現在事業用としては道府縣又は漁業組合等に於て施設する水產事業用のものを大多數とし、其の他は各種鑛工業用のものである。又實驗用の施設を許可せられてゐる者は無線機器製作業者各種工業學校及一般素人研究者（無線機器製作業者の從業員を大多數とす）等である。之等の施設は昭和十六年九月末現在に於て其の數事業用三十六、實驗用二百三十五に達してゐる。（私設無線電信統計三〇五頁參照）





# 5 無線電話

## 一、無線電話の起源

本邦に於ける無線電話は明治四十年頃より之が研究に着手したのであるが、鋭意研鑽の結果明治四十五年二月には遞信省電氣試驗所に於て鳥潟、横山、北村の三氏に依り所謂T・Y・K式無線電話機が發明せられ、海上三十浬の通話試驗に成功するに至り世界の賞讃を博した。その後一層の改良工夫を施して大正五年四月之を伊勢灣口神島及答志とその對岸鳥羽とに裝置し公衆電報の送受を開始したが、之こそ世界に於ける無線電話實用の最初のものであつた。

## 二、無線電話取扱局所

無線電話局所はT・Y・K式無線電話により大正五年鳥羽、答志、神島に所謂小規模無線として設置し、相互間電報送受の目的に使用したのを嚆矢とする。又對船舶通話は大正十二年神戸中央電話局と神戸灣內碇泊船舶との間に開始したのを嚆矢とし臺灣航路及鐵道省關釜連絡船との間に試驗的に通話を取扱つたが、昭和三年之を制度化して無線電話に依る公衆通話の取扱を開始した。

最初の超短波無線電話に依る通話を開始した。又昭和八年には山形縣飛島酒田間に本邦

斯くて陸上及船舶に於ける無線電話取扱局所は漸次增加し、昭和十六年九月末現在其の數陸上に於ては固定業務十八局、移動業務三局、又船舶に於ては官設局九局、取扱所（官廳用を供用せるもの）八に達してゐる。（無線電話局所統計三一四、三八五頁參照）

## 三、無線電話機械

本邦に於ては明治四十五年所謂T・Y・K式と稱する無線電話機即ち特殊の火花間隙を利用した單信方式無線電話が發明せられたが、その後三極眞空管發振器の出現を契機として無線電話裝置は飛躍的進歩をなし我國に於ては大正十年神戸中央電話局に裝置し約一年半の實驗を行つた後、大正十二年先づ神戸灣内碇泊船舶と神戸市内電話加入者との間に通話の取扱を開始した。その後大正十五年頃より短波無線電話の實用を見るに及び、長距離無線電話業務の發達を促し、更に祕話裝置を附加することにより通話の祕密を保持し得るに至つた。本邦に於ける短波無線電話の實用は、昭和五年頃より屢々對外中繼放送等に使用せられたことはあつたが、廣く公衆通話用としては國際電話株式會社の設立後である。尙小島嶼等の連絡用として超短波無線電話の實用を見るに至つたが、更に昭和十五年には青森函館間に海峽横斷超短波に依る搬送式多重無線電話を完成し、一裝置を以て有線電話回線六回路に相當する通信路を設定して多重通信を爲し得るに至つた。（現今使用の機械及其の性能に付いては無線電信機械の項一四五頁及無線電話機械統計三二一頁參照）

## 四、無線電話從事員

無線電話に依る通信に從事し得る者は無線電信に依る通信從事者と同樣所定の資格を有する者たることを要し、其の資格等級は無線電信に依る通信從事者と共通資格たる第一級、第二級、第三級及航空級の外、無線電話に依る通信のみに從事し得る電話級の五種がある。

電話級通信士は主として小型漁船施設の無線電話通信に從事するのであるが食料增産と海上情報網整備の見地から政府は極力此の種施設を奬勵助成しつゝあり其の爲電話級通信士の需要は近時頓に增加を見たので之が養成に付ては特別の措置が講ぜられてゐる。





## 五、無線電話制度

大正三年電信法中私設に關する規定を除き、之を無線電話に準用する旨の省令を公布して無線電信と同樣政府專掌の趣旨を明にし、又翌大正四年には無線電信法及私設無線電信規則を制定して無線電話の私設許可の途を拓いた。一方無線電話に依る公衆通話は、大正十二年神戸中央電話局に無線電話を裝置して神戸市内加入者と同港内碇泊中の船舶との間に通話の取扱を開始したのを嚆矢とし、昭和三年無線電話通話規則を制定した、其の後遠洋航路の優秀船舶に無線電話が施設せられたのに伴ひ、昭和十一年新に船舶無線電話通話規則を則定して國際電話と同樣の優秀なサービスを提供することゝし、料金も陸地船舶間通話は有無線單一料金制とし、船舶の位置に依り一通話三圓、十二圓及二十一圓の帶域料金制を採り、船舶相互間は一通話三十五錢に改正した。次いで神戸、門司の兩無線電話局及近海航路以下の船舶に裝置した中波無線電話設備を短波に改式し、之が通話料金に關し全面的改訂を加へるの必要を生じ、昭和十三年七月船舶無線電話通話規則を改正したのであるが、通話料金は原則として關係船舶の有する航行區域に依り遠洋、近海、沿岸各船舶通話に區別すると共に船舶の移動性を考慮し料金の合理化を圖つた。

## 六、官廳用及私設無線電話

官廳用及私設無線電話は、無線電信と同樣大正四年無線電信法及私設無線電信規則の制定竝に大正九年「官廳ノ電信及電話ニ關スル件」の勅令の改正に伴ふ官廳用無線電信無線電話規則の制定等に依り、漸次增加した。而して官廳用無線電話事務用としては主として鐵道事業、各種研究所又は警察事務等の爲に利用せられ實驗用のものは各種學校又は研究所等に於て利用せられてゐる。私設無線電話は事業用としては主として水產事業又は各種鑛工業等の爲に利用せられ、實驗用のものは大體無線電信の場合と同樣である。之等の施設

（放送無線電話聽取用のものを除く）は昭和十六年九月末現在其の數陸上に於て官廳事務用三十三、官廳實驗用三十九、私設事務用三十二、私設實驗用二百五十三、又船舶に施設するもの官廳用十六、私設五百九十四、又航空機に施設するもの私設百二に達してゐる。（官廳用及私設無線電話統計三五六頁參照）





# 6 放送無線電話

## 一、放送無線電話の起源

放送無線電話は西暦一九二〇年（大正九年）十一月、米國ピツツバーグ市ウエスチングハウス電氣會社がKDKA放送局より音樂、ニュース等を放送したのを以て濫觴とし、其の偉大な效用は忽ち各國の視聽を惹くに至り佛國、英國、獨逸等相亞で放送を開始するに至つた。我國に於ては大正十四年三月放送を開始した東京放送局を以て嚆矢とする。

## 二、經營主體

我國に於ては大正十年初頭より放送無線電話に關する制度及經營方法等の調査研究に着手したが、大正十二年民營を許可するの方針の下に放送用私設無線電話規則を制定公布したのである。然し乍ら放送事業の機能竝に國家的使命に鑑み、營利會社の經營を排し之を公益法人に委ねると共に之が運營は飽く迄不偏公正ならしめ、公共的國家的使命を達成するに努めしむる必要よりして、之を政府の嚴重な監督の下に運營せしむる方針を確立し、大正十三年末より同十四年初頭にかけて社團法人東京放送局、同大阪放送局、同名古屋放送局に對し設立及施設の許可を與へ、同年三月より七月迄の間に於て夫々放送業務を開始せしめたのである。

事業創始の當時に於ては、一般にラヂオは娯樂機關視せられ其の經營は相當困難と思考せられたので、先づ地域、人口、文化の程度等を參酌し之を前記三都市に許可したのであるが、放送開始以來僅かに一年有餘の大正十五年九月末迄に聽取者數三十四萬五千餘人に達するの盛況を示した。而して之等聽取加入者の大部

分は放送局所在の大都市市民に限られ、放送局より遠い地方に於ては聽取施設及其の維持に多額の費用を要する爲其の普及十分ならず、從つて之等各地方に在つては放送局設置に對する要望極めて熾烈なものがあつた。然し乍ら各地方に於て放送事業が獨立することは經濟的に經營困難であるのみならず放送材料にも行詰ることと明らかなことであつたので、放送事業は之を全國的に統一し堅固な基礎の下に經營せしめるのを適當りを生ずと認め、大正十五年八月既設三放送局を合同し新に社團法人日本放送協會の設立を許可し、玆に內地に於ける放送事業は全く統一せられるに至り今日の隆昌の基礎を築いた。

## 三、放送施設

放送設備の擴張改善は、全國を實用聽取區域內に置くことに主目標を置き、放送局の增設、放送電力の增大、中繼連絡線の整備等の全國的放送施設擴張計畫等を樹立して爾來之が達成に努めて來た。卽ち昭和三年に廣島、熊本、仙臺、札幌の四主要局を開設したのを始めとし、各地の感度、地形、地勢、人口の分布狀態等を考慮して續々と主要地に放送局を建設した。昭和十六年九月末に於ける全國放送局數は四十三局に達し、尙沖繩及豐原にも放送局を建設中で近く開局の豫定である。又放送局の使用電力は最初一キロワツト以下のものを原則としたが其後簡易な受信機に依り聽取し得る樣感度を增大する爲昭和三年には東京、同四年には大阪及名古屋の三局の放送電力を一〇キロワツトに增力すると共に、新設の廣島、熊本、仙臺、札幌の各局は何れも一〇キロワツトとした。更に二重放送實施の爲、昭和六年には東京、同八年には大阪及名古屋も夫々一〇キロワツトの第二放送設備を增設した。然るに近時國際情勢の推移は尙一段と放送電力の增大を緊要とするに至つたので大電力放送施設計畫を樹立し、既に東京は昭和十二年十二月より一五〇キロワツト大電力二重放送を實施するに至つたが更に大阪及福岡にも實施の計畫である。かくて昭和十六年九月末現在に於て、放送電力は總計四〇七・九キロワツトに達し、中繼連絡線の整備と相俟つて大放送網を結成して





ゐる。

次に放送技術の新分野を開拓する有線放送はラヂオ普及上且又無線放送が敵機の誘導を招來するといふ國防上の理由から其の急速なる實施が要望せられるに至つた。我が國に於ける有線放送は既に昭和十五年末前橋市に於て電燈線利用の有線放送の第一回實驗が行はれ、技術的可能性が略立證せらるゝに至り、其後數次に亘り、電燈線利用の實驗と併行して電話線利用の實驗か行はれて來たが、本格的有線放送網の完成を期して、目下重要都市を選定し、電話の普及せる大都市は電話線を利用し、中小都市は配電線を利用するの方針の下に具體的計畫を進めてゐる。

又テレビジョンは歐米に於ても搖籃時代を脫せぬが我が國に於ては日本放送協會が中心となつて數年前より鋭意研究に努めた結果最近は歐米の技術に比肩し得る程度に進歩したものが出來るやうになり既に數度の公開實驗を試みた。未だ本格的にテレビジョン放送の實現を見る迄には至つてゐないが、然しテレビジョン研究に基く副產物は通信界のみならず諸方面に及ぼす影響が甚大であるので一層技術の向上を圖る爲鋭意研究を進めてゐる。

次に短波に依る對外連絡設備は、初期に於ては遞信省の設備を使用してゐたが國際電氣通信株式會社設立後漸次同社の國際無線電話回路が設定せらるゝに及び之を使用することゝなり昭和九年三月以降外地及滿洲國との定期連絡放送が可能となつたのみならず其の他の各國との國際放送も優秀なる成績を示すに至つた。而して昭和十年六月よりこの短波設備に依り海外放送をも實施するに至つた。

## 四、聽取施設

聽取加入者數は逐年增加の一途を辿り創業七年後の昭和七年に百萬に達した。其後放送局の增設、聽取料の値下、受信機の改良等によつて益々加速度的な增加を示し十年四月には早くも二百萬を突破し、十二年五

月には三百萬に達した。更に支那事變勃發以來はラヂオの機能が最高度に發揚せられ、十二年度には一年間に六十七萬九千の增加を示して事業初期の五ケ年間に略相當する加入增加を見るの活況を示した。然るに十三年度に於ては戰時體制下に於ける種々止むを得ない外部事情に因つて加入增進の機運は多少減殺され、增加數に於て前年度より九萬八千餘の低下を見るに至つたが然し十四年度には積極的に普及策を講じた結果加入は再び上昇に轉じ十四年一月四百萬を突破した加入者數は其の後僅々一年四月を經過した十五年五月遂に五百萬を突破し、この狀勢は十五年度にも續き、其の後一年二月を經過した十六年八月初旬に六百萬を算するに至り、各百萬增加の期間は逐年短縮されるの好況を示した。

然し乍ら聽取加入者六百萬と雖もその普及率は昭和十六年八月末現在に於て內地全世帶數の四割二分弱（都市六割一分、郡部二割六分）にして諸外國の普及狀況と比較すれば我國の普及順位は世界第十七位に當り、瑞典、和蘭、丁抹等の小國にも及ばない劣勢であり尙相當普及の餘地がある。（聽取無線電話施設統計三六一、四〇二頁參照）

## 五、放送無線電話制度

### イ、法令關係

大正十二年十二月無線電信法に基き放送無線電話の民營を許可する方針の下に、放送施設竝に聽取施設に關する出願方法、使用機器裝置、運用方法及料金等を規定した放送用私設無線電話規則が遞信省令を以て制定施行された。其の後放送事業の發展と重要性に鑑み料金の減免、放送從事者の選任及解任、機器裝置の檢查等に關する規定が追加せられたが、昭和十四年八月には公益に關する命令放送及標準受信機認定制實施に關する條項を加へた外、同年十一月に聽取施設に對する許可料の減額、施設願書の通信官署取扱、試聽の容





認、揭出用許可章の新設等聽取普及奬勵を目的とする改正が行はれた。

### ロ、料金關係

#### （一）特許料

特許料は（放送無線電話施設者即ち社團法人日本放送協會が放送無線電話を施設することを特許せられたのに對し政府より課せられる所謂特權料である）創始當時は放送無線電話一施設に付一會計年度毎に五百圓の施設特許料を徵收したが、昭和三年四月より一會計年度毎に當該放送無線電話に對する聽取契約一箇に付二十錢の特許料を徵收することに改められて今日に及んでゐる。

#### （二）許可料

許可料は（聽取無線電話施設者即ち聽取者が聽取無線電話を施設することを許可せられるのに對し政府より課せられる所謂手數料である）創始當時一施設に付一會計年度毎に聽取特許料として二圓を課して居たのを其の後一圓に引下げた。更に聽取普及に資する爲昭和三年四月より之を改め許可料として施設許可の際一回限り一圓を課することゝして來たが、時局に鑑み一層聽取者の普及促進に寄與する爲昭和十四年十一月より許可料を五十錢に減額し、且之れは特殊のものを除き日本放送協會に於て負擔し代納することに改められた。

#### （三）聽取料

聽取料は（放送無線電話施設者即ち社團法人日本放送協會が聽取無線電話施設者即ち聽取者より徵收する料金である）創始當時は東京、大阪及名古屋放送局に於て各個に一定の聽取料を徵收して居た。其の後大正十五年八月日本放送協會の經營に移つてからは一律に聽取契約一箇に付き一圓を徵收して居たが、昭和三年四月より之を七十五錢に、更に昭和十年四月より現在の五十錢に値下げされた。

以上が料金制度變遷の概要であるが、ラヂオの公共性に鑑み一面不法聽取施設を嚴重に取締り公平な負擔と其の輕減を期すると共に、他面薄遇者其の他で公益上許可料及聽取料を免除するを適當なりと認められる者に對し、免除の方法を講じて之が施設を奬勵して居り、之等許可料及聽取料を免除せられるものは昭和十六年六月末現在に於て廿五萬四百九十八件、聽取料を免除せられるもの卅二萬七千八十八件に達してゐる。

## 六、放送事項

放送は其の創始當時單なる娯樂機關視せられたが今や報道機關として將又國民の啓發及敎養の機關として國民指導上重要な役割を果してゐる。今次事變以來放送事項も大改革が加へられ、內容的には自由主義的色彩のものを排して國策的講演及演藝が大部分を占めると共に形式的には從來の型を破つた新らしい試みが實施されるに至つた。時局の進展に伴ひ、一層放送內容の充實強化を圖る爲、昭和十四年七月放送の全面的改善を行ひ、第一第二放送番組の名稱は第一を全國、第二を都市番組と改稱すると同時に前者は全國向とし大衆的の內容を盛り、後者は東京、大阪、名古屋の三局中繼を主とする都市向のものを編成する方針に改めた。又その編成に當つては放送審議會、放送番組編成會の組織があり、朝野の權威者の協力に俟つて來たが、更に同年七月には時局放送企畫協議會を新設し、各部局の提案に基き監督官廳の參劃を得て、時局下に於ける例月の放送番組編成の綱領、重點竝に之に直接關聯する事項等に關し協議し、以て時局下放送番組の編成には萬遺漏なきを期した。又日滿支互助連環の下東亞放送を打つて一丸とする東亞放送協議會が設立せられ、東京放送會館內に事務所を設け、朝鮮、臺灣、滿洲、華北、中支の各放送事業團體より派遣員の常置があり、各團體の事業遂行上常に密接なる連絡に當つてゐる。

內外情勢の推移と共に高度國防國家の建設愈々切實なるものあり、政府に於ては昭和十五年十二月內閣情報部を擴大強化して情報局を設置し、國策遂行上必要なる情報の蒐集、報道竝に宣傳啓發の一元化を圖つた





が、放送事業も技術方面の監督は從來通り遞信省の所管となり、又社團法人としての協會の重要事項は遞信省と情報局の共同監督となつた。

放送事業の國家的使命の重要性が加はるにつれ、國內放送の充實、海外放送の擴充、東亞中繼放送の整備等、放送內容の全面的刷新を期し、屢次改善を爲して來たが、今最近に於ける主なる改善內容を擧ぐれば次の通である。

國內放送——「ニュース」の重要性に鑑み、その取材範圍竝に蒐集方法の擴充を行つた外、錄音利用に依る立體的表現を爲す等新方途を講じたが特に紀元二千六百年の式典に關しては實況に錄音にその全機能を擧げて報道の使命達成に努めた。講演敎養部門に於ても國策徹底を期して番組の編成に充分愼重を期したが、尙從來月二回であつた陸海軍に依る「戰況日報」は「軍事報道」として昭和十六年二月以降週二回とし、又不定時であつた政府當事者の放送も同月以降「政府の時間」として日曜祭日を除き連日之を行ふことゝなつた。十六年四月、放送時刻竝に放送事項に付大改革を爲したが、これに依つて「朝の言葉」「仕事と共に」「聽場への放送」「農家の時間」「商工業の時間」「地方の時間」「厚生の時間」等が新設せられ、一方「子供の時間」は「少國民の時間」に、「學校放送」は「國民學校放送」に改められ、「青年の時間」は「青年學校放送」として都市放送に組入れる等專ら時局に卽應するの體制を整備した。次に慰安放送は時局下銃後國民の活動の源泉たり得る番組の編成に意を用ひ特に藝術的なもの、健全明朗なものに重點を置いて其の質的向上に努めたが、皇紀二千六百年を迎へて「記念放送文藝」「奉祝國民歌」「國民歌謠」「管絃樂曲」「吹奏樂曲」等各種懸賞募集を行ひ曩古の祝典を奉讃した。

國際放送——昭和十五年四月獨リツベントロツプ外相の歐洲情勢に關する講演を初め同年九月及十六年三月「歐洲情勢現地報告」として伯林、羅馬、倫敦より東日、東朝、讀賣、同盟の各社の駐在員による放送は國民に多大の感銘を與へた。其の他十五年九月の「三國同盟結成の聲明」、十六年一月のナチス政權獲得八周

年記念に於ける伯林の記念式場よりのヒツトラア總統の演說等、樞軸國家との放送提携に力を注いだ。尙十六年一月盟邦伊太利との間に「日伊放送協定」が締結せられ毎月相互に一回放送交驩を爲すことゝなり我國放送史上輝やかしき一頁を加へた。

東亞中繼放送――昭和九年七月以降短波送信設備により毎日內地番組中重要な部分は殆ど全般に亘つて送出してゐるが目的地たる外地滿洲及支那各地に於ける受信狀態は極めて良好であり、從つて送信時間も時局の進展に伴ひ逐次增加し十六年一月元旦より毎日十三時間に擴充し、大東亞共榮圈確立の一翼として活躍してゐる。

## 七、海外放送

海外放送は、海外に對する宣傳啓發竝に在外同胞の慰藉といふ純然たる國家的使命に立つ短波長に依る放送である。從て本放送には相當巨額の經費を要するのであるが、聽取者には聽取料を課することなく、日本放送協會の手に依つて運營せられて居る。此の海外放送は國際無線電話用の二十キロワツト送信機を利用して昭和十年六月一日開局したのであつて、當時は、布哇、北米西部方面向けに每日一時間の放送に過ぎなかつたが、專用の五十キロワツト送信機が完成し十二年一月より歐洲向、北米東部及南米向、海峽殖民地、ジヤバ及濠洲向の三方向を增設し本格的放送の基礎を確立した。其の後支那事變勃發するや放送機能を大いに發揮する爲、放送時間の延伸、使用外國語の增加等極力之れが擴充に努め昭和十三年一月よりは北米東部及南米向放送を北米東部向と南米向の二方向に分離し、同十五年六月よりは布哇向、西南亞細亞向の二方向を增設し、昭和十六年一月一日よりは更に專用五十キロワツト送信機一臺の完成に伴ひ新に近東向、中南米向、皇軍將兵向、濠洲ニユージランド向及南洋向の五方向を增設し、玆に我が海外放送は面目を一新し五十キロワツト二臺及二十キロワツト一臺の送信機を使用し西南亞細亞、近東、歐羅巴、中南米、北米東部、北米西





部、布哇、南米、濠洲ニユージランド、南洋、前線、支那南洋向の十二方向に對し日、支、廣東、福建、英、獨、佛、伊、蘭、西、葡、泰、ビルマ、ヒンヅー、馬來、アラビヤ語の十六ケ語を以て每日四十時間の放送を行ひ、異色あるプログラムを以て國際電波戰に華々しい活躍を演じたのであるが、昭和十六年九月二十四日より從來の地帶別編成を重點主義に改め、大東亞共榮圈に對する放送を強化擴充すると共に、「歐洲向」「近東向」等々の呼稱を廢して「第一送信」「第二送信」等々と呼稱することゝなり、同時に從來の十二送信を七送信に集約せられたのである。從て現在に於ては我が海外放送は第一送信より第七送信までの七方向に對し每日延四十三時間十六ケ國語を以て遍く世界に呼びかけて居るのである。而して近時國際情勢の緊迫と列國の宣傳戰の熾烈化に對處して、我が海外放送を一層權威あらしむべく根本的擴充の必要痛感せられたるに付き數年前之れが一大擴充計畫を樹立し近くその完成を見る豫定にして、これが完成の曉は、五十キロワツト四臺及二十キロワツト一臺の送信機に依り現狀に數倍する大規模の放送が行はれる筈である。

## 八、放送無線電話收入狀況

放送無線電話收入は、ラヂオ受信施設の許可を申請する際に納付する聽取許可料と放送施設を特許された報償として聽取者數に應じ課せられる放送特許料との兩者から成つて居るもので、現在は何れも日本放送協會が納付することになつてゐる。其の收入概況を略述すれば次の通りである。（放送無線電話收入統計三六四、四〇三頁參照）

### イ、聽取許可料

大正十三年度は創業早々であつた爲收入額は僅かに一萬二千圓足らずであつたが、翌年度には一躍三十三萬圓となつた。爾來逐年增加して來たが、昭和三年度に至り從來一會計年度毎に二圓宛納付を要した許可料

が許可申請の際のみ一圓納付することに改められたので、新規聽取者數は前年度に對し約二倍半に激增したにも不拘收入額は却て三割を減じ三十萬圓に低減した。其の後昭和七年に一圓であつた聽取料を七十五錢に低減し、昭和十年には更に之を五十錢に改めたので一般的に相當利用を促したが、尙此の間放送局の增設も相次で實施せられた爲地方的にも聽取者の增加を招き相俟つて增收の原因を成したのである。就中昭和十二年度に於ては好景氣の反映と支那事變の發生とに依り前年度に比し十八萬圓卽ち約三割を增加し八十九萬圓となつた。次いで昭和十四年度は歐洲動亂の勃發及好景氣の影響を受けた爲新規許可件數は前年度に比し一割四分の增加を見たが十一月に至り從來一圓であつた本料金を五十錢に低減された爲收入額に於て八萬圓の減收となり、更に昭和十五年度に於ては前年度に比し二十萬圓の減收となつた。

### ロ、放送特許料

創業當初は一會計年度毎に五百圓宛を徵收する規定であつたが、昭和二年度迄は假放送中であつた爲特に之を免除し、翌三年度より一會計年度毎に前年度末聽取者一名に付二十錢宛と改められ現在に及んでゐる。從つて本收入は昭和三年度に至り始めて生じたのである。而して同年度の收入額は七萬六千圓に過ぎなかつたが其の後聽取者の飛躍的增加に伴ひ躍進を續けてゐる。就中昭和十三年度の收入額は七十萬圓に達し前年度に比し十二萬圓、割合にして二割を增加した。之は聽取許可料の事項に於て述べた如き諸種の事情に因り右の如く增收となつたのである。超へて昭和十六年度の收入額は百八萬圓となり前年度に比し十五萬圓割合にして一割七分を增加した。





# 7 東亞電氣通信

## 一、東亞電氣通信連絡の沿革及現狀

### イ、日滿間電氣通信連絡

日滿間電氣通信連絡は日露戰役中敷設した佐世保大連間海底電信線を以て嚆矢とし、爾來大正八年に至る迄日滿間通信は同海底線及朝鮮中繼に依る京城奉天線に依り取扱はれつゝあつたが、同年五月朝鮮經由の東京大連線を開設し、更に逐年激增する日滿通信の圓滑な疏通を圖る爲大正十年長崎大連間に海底線を、又其の後東京、大阪、下關の各地と奉天及大連との間に有無線連絡を設定し、我國と關東州及滿鐵附屬地相互間の通信は極めて緊密となつた。而して右地域以外の滿洲地方に於ける電氣通信は主として中華民國政府の經營にかゝり、同一地域に二箇の同種事業對立し制度及手續に格段の相違があり、公衆の不利不便甚だしいものがあつたが、昭和八年滿洲電信電話株式會社の設立に伴ひ爾後同社が滿洲國に於ける電氣通信を統一運營することゝなつたので、遞信省會社間に於て、帝國政府通信系（日本內地、朝鮮、臺灣、樺太及日本委任統治南洋群島）又は芝罘日本電信局と、滿洲會社通信系（關東州及滿洲國）との間に於ける電信電話の取扱に關し協定を締結し、兩國間通信業務は一段と飛躍を見た。當時の連絡線は海底電信三條（芝罘大連線を含む）陸上有線電信四回線（鮮滿間を除く）及無線電信三回線（鮮滿間を除く）であつたが、其の後滿洲國の基礎確立するに伴ひ彼我間通信は增嵩の一途を辿り、之に對應せんが爲有無線電信の增設を圖ると共に東京新京間及東京大連間に無線電話連絡を開設し、更に今次事變勃發により兩國間の通信は激增を見たので、曩

に昭和十一年度より建設中の日滿長距離ケーブルの完成により昭和十三年大阪奉天に待望の有線電話の開通を見、其の後逐次增設せられたが、昭和十五年九月日滿首都も直通有線電話に依り結ばれることゝなつた。尙日滿間ケーブルに搬送波を重疊する有線電信も昭和十三年十二月以來續々增設せられつゝあるのである。

### ロ、日支間電氣通信連絡

日支兩國間に始めて電氣通信連絡の設定を見たのは明治四年のことで、丁抹大北電信會社の長崎上海間海底線を以て嚆矢とする。明治の初年庶政未だ充分整はなかつた時代に既に斯る高速度通信機關が出現し、單に支那一國のみならず歐米各國に對しても電氣通信の途が開けたことは我國政治、經濟、文化の發展上甚大な影響を齎したことは云ふ迄もない。然し乍ら其の後同社は英國大東電信會社と提携して東亞の對外電信を獨占し、日支兩國の自主的通信網建設を不可能ならしめた結果日支通信關係は何等進展を見ず、漸く明治三十一年に至り清國電報公司所有の淡水川石山線買收に成功し對支通信の一部を自營するに至つたのである。其の後明治四十二年には大連芝罘線、大正三年には長崎上海線、更に其の翌年には佐世保青島線を敷設し對支通信は稍改善せられたが、之等は何れも局部連絡に過ぎず而かも大北大東兩社の掣肘を受け充分其の機能を發揮し得なかつたのである。仍て我國は昭和五年支那に於ける前記外國會社の獨占權終了を機とし、之等各海底線の將來に關し支那政府と種々協議を重ねたが、支那側の事情に因り遂に正式調印に至らず暫定的に從前の狀態を維持することゝなつたのである。然るに昭和十五年五月我國は大北電信會社に對する特許狀の更改を行ひ、同年六月一日より會社海底線の長崎端を遞信省に於て運用すること、會社海底線に依る日滿支相互間電報の取扱は同年末迄を限り之を廢止すること、會社海底線の長崎に於ける陸揚權を昭和十八年四月三十日迄に限ることゝし、我が對外通信に一新紀元を劃した。

他方無線通信に付いては昭和九年日支間無線連絡協定成立し、同年六月東京上海國際電臺間及十一年六月





東京天津間（後本邦側連絡局を大阪に變更）の直通無線電信連絡並に昭和十一年二月東京上海間無線電話連絡を開始し、日支間電氣通信は漸く自主獨立の域に達したのである。

尙今次事變の勃發に伴ひ長崎上海線を除くの外總ての有無線連絡は一時通信を中絶するの已むなきに至つたが、支那に於ける皇軍の進出に伴ひ通信連絡の應急的復舊に努め、更に北中支蒙疆の各地域に新政權の樹立せられるに及び之等各地域に於ける通信關係機關と協力し日支間通信の整備擴充に邁進しつゝある。卽ち本邦と北支方面との通信に付いては滿洲、蒙疆及華北の各業者と協力し昭和十二年本邦と北支及蒙疆間に發着する電報を日滿間連絡線經由にて取扱ひ得ることゝしたが、翌十三年以降に中絶したる有無線電信連絡を復舊する一方十四年には東京張家口間無線電信及大阪天津間有線電話を開設する外、內地華北の主要都市間に同線の新增設をなし、昭和十五年には天津中繼に依り內地蒙疆間の通話取扱を開始するに至つた。

本邦と中支方面との通信に付ては昭和十三年大阪上海（日本電信局）間無線電信回路を新設する外事變に因り中絶したる無線電信電話連絡を復舊した。而して其の後も引續き回線の新增設は行はれてゐるが昭和十六年には東京上海間に歐文專用無線通信回線が增設せられた。

南支方面に對しては廣東、厦門（鼓浪嶼を含む）、汕頭、海口との間に臺灣經由に依る通信の途が開かれたが昭和十六年東京廣東間に無線電信連絡を開設し內地南支間に始めて直通々信をなすに至つた。

## 二、東亞電氣通信制度

### イ、電信

日滿間の電報は滿洲事變前に於ては關東州及滿鐵附屬地と本邦との間に發著するものは之を日華電報、其の他は總て外國電報として各々其の取扱方を異にして居たのであるが、昭和八年九月滿洲全地域に於ける電

氣通信事業を滿洲電信電話株式會社が統一經營することになつたので遞信省は同社との間に日滿間電氣通信の取扱に關し協定を爲し、この通信協定に基いて日滿間は全面的に單一電報制度を採用することゝなり昭和八年九月日滿電報規則及同無線電報規則が實施された。本制度は料金及和文電報課金單位の語數制其の他若干の特例を除いては殆ど全く內國電報に準ずるものであつた。

一方日支間の電報は從來芝罘日本局に發著する僅少の例外を除いては總て外國電報として取扱はれ、其の料金もフラン建となつて居り、和文電報を利用し得る地域も上海、青島、芝罘、天津及北京に限られて居た。而して今次事變の勃發に伴ひ、北支那に於ける主要都市が新に皇軍占領下に置かれるに及んで、昭和十二年九月一日、先づ之等地域と本邦との間に於て、暫定的に日滿電報の例に依る和歐文電報の取扱を開始し逐次之を蒙疆及南支那方面にも擴張すると同時に、中支那方面との電報に付ても上海のみであつた和文の取扱を長江沿岸の大都市に及ぼすと共に料金の低減を行ふ等、其の實際の必要に應じて來た。而して昭和十三年蒙疆地域に郵電總局、北支那に華北電信電話株式會社、中支那に華中電氣通信株式會社誕生し夫々の地域に於ける電信電話事業を經營することゝなるに及び之等の暫定的制度を統合して日滿支を通じ劃一的な新電報制度を創設する爲、之等關係機關と協議整ひ、昭和十四年一月には日滿電報規則と殆ど其の軌を一にする日華電報規則及同無線電報規則を實施した。斯して從來外國電報として取扱はれて來た日支間電報は、新制度の創始に依り日滿間電報と同樣殆ど內國電報に準ずる制度に歸一せらるゝに至つた。

前述の如く日滿電報規則、同無線電報規則、日華電報規則及同無線電報規則の制定に依り日滿間、日支間電報は其の取扱方法に於ては大體同樣のものとなつたが業務の準則に付ては日滿間、日蒙間、日華北間、日華中間等各當事者間に個々の取極を爲す必要があり、之は大陸內各事業者間の取極に付ても同樣であつた。而して之等協定關係は事業者の增加に伴ひ非常に複雜となり、業務の條件にも幾多煩瑣なる差異を生じ、取扱上は固より利用上よりするも不利不便が尠くなかつた。殊に時代の進運に伴ふ改善の如きも極めて多角的





折衝を必要とし、爲に業務の統一的刷新の如きは全く困難なる狀態に置かれたのである。よつて益々緊密なる提携と協力を必要とする日滿支間電氣通信の發展の爲には之等錯綜せる協定關係を整理統合し、東亞の電氣通信事業者を網羅する共通の業務協定を制定するの必要を生じ、之に付て東亞電氣通信協議會第一回及第二回會議に於て協議を重ね更に昭和十六年一月關係事業者東京に參集して「東亞電氣通信ニ關スル業務協定」を締結し同年四月一日より效力を發生することになつた。

而して前記協定の國內實施に關して、從來對滿關係を規定し居りたる日華電報規則、同無線電報規則及同電話通話規則竝に對支關係を規定し居りたる日華電報規則、同無線電報規則及同電話通話規則は之を打つて一丸とした單行規定に整理統合し以て大陸との電信電話利用規定を一元化すると共に必要なる改正を加へることゝし、昭和十六年三月十八日省令第二十六號を以て東亞電信電話規則を制定公布、四月一日より施行した從つて從來の日滿電報及日華電報は之を東亞電報と稱し、日滿無線電報及日華無線電報は之を東亞無線電報と、又日滿電話通話及日華電話通話は之を東亞電話通話と指稱することゝなつた。

東亞電報の制度に付ては特に規定ある場合の外內國電報に關する規定を準用することになつてゐるが今其の制度の概要を述べれば左の通りである。

(1) 電報の本人が中國電報新編に依るアラビア數字四箇の集合のみより成るものは之を漢文電報として取扱ふ。

(2) 料金は原則として次の通りである。

## 一般電報

| | | 和文電報 十五字以内 | 和文電報 十五字ヲ超ユルトキハ五字以内ヲ増ス毎ニ | 漢文電報及歐文電報 五語以内 | 漢文電報及歐文電報 五語ヲ超ユルトキハ一語ヲ増ス毎ニ |
|---|---|---|---|---|---|
| 一 内地、臺灣樺太又ハ南洋群島、關東州又ハ滿洲國間ノモノ | 官報 | 三十錢 | 六錢 | 四十錢 | 八錢 |
| | 私報 | 四十錢 | 八錢 | 五十錢 | 十錢 |
| | 新聞電報 | 十五錢 | 三錢 | 二十錢 | 四錢 |
| 二 朝鮮ト關東州又ハ滿洲國間ノモノ | 官報 | 三十錢 | 六錢 | 四十錢 | 八錢 |
| | 私報 | 十錢 | 二錢 | 十五錢 | 三錢 |
| | 新聞電報 | 七十五錢 | 十五錢 | 一圓 | 二十錢 |
| 三 内地、朝鮮、樺太又ハ南洋群島ト中華民國間及臺灣ト中華民國南支那ヲ除ク間ノモノ | 官報 | 一圓 | 二十錢 | 一圓二十五錢 | 二十五錢 |
| | 私報 | 三十錢 | 六錢 | 四十五錢 | 九錢 |
| | 新聞電報 | 六十錢 | 十二錢 | 一圓 | 二十錢 |
| 四 臺灣ト南支那間ノモノ | 官報 | 二十五錢 | 五錢 | 四十錢 | 八錢 |
| | 私報 | | | | |
| | 新聞電報 | | | | |

無線電報

| | | 十五字又は五語以内 | 五字以内又は一語を増す毎に |
|---|---|---|---|
| 無線電報料 | 官報及私報 和文 | 二十五錢 | 五錢 |
| | 漢文及歐文 | 三十五錢 | 七錢 |
| | 新聞電報 和文 | 十錢 | 二錢 |
| | 漢文及歐文 | 十五錢 | 三錢 |





有線電報料　該電報の有線電信系上の傳送區間に從ひ一般電報の料金を課す。

(3) 中華民國宛の電報に關する料金は外國電報の豫納金を以て之に充當することが出來る。

(4) 中華民國との間に發著する電報に關する受信人の反覆請求及其の回答に對しては料金を徴收しない。

(5) 夜間配達、翌朝配達、別使配達料受信人拂及艀船配達料受信人拂は取扱はない。

(6) 新聞電報に付ては料金後納の取扱はしないが料金受信人拂は取扱ふ。

(7) 寫眞電報は差向き日滿間に於てのみ取扱はれ、料金は甲號四十三圓、乙號二十五圓、丙號十五圓である。

## 口、電　話

日滿間の電話通話は昭和九年八月東京新京間に開始せられたのを其の嚆矢とし通話制度に付ては昭和八年遞信省、滿洲電信電話株式會社間に締結せられたる通信協定中に原則規定があり、取扱方法の細目に付ては隨時兩當事者間に協定することゝなつてゐたのであるが料金及連絡時間以外は大體國内電話と同樣の方法に依り取扱ふことゝなつて居た。又日支間の電話通話は昭和十一年二月當時の國民政府交通部を對手として我東京及大阪と上海との間に創始せられたもので、其の取扱は國際電話とし、料金は當初より日本圓建で三分間十五圓となつてゐた。其の後昭和十二年八月支那事變が上海に波及するに及び一旦休止となり、昭和十三年十月二十日新に華中電氣通信株式會社を對手方として之を復舊し、同時に日華電話通話制度なる全く新なる裝を以て再開せらるゝに至つた。又昭和十四年七月一日日滿ケーブルの竣工に依り内地北支間及朝鮮北支間に電話通話の取扱を開始し、更に昭和十五年十月天津中繼に依る日蒙間電話通話の取扱をも開始したのであるが何れも其の制度は日華通話制度に依ることゝなつた。其の後支那事變の進展に伴ひ大陸との電氣通信關係が愈々緊要の度を加ふると共に益々複雜化せる各事業者間の協定關係を整理統合し電氣通信業務の單一

制度の出現が要請せらるゝに至つた。而して前項電信關係に於て述べた通東亞電氣通信業務協定の成立に依り國内に於ては電信電話を打つて一丸とした東亞電信電話規則の誕生を見、玆に從來の日滿電話及日華電話は東亞電話通話なる單一制度の下に取扱はれることゝなつた。

東亞電話通話制度の大要を掲ぐれば左の如くである。

(1) 通話種別

普通通話
至急通話
定時通話
豫約通話（中支及蒙疆に對しては之が取扱を爲さず）
年賀通話（蒙疆に對しては之が取扱を爲さず）
船舶通話
△豫約通話を除く他の通話に在りては番號指定の外通話者指定制度あり。

(2) 通話に關する料金

| 對手地名 | | 普通通話料（註）（三分時ニ付） | 指名料（一回毎ニ） | 通話取消料（一回毎ニ） | |
|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 指名通話及定時通話 | 番號通話（定時通話ノ場合ヲ除ク） |
| 滿洲國 關東州 中支那 上海 | | 圓 七・〇〇 | 圓 一・八〇 | 圓 〇・九〇 | 圓 〇・五〇 |
| 南支那 | 京 | 圓 九・〇〇 | 圓 二・五〇 | 圓 一・〇〇 | 圓 〇・七五 |
| | 那 | 八・四〇 | 二・〇〇 | 一・〇〇 | 〇・八五 |
| | 籘 | 一〇・二〇 | 二・五〇 | 一・〇〇 | 〇・八五 |
| 北蒙 | | 七・五〇 | 二・五〇 | 一・〇〇 | 〇・七五 |





至急通話料　普通通話料ノ二倍
定時通話料　普通通話料ノ五倍
豫約通話料　月額　普通通話料ノ六十倍
年賀通話料　普通通話料ノ二分ノ一
年賀通話ノ指名料　一般通話ノ指名料ノ二分ノ一
（註）三分時ヲ超ユル通話時間ニ對シテハ一分時毎ニ最初ノ三分時ノ料金ノ三分ノ一ヲ課ス但シ通話一回ニ付一錢未滿ノ端數ヲ生ジタルトキハ之ヲ切捨ツ

(3) 通話取扱時間

每日午前八時より午後十一時迄（中支那を對手地とするものは午後九時半迄）

## 三、東亞電氣通信利用狀況

### イ、日滿間電氣通信利用狀況

#### （一）電信

日滿電報制度は昭和八年九月創設、同月一日より取扱を開始した。同年度中に於ける有料電報取扱通數は發着合計約二百萬通であつたが翌年早くも四百八萬通に達した。其の後滿洲國の基礎確立と日滿兩國關係の緊密化に伴ひ兩國間通信は每年一割程度の增加を示したが、昭和十四年度に於ては七百九十九萬餘通の取扱

があり平均一箇月六十六萬餘通に上つた。之を前年度に比較すれば一躍二割五分六厘の激増であり本制度創始以來僅々數年にして當時の約二倍の通信量に達したのである。

昭和十五年中に於ける總通數は八百五十三萬七千通一日平均約二萬三千四百通で之を前年同期に比較すれば一割三分三厘の增加である。

最近の利用狀況を見るに本年一月乃至六月中の取扱通數は四百四十八萬八千通で前年同期の四百四十二萬一千通に比し約一分五厘の微增を示したに過ぎないが東亞共榮圈の擴大進展に伴ひ兩國間の紐帶益々鞏固となりつゝある現下の情勢より推測すれば日滿間通信は將來尙增勢を辿るものと思はれる。（日滿間電報統計二九〇、三七五頁參照）

### （二）電　話

日滿間電話通話は我國最初の對外電話として昭和九年八月創始された。同年度中の取扱時數は發着合計一萬五千であつたが翌年早くも三萬二千に達した。其後滿洲國に於ける政治、經濟、產業等各方面に於ける急速なる發展に伴ひ遂年著しい增加を示し特に今次事變の勃發以來兩國關係は一層緊密の度を加ふるに至つたので昭和十四年七月日滿間長距離回線を增設し利用の激增に卽應してゐる。

昭和十五年度中に於ける取扱通話時數は拾五萬四千餘に達し、之を前年度に比較すれば二割三分、創始の翌年卽ち昭和十年度に比較すれば約五倍と云ふ增加振りである。尙最近の利用狀況を見るに本年八月中に於ける取扱は前年同期に比し僅か二分の增加に過ぎないが斯かる微增は日滿間通話開始以來始めての事である。右は本年四月從來の通話時數制を廢し日華間通話と同樣時分制を採用することゝなりたること及取扱制限の實施等に起因してゐるものと思はれる。（日滿間通話統計三四七、三九四頁參照）

## 四、日支間電氣通信利用狀況





### （一）電　信

日支兩國は政治上、通商上或は文化上甚だ密接な關係に在るは今更多言を要しない處で、從つて我對支通信の利用も極めて多數に上り對外電信創始以來常に諸外國中最も優位を占めつゝあるの狀況である。今昭和元年以降に於ける對支通信の利用狀況を概觀するに、元年は百萬通を突發し、同年の外國電報總數二百三十萬に對し約四割三分強に當つてゐる。其の後日支兩國の外交關係惡化の影響を受け每年一萬五千乃至八萬を減じ、五年後には八十六萬三千餘通に減少した。次いで六年九月には滿洲事變勃發し爾來通信數は激減の一途を辿り、他方昭和八年九月新に日滿電報制度制定せられ、滿洲國に發着するものは總て該制度に依ることゝなつた爲、九年は五十六萬となり、十年は稍增加して五十八萬七千となつたが十一年は又も五十四萬八千に減少し、僅々十年間に約二分の一の激減振である。

更に十二年には今次事變の影響に因り各直通連絡線は一時中絕の已むなきに至つたが、同年九月より滿洲經由に依り北支との間に低料金による取扱の途を開いた爲、之が取扱數十二萬を加へれば十二年中の取扱數は合計六十一萬通となり、前年に比し稍活況を示すに至つた。次いで十三年に入るや皇軍占領地域の擴大と治安の恢復に伴ひ、邦人の進出目覺ましく通信利用頓に激增し、同年の總通數は直通線經由のもの八十萬通、滿洲經由のもの六十六萬五千通、計百四十六萬五千通を算し、一日平均約四千通に上り事變前の約三倍に達するの狀況であつた。之等通信が事變勃發以來軍事上、政治上乃至經濟上貢獻した處は蓋し大なるものがあつたであらうが、他面第一線將士への激勵、慰問或は銃後への報道等各般に亘り演じた役割も亦決して輕視し得ない處である。

斯くの如く日華間に於ける通信の需要はまことに熾烈なものがあつたのであるが、電報制度の上に於ては或は外國電報制度によるものあり、或は日滿電報制度に準ずるものあり、加之其の料金も比較的高額で而も區々に亘つて居た爲、日滿支間電信は凡ゆる角度から之が整理統合の必要急なるものがあつて、遂に昭和十

四年一月一日日華電報制度の制定を見るに至つたのである。爾來日華間電信は外國電報制度より離脫し統一した新制度の下に極めて低料金に依り取扱はれることゝなり、他方對支直通連絡線も着々增設を見るに至つた爲め取扱數量は急激に增加するに至つた。之を實績に徵すれば昭和十四年中の取扱總通數は二百五十八萬通、昭和十五年中の總取扱通數は三百四十五萬通で昭和十三年の其れに比し約八割乃至十四割の著增振である。是近に於ける取扱狀況を見るに本年一月乃至六月迄の取扱通數は百八十一萬八千通で之は昭和十三年同期に較べ約十五割增であるが前年同期に較べれば僅か四分三厘增に過ぎず增勢稍鈍化の狀態にある。（日華間電報統計二九一頁參照）

### （二）電　話

日華間通話は昭和十一年二月本邦上海間無線連絡に依り取扱開始、翌十二年八月今次事變が上海方面に擴大するに及び中絕の止むなきに至つたが翌十三年十月再び同方面との間に通話開始せられ從來の國際通話より分離し日華通話なる制度の下に取扱はるゝことゝなつた。

而して十四年七月大阪天津間並京城天津間に有線電話回線新設せられ北支方面との通話も取扱はるゝことゝなり、昭和十四年度中の取扱通話時分は十萬に達した。

昭和十五年度に於ては十月蒙疆方面との通話も可能となり同年度中の取扱時分は拾九萬八千に達した。之を前年度に比較すれば九割八分と云ふ驚異的增加振りである。

最近の利用狀況を見るに本年八月中の利用は前年同期に比し二割六分の增加を示し今後益々增加の一途を辿るものと思はれる。（日華間通話統計三四八、三九五頁參照）





## 8　國際電氣通信

### 一、電　信

#### イ、對外電信連絡の沿革及現狀

我國の對外電信連絡は、明治三年丁抹の大北電信會社が帝國政府の免許を受け、長崎上海間及長崎浦鹽間に各一條の海底線を敷設して本邦と諸外國との間に發著する電報の取扱を開始したのに其の端を發して居る。其の後明治十六年に至つて右の兩海底線は各二條に增加せられ爾來三十年間我國唯一の對外電信連絡線であつたが、領臺後の三十二年には淸國電報公司より淡水川石山間海底線を買收し、又明治三十九年に至つては小笠原島及グワム島を經由する日米間海底線連絡の開通を見、玆に本邦對外通信は一方の活路を見出すに至つた。同線は米國商業太平洋海底電信會社との協定に依り、同社が有する桑港より布哇、ミツドウエー、グワムを經て馬尼剌に至る海底線と、東京より小笠原島までの本邦敷設の海底線とを小笠原島及グワム間を接ぐ前記の海底電信會社の海底線に依つて連絡するものである。

次いで明治四十一年の日淸電信協約に依り明治四十二年芝罘大連間海底線、大正三年朝鮮及樺太國境に於ける日ソ連絡陸線の開設を見たが、對支通信に於ては別項に於て詳しく述べるが如く、大北電信會社が日本及支那に於て享有する對外電信の獨占權に妨げられ我國獨自の連絡線建設の機を得ず、永年外國會社の羈絆を脫することを得ざる狀態に在つた。然るに明治四十五年大北電信會社へ付與した獨占權が消滅するのを機とし、先づ長崎上海間に政府の海底線を敷設し大正四年より通信を開始した。又同十四年には佐世保靑島間海底線の開設に依つて有線連絡に依る對支電信業務は漸次改善せられるに至つたのであるが、世界各國との

自主的通信網の設定は未だ容易に實現の運びに至らなかつたのである。

然るに無線電信の發明發達は別項記述の如く、各國を驅つて此の有力な新通信方法に依る自國電信系の建設に邁進させ國際電信界に一大革新を招來したのであるが、我國も此の機運に乘じ大正四年落石ペトロパブロウスク間に最初の國際無線連絡を開設し、次いで大正五年海軍所屬の船橋無線局を利用して布哇との間に無線連絡を開き、之を通じて日米間に新な通信連絡を設定した。其の後大正九年五月より翌十年三月にかけて、福島縣原ノ町を送信所とし同富岡を受信所とする大規模の磐城無線電信局を新設して對米無線電信を充實し我國對外電信事業は之に依り劃期的躍進を見たのである。

其の後政府は世界の大勢に鑑み、大無線局を建設して我國獨自の國際通信系統を組成し對外通信自主權の伸長を企圖したのであるが、之には巨額の經費を要し、當時の財政狀態を以てしては實現困難とせられたので民間資本に依り此の目的を達する方策を樹て、遂に大正十四年特別法に依り日本無線電信株式會社を設立し無線電信設備は同社をして建設せしめ、政府が之を使用して必用な諸國との間に無線連絡を開始することゝした。而して同社は政府の命令に基き創立以來對米、對歐、對極東南洋の通信に充つべき無線設備を建設し政府亦之に竝行して諸外國との無線電信連絡開設に努力した爲、今や我國の對外無線電信連絡は對米八回路對歐十回路、對極東南洋十一回路（對滿支通信回路を含まずこれに付ては別掲日滿、日支間電氣通信の項一六九及一七〇頁に述べてある）の直通通信路を有するに至り、國際電信界に於て確固たる地位を占むるに至つたのである。

尙昭和十四年九月勃發を見た第二次歐洲大戰は國際電氣通信界に相當深刻な影響を及ぼし、各國共電信電話の取扱に對し嚴重な制限を適用した外、戰禍に因る通信回線の杜絶したものも尠くなく、我國の對歐回線中にも一部中絶の止むなきに至つたものもあり時に疏通上の圓滑を缺くが如きこともあつたが、蓋し戰時に於ける當然の現象であつて、當局としては常に適宜の措置を怠らず戰禍を最小限に止めんことを期し諸種の





對策を講じ來つた次第である。

以下之等對外有無線電信連絡線別に其の概況を述べることゝしよう。

### （一）有線電信

有線電信連絡としては現在對滿支關係（別掲一六九、一七〇頁に述べてある）を除き大北電信會社の長崎浦鹽斯德間海底線、朝鮮國境及樺太國境に於ける日ソ連絡線、東京グワム間海底線がある。其の各連絡線別の概況は次の通りである。

(1) 大北會社の長崎浦鹽斯德間海底線

本線は丁抹國大北電信會社の施設に係り明治四年使用開始したもので浦鹽斯德に於てロシア横斷陸線と連絡し、レニングラードに於て更に同社の海底線と連絡して英國其の他歐洲諸國に通ずるものである。尤も本線は昭和十五年五月締結の遞信省及大北會社間の約定に基き同年六月一日より長崎端の運用は我が方の長崎電信局に於て行つてゐる。

(2) 朝鮮國境及樺太國境に於ける日ソ連絡線

本連絡線は大正三年の各電信連絡に關する日ソ間約定に依り、朝鮮國境に於ける連絡は朝鮮慶興と沿海州ノウオキエフスクとの間に造里山及ボドゴルノエを經由して建設せられ、又樺太國境に於ける連絡は敷香（ナイロ附近）とオノールとの間に建設せられたもので、大正三年より通信の取扱を開始した。

日露戰役後の協商に依り兩國間の國交は親密の度を加へ、殊に鐵道の連絡存在する關係上兩國間に發著する電報の數も漸次增加し來り、大北電信會社の長崎浦鹽斯德線及支那經由キヤクタ線の外に更に滿洲、朝鮮及樺太等の國境に於て日露陸線の連絡を設け、低廉な料金で通信の出來る途を開くことの必要を痛感するに至つたので、先づ以て露國の免許を有する大北電信會社を說得して其の同意を得た上、露國政府と協議し前記電信連絡に關する日露約定の締結を見た次第であるが、滿洲に於ける連絡に付ては

支那政府に於て同意しない爲め遂に實現するに至らなかつた。

(3) 東京グワム間海底線

本線は明治三十八年九月十二日附帝國政府と米國商業太平洋海底電信會社との間の協約に依り、政府は東京より小笠原群島中の父島迄、商太會社はグワムより父島迄夫々海底線を敷設し、父島に於て兩線を接續して東京グワム間直通と爲すものであつて、明治三十九年通信の取扱を開始した。

本線は主としてアメリカ通信を取扱ふことを目的とし其の大部分は本線を通過した處、日米間無線連絡の開設竝に特に最近は本邦側の無線利用宣傳施設の徹底化により大打撃を受けて取扱通數激減し今や昔日の面影を失つてゐる。

尙本線は毎日一定時間東京父島間の通信を取扱ふ爲其の時間中日米直通を休止してゐる。

## (二) 無線電信

無線電信連絡としては現在左表の通り多數の直通回線を有して居るが、之等回線の大部分は國際電氣通信株式會社の提供する設備を政府に於て運用して居るものであり、設備及運營共に政府の手に依るものは地方的一部回線に過ぎない。(左表※印を附したのは設備運營共政府の手に依るものである)

| 方面別 | 對手局所在地 | 本邦局所在地 | 通信開始年月日 |
|---|---|---|---|
| 亞米利加方面 | 桑港(RCA通信會社) | 東京 | 昭和三年九月一日 |
| | 桑港(マッケイ無線電信會社) | 〃 | 昭和九年十一月十五日 |
| | 桑港(ブレスワイヤレス會社) | 〃 | 昭和十三年十月一日 |
| | ブエノスアイレス | 〃 | 昭和七年十二月一日 |
| | メキシコ | 〃 | 昭和九年十月二十四日 |
| 歐羅巴方面 | リオデジヤネイロ | 東京 | 昭和十年三月三十日 |
| | サンチアゴ | 〃 | 昭和十二年九月二十五日 |
| | リマ | 〃 | 昭和十五年七月一日 |
| | 桑港(RCA通信會社) | (寫眞電信) | 昭和十五年四月十五日 |
| | 倫敦 | 大阪 | 昭和五年一月二十六日 |
| | 巴里 | 〃 | 昭和五年三月一日 |
| | 伯林 | 〃 | 昭和四年四月二十二日 |
| | ワルソー | 〃 | 昭和四年四月十五日 |
| | 壽府 | 東京 | 昭和七年二月二日 |
| | 羅馬 | 〃 | 昭和九年六月一日 |
| | アムステルダム | 〃 | 昭和十年二月二十五日 |
| | オスロ | 〃 | 昭和十一年五月十一日 |
| | モスコー | 〃 | 昭和十一年七月五日 |
| | 伯林 | 〃(寫眞電信) | 昭和十五年三月二十日 |
| | 倫敦 | 〃(〃) | 昭和十五年六月五日 |
| | ストツクホルム | 東京 | 昭和十六年六月三十日 |
| | マニラ | 大阪 | 昭和六年五月四日 |
| | ペタヴイア | 〃 | 昭和四年十月五日 |
| | サイゴン | 〃 | 昭和六年五月四日 |
| | バンコク | 〃 | 昭和七年三月一日 |
| | ボンベイ | 〃 | 昭和八年一月十一日 |

以下各回線別にその概況を述べることゝする。

| 方面別 | 對局手所在地 | 本邦局所在地 | 通信開始年月日 |
|---|---|---|---|
| 南洋委東方面（滿支を含まず） | ペールート | 大阪 | 昭和八年一月十一日 |
| | カブール | 〃 | 昭和十五年七月一日 |
| | ※ペトロパウロフスク | 落石 | 大正四年十一月一日 |
| | ※ラバウル（ニューギニア） | トラック | 大正十年十二月一日 |
| | ※香港 | 臺北 | 昭和五年十月十八日 |
| | ※マニラ | 〃 | 昭和七年三月一日 |

(1) 桑港R・C・A社線（電信二回路、寫眞電信一回路）　本連絡は從來のハワイ中繼を直通に改め昭和三年六月送信を、同年九月受信を開始したもので、本邦と南北アメリカ、歐羅巴及アフリカ等との間の通信を取扱つてゐるが、現在北アメリカとの通信の約五十五パーセント迄は本連絡經由で取扱はれて居る。連絡狀態極めて良好で常に一分間百語以上の高速度通信を行ひ得るので電報は著しく速達することゝなり、東京桑港間は二十分內外、東京紐育間は三十分內外にて到達して居る。尙本連絡に依つて昭和十五年四月十五日より日米間に發著する寫眞電報の取扱を開始して居る。

(2) 桑港マツケイ社線　本連絡は本邦とアメリカ地方及ハワイとの間の通信を取扱ふ。連絡狀態はR・C・A社線同樣極めて良好であつて本連絡の開設に依りアメリカ方面との通信は大いに強化せられたのである。

(3) 桑港プレスワイアレス社線　本連絡は本邦とアメリカ合衆國との間の新聞電報のみを取扱ふ。尙本連絡經由新聞電報に對しては他線經由のものに比し著しく料金の低減を行つた爲、新聞電報の取扱數は漸次增加し、對米情報宣傳政策上寄與する處尠くなかつたが、殊に今次歐洲大戰勃發以來一般商業通信の漸減に引かへ逐日增嵩の一途を辿り頗る活況を呈して居る。

(4) メキシコ線　本連絡は本邦とメキシコ及中央アメリカ（コスタリカ、サルバドル、英領ホンデユラスに限る）間に發著する通信を取扱つて居る。從來前記各地に發著する通信は北米を迂回したが、本直通連絡の開設に依り電報料金を相當低減し得たと共に通信も又速達することゝなつた。

(5) ブエノスアイレス線　本連絡は本邦と南アメリカとの間の通信を取扱つて居る。本直通連絡の開設に依り從來北米又は歐羅巴を迂廻經由した南米通信が相當速達することゝなつたので、此の方面への電報利用者の利便は尠からず增大せられ、從前に比し兩地間通商貿易の發展に多大の貢獻を爲しつゝある。

(6) リオデヂヤネイロ線　本連絡は本邦とブラジル間通信は勿論其の他南アメリカ各地發著電報をも取扱ふ。本連絡の開設に依り南米通信は一層速達することゝなつたと共に電報料金も相當低減せられたのであつて、對南米貿易の發展に資するところ尠くない。

(7) サンチアゴ線　本連絡は本邦とチリ國及ペルー國間に發著する通信を取扱ふ。

(8) リマ線　本連絡の開設は他の南米各線に比し遙に遲く開設せられたのであるが、電報の取扱範圍は南米回線中最も廣く、南アメリカ地方に發著する通信は勿論中央アメリカ及西印度諸島發著の通信をも取扱ふ。本連絡の開設に依り本邦とペルー、コロンビア、エクアドルとの間の電報料金は約二割方低減せられ我對南米通商貿易の伸張に一層の寄與をすることゝなつた。

(9) 伯林線　本連絡の本邦取扱局は開設當時は名古屋であつたが昭和十二年我對外無線通信整備擴充五箇年計畫の實施に伴ひ大阪に變更せられたものである。第二次歐洲大戰勃發後に於ける通信需要の增加に對應する爲昭和十五年七月新に東京伯林間連絡をも開始した。連絡狀態極めて良好で兩國間通信のみならず楓軸傘下の歐洲諸國發著通信をも取扱ひ頗る活況を呈してゐる。尙昭和十五年三月東京

伯林間に開設された日獨間寫眞電信連絡は我國最初の國際寫眞電信公衆業務を實施したもので爾來大戰關係ニュース寫眞等の電送に其の威力を發揮してゐる。

(10) 倫敦線　本連絡は名古屋倫敦間に開設せられたが昭和十二年大阪局運用に變更せられたものである。歐羅巴各地通信及アフリカ通信を取扱ふ。

尙昭和十五年六月東京倫敦間に寫眞電信連絡をも開設せられてゐる。連絡開始以來伯林線と共に我對歐直通連絡の双璧として活躍して來たが現在の國際情勢は如實に回線の疏通に反映し漸次閑散化の傾向にある。

(11) 羅馬線　本連絡は名古屋羅馬間に開設せられたが昭和十二年東京局運用に變更せられたものである。歐洲各地通信を取扱ふ外アフリカ各地通信をも取扱ひ今や伯林線と共に我對歐連絡中の重要回線として大いに其の活躍が期待される。

(12) 壽府線　本連絡は名古屋壽府間に開設せられ、昭和十二年東京局運用に變更せられ今日に及んでゐる。取扱範圍は當初本邦瑞西間通信のみであつたが第二次歐洲大戰勃發の必要に應じ昭和十五年八月より佛蘭西發著通信をも取扱ふことゝなつてゐる。

(13) ストックホルム線　昭和十六年六月大阪ストックホルム間に開設せられ本邦瑞典間の通信を取扱つてゐるが、戰亂の最中北歐に殘された唯一の中立國との間に開設された本連絡の我對外通信連絡上裨益する所蓋し尠らざるものありと期待される。

(14) 巴里、ワルソー、アムステルダム、オスロ、ベールート各線　開設以來對歐通信、對アフリカ通信竝に對近東亞細亞通信の取扱に夫々幾多の寄與をなし來つたのであるが何れも第二次歐洲大戰の進展に伴ひ相手局の所要國が沒落した爲連絡中止の已むなきに至つてゐる。

(15) モスコー線　本連絡は本邦と歐羅巴亞細亞との間に發著する通信のみを取扱つてゐる。





(16) サイゴン線及バンコク線　兩線共開設以來夫々佛領印度支那及泰國と本邦との通信を取扱つて來た。支那事變及歐洲大戰に伴ふ南方問題の進展を見る以前に於ては通信量も僅少に過ぎなかつたのであるが日本軍の佛印進駐前後より漸次通信量の增加を示し、其の後泰佛印紛爭調停、日泰和親條約の成立、日本佛印共同防衛協定の成立等本邦と佛印及泰との關係緊密化したるに伴ひ政治經濟關係通信は飛躍的に增加し現在では一年前の數倍に達する盛況を示して居る。今後我大東亞共榮圈の建設が進展するに伴ひ更に通信量の增嵩を來すべきは必然で夫々第二回路の增設も實現せらるべく一層の活躍が期待されてゐる。

(17) マニラ線　本連絡は本邦とフイリツピンとの間の通信の外本邦泰間通信竝にフイリツピンと歐羅巴及西部亞細亞諸國通信の中繼をも取扱つて居り、連絡狀態は甚だ良好である。

(18) バタヴイア線　本連絡は昭和四年開設以來バンドン線と稱せられて來たが、昭和十五年六月バタヴイア線と改稱されたものである。その通信取扱の範圍は本邦と蘭領印度及濠洲との間の通信である。昭和六年五月双方の施設を根本的に改善して以來通信成績は著しく良好となり其の經過時分の如きも三四十分となつた。南洋方面に於ける本邦貿易の發展目覺しいものがあるのは本連絡が與つて力あるものと言ふことが出來る。

(19) ボンベイ線　本連絡は本邦と英領印度及アフガニスタンとの間の通信を取扱つて居る。英領印度との通信は從來海底線經由の一途のみで且數中繼を要した爲電報の誤謬率及經過時分の如きも尠くなかつたのである。而も本邦と同地との通商關係特に密接なるに鑑み、本連絡の開始は日印通商貿易に貢獻するところ多大なものがあつた。尙連絡狀態頗る良好で常時高速度通信に依り活潑なる取扱をしてゐる。

(20) カブール線　本連絡は本邦アフガニスタン間に發著する電報のみを取扱つてゐる。通信量は未

だ些して多くはないが本連絡の開設に依り日ア間通商關係の發展を促進するものと豫想され、從つて電報も漸次增加すべく又一面列強勢力の觸手が近東方面に伸びつゝある際本連絡の開設は一の政治的な意義を有するものと謂へやう。

(21) 其の他の無線連絡　落石とペトロパウロフスク、臺北と香港及マニラ、南洋トラツクとラバウルとの間の無線連絡は何れも地方的のものであるから取扱電報數は多くないが、當該地方の電報利用者に對しては相當の便益を與へて居る。

以上の如く本邦と世界各國との間に發著する電報の大部分は無線電信連絡に依り送達せられて居り、海底線に依らなければ到達し得ない地方は香港(臺灣發信を除く)及アフリカの一部地域に過ぎない現狀である。しかも尙電報の經過時間を短縮し併せて海外拂の節約に資する爲には更に數多くの直通連絡の開設が期待される次第であるが現在の如き國際情勢下に於ける新回路の開設には幾多の困難が伴ふものである。然し當局としては之等の困難を克服して其の實現に努むると共に既存回路の改善を圖り以て我無線國策の遂行に遺憾なきを期してゐる。

## ロ、對外電信制度

外國電信に關する法令制度としては當初海外通信の取扱を大北電信會社に委ね、會社局と各地の發受信人との媒介を爲す程度に止つたが、明治十二年には正式に萬國電信聯合に加盟し萬國電信條約及附屬業務規則を施行するに及んで海外信の取扱は完全に政府の手に收めることゝなつた。萬國電信條約は西曆一八七五年即ち明治八年露都聖彼得堡に於ける會議に於て締結せられたもので、爾來會議の都度附屬業務規則には修正變改が加へられたが、條約については何等改正を見なかつた。やがて大正八年ヴエルサイユ條約作成の際に於ける「主たる同盟及聯合國は速に國際會議を召集して陸上電信、海底電信及無線電信の國際的狀態を審議





し、併せて全世界に對し公平に均等通信の利便を供給する趣旨の勸告を提議すべし」との決議に基き、その準備會議が翌大正九年華盛頓に開催せられ萬國電信條約及無線電信條約を併合した萬國電氣通信條約案を決定して各國に配付し、その後大正十四年巴里の萬國電信會議、昭和二年華盛頓の國際無線電信會議に於て、何れも兩條約の併合統一を考慮すべき旨の希望を表明し、次いで昭和七年マドリツドに開催の萬國電信會議及國際無線電信會議に於て兩條約を統合して國際電氣通信條約を決定すると共に、從來の電信聯合及無線電信聯合を解消して新に國際電氣通信聯合を形成し、これに依つて國際電信電話及無線通信の國際統制を完ふすることが出來たのである。かくて同條約及附屬電信規則等はその中至急電報及書信電報に關する規定を昭和八年四月一日より、その他を昭和九年一月一日より實施した。

我國の外國電報規則は明治四十二年に創定せられたが昭和九年國際電氣通信條約及同附屬電信規則等が實施せられることゝなつたので、在來の外國電報規則を廢止し新に外國電報規則を制定した。之れが現行の外國電報規則である。尤も昭和十三年二月埃及國カイロに於て開催せられた國際電信、電話會議及國際無線通信會議の結果前回のマドリツド會議に於て制定せられた附屬電信規則等が全般的に改正せられたのと、又支那事變勃發以後大陸に於ける新事態に卽應して從來の外國和文電報制度が廢止せられ、新に日華電報規則の制定を見たので外國電報規則等にも必要な改正を加へられ昭和十四年一月より實施せられた。

又外國電報料金は當初は外國會社の獨占に禍され極めて高額であつたが、機會ある毎に其の低減を圖り殊に無線電信に依る直通連絡の開設に當つては常に二、三割程度の減額が行はれてゐる。又其の告示方法は當初邦貨を以てしたが、昭和八年からは金フランを以て告示し、實際に料金を納付する場合別に定むる換算割合に依り邦貨に換算することに改められ、金フランに對する邦貨換算額は每年三箇月毎に告示せられることゝなつた。

次に外國電報の特別電報の沿革を觀るに、外國新聞電報規則が明治三十年に制定せられて對外新聞通信の

料金を低減し、大正二年後廻電報の取扱を開始し、大正四年には長崎上海間海底線により外國和文電報の取扱を開始し、又大正十一年には青島との和文電報取扱方法を制定し、大正十五年にはクリスマス及新年祝賀の特別外國電報を創始して低減料金を以て取扱ひ、昭和四年には後廻新聞電報を設けて特別低減料金を課し又翌昭和五年には書信電報の制度を開いて後廻電報よりも更に料金を低減し、昭和十年には復活祭祝賀電報の特別取扱を開始した。次に我對外電信史上劃期的制度として昭和十五年三月外國寫眞電報制度を創設し日獨、日米、日英間發著寫眞電報の取扱を開始したのであるが時恰も第二次歐洲大戰が漸く本格的戰爭の段階に進展せる直前に當り本制度の效果を發揮するに絶好の機會を與へられ爾來新聞通信社關係に大いに利用せられて居る。昭和十六年四月には電信事務簡易化を目的として時間外制度を廢止し、外國電報は總て電報取扱時間に拘らず之が取扱を爲すことゝなつた。

次に外國無線電報に關する法令制度としては、明治三十九年伯林に於て開催せられた第一回國際無線電信會議に於て締結せられ、明治四十一年六月公布せられた國際無線電信條約及同附屬業務規則の施行に伴ひ、始めて外國無線電報規則の制定を見たのであるが、其の後倫敦會議及華盛頓會議に伴ひ改正が加へられ更に電信聯合との合併實現と同時に締結せられた國際電氣通信條約竝に同附屬一般無線通信規則及追加無線通信規則の施行に伴ひ、昭和九年一月外國無線電報規則の全文改正が實施せられ、更に昭和十四年一月施行のカイロ改正に伴ふ大改正を經て今日に及んで居る。尙米國ラヂオマリン・コーポレーション・オブ・アメリカ、マツケイ・ラヂオ・エンド・テレグラフ會社及トロピカル・ラヂオ・テレグラフ會社との特別協定に依り、之等各社所屬海岸局經由帝國船舶とアメリカ及歐洲各國との間に交換する例文クリスマス及新年祝賀無線電報取扱の爲、昭和八年十二月外國祝賀電報規則が制定實施せられ今日に及んでゐる。

最後に國際電信放送に付いてゞあるが、近年國際間に於けるニュース報道の有力な手段として無線電信放送が盛んに行はれ、各國は其の情報政策遂行の爲強力な無線電信設備を專有し情報の頒布及蒐集に努めてゐる。本邦に於ても此の強力無線電信設備を利用し我國の事情を正確に海外に知らしめる目的で、大正十四年對外放送電信制度を創設し、電信、帝通、東方通信等の新聞通信社に利用せしめたが、近時我國の政治的、經濟的國際地位の向上に伴ひ此種情報頒布の徹底を期する必要一層切實となつたのに鑑み、昭和十年十二月國際放送電報規則を制定すると共に翌昭和十一年一月一日より新に設立せられた同盟通信社の提供するニュースに限り放送することゝなり、斯くて本國際放送業務は一層充實擴張せらるゝことゝなつた。

而して昭和十二年七月支那事變勃發するや國際宣傳戰に對應する爲、我國の正確なニュースを急速に海外に頒布するの必要を益々痛感し、同年八月より放送回數を一躍倍加し四六時中間斷なく情報を傳送すると共に放送設備の改善を斷行し今日に至つた。今其の概要を示せば左の通りである。（昭和十六年九月末現在）

(1) 對外放送電報（送信）

| | | |
|---|---|---|
| 羅馬字綴日本語 | 一日二十八回 | 六千語 |
| 極東南洋及北米西岸各地向 | | 二十六回 |
| 華盛頓向 | | 五千語 |
| 歐洲各國向 | | |
| 英語又は佛語 | 一日二十四回 | 八千六百語 |
| 北米南米向 | 四回 | 一千八百語 |
| 北歐南歐向 | 四回 | 二千二百語 |
| 支那向 | 十二回 | 二千八百語 |
| 太平洋沿岸向 | 四回 | 一千八百語 |

(2) 外國放送電報（受信）　一日八回　一千七百五十語

放送地　ナウエン、ローマ、ロンドン、サイゴン

### ハ、外國電報利用狀況

外國電報の利用は政治、經濟、外交等の國際情勢に支配せられて消長すること勿論であるが我國は日淸、日露、日獨等の各大戰及滿洲事變を經て今次支那事變に至る迄大戰毎に國際的地位は飛躍的發展を遂げ、之に伴ひ對外通信の利用も亦非常な躍進をした。

今次支那事變勃發以來の外國電報利用狀況を見るに事變勃發、第一年目たる昭和十二年に於ては其の取扱通數は實に二百四十六萬餘に上り、我對外通信創始以來の最高記錄を樹立するに至つた。而して翌十三年には漸く支那事變の影響を受け、外國貿易の不振等に因り取扱數は漸減し、他方同年九月以降本邦中國間通信中滿洲經由のものは日滿電報に準じ取扱はれることゝなつた爲、外國電報の增加率は愈々緩慢となり、更に昭和十四年には日華電報制度の創始に伴ひ、右滿洲經由信は元より對中華民國通信は總て外國電報より分離し新たに日華電報として登場することゝなつた爲、外國電報より除外することゝなり外國電報は通數として は減少した。然し乍ら實際上に於ては同年九月以降は歐洲大戰の勃發に伴ひ外國電報は俄然增勢を示すに至り特に長文の情報通信及暗語の使用禁止又は制限に伴ふ普通語電報の增加は語數の增勢を顯著ならしめた。

昭和十五年中に於ける外國電報總數は通數百四十九萬五千通、語數四千二百三十四萬四千語で前年の通數百六十萬九千、語數三千五百三十九萬四千語に比し、通數七分一厘減、語數一割九分六厘增を示したが之は主として長文の情報通信及用語の使用制限に因るものである。之を有無線別に觀察すれば、無線に於ては通數僅か一厘（一千通）の減少を示したのに反し語數に於ては二割四分八厘（六百三十六萬五千語）の激增を示し、有線に於ては通數二割五分八厘（十一萬三千通）の減少を示したのに反し語數に於ては六分（五十八萬五千語）の增加を示した。通數に於て無線は前年と略伯仲して居るに不拘有線に於て斯く大幅の減少を見るに至つたのは最近に於ける有線の頽勢を物語るものとして注目に値する。





尙同年中の總語數を有無線別に比較すれば無線七、五七割有線二、四三割と無線は創始以來始めての好率を示し、之を六年前の昭和九年の有線六割、無線四割に對比すると全く隔世の感がある。海外拂の節約を急務とする現下の情勢に照し洵に慶すべき現象である。

次に最近に於ける取扱狀況を見るに本年一月以降七月迄は通語數共前年に比し增加の傾向にあつたが七月廿五日より我國に於ても外國電報取締に伴ふ取扱制限を實施することゝなり、他方反樞軸國たる英米蘭諸國は七月廿六日以降對日資產凍結を實施し日本も之に對應して報復的に右關係諸國の資金を凍結した爲勢ひ對英米通商貿易は殆んど杜絕の狀態とならざるを得なくなつた。之が爲外國電報の約八割を占むる商業通信は對南方通信の增加にも不拘七月を境として俄然激減し、右取扱制限及資產凍結前後に付いて外國電報利用狀況を比較すると通數に於て約三、四割方、語數に於て約一、五割の減少を見るに至つた。

我國を繞る國際情勢は愈々逼迫化し形勢逆賭し難きものがある。將來に於ける外國電報の樣相亦吾等の豫斷を許さぬであらう。（外國電報統計二一九三、三七五頁參照）

## 二、電　話

### イ、對外電話連絡の沿革及現狀

世界的規模たる國際間の電話通信は經濟的理由に依り電信に比し發達稍遲れたが一九二七年大西洋橫斷無線電話の開設せらるゝに及び諸大陸間長距離無線電話通信設定の氣運勃興し爾後數年ならずして國際間の無線電話は急激な增加を見るに至つた。而して無線電話の長足な進步は遂に世界を打つて一丸とする國際電話網を形成せんとする情勢に立ち至つたので我國に於ても世界の大勢に遲れざる樣國際電話の急速なる實現を

企圖し、當時の財政的困難を切り抜ける爲無線電話設備は民間の資本を以て建設し、電話業務は政府之を運營する方針の下に準備を進め、昭和七年國際電話株式會社の設立を見たのである。昭和九年同社の無線設備の竣工と共に政府は先づ國際電話の魁として同年八月滿洲國との間に電話連絡を開始し、次いで九月比律賓との間に國際電話連絡を開始したのを始めとし以後蘭領印度、アメリカ合衆國、獨逸、英國、上海、佛領印度支那、泰國、アルゼンチン、ハワイ、チリ、伊太利と順次直通電話連絡を設定した。

尙國際電話は海上航行中の船舶の領域にも及び新田丸、鎌倉丸が米國、布哇及比律賓方面と、靖國丸が歐洲、アフリカ方面との通話を行ひつゝあつたが取扱制限實施に伴ひ昭和十六年七月廿二日以降取扱を休止してゐる。

而して政府が國際電氣通信株式會社の設備を以てする國際電話連絡の對手地及連絡開始年月等に付ては左表の通りである。

| 方面別 | 對手局所在地 | 本邦局所在地 | 通信開始年月日 |
|---|---|---|---|
| 亞米利加方面 | 桑港 | 東京 | 昭和九年十二月九日 |
| | ブエノスアイレス | 〃 | 昭和十二年四月十日 |
| | サンテイアゴ | 〃 | 昭和十三年六月二十一日 |
| | リオデジヤネイロ | 〃 | 昭和十五年六月一日 |
| | ホノルル | 〃 | 昭和十三年三月二十六日 |
| 歐羅巴方面 | 倫敦 | 東京 | 昭和十年三月十三日 |
| | 伯林 | 〃 | 昭和十年三月十三日 |
| | 羅馬 | 〃 | 昭和十三年十月七日 |
| | ベルン | 〃 | 昭和十五年九月二十五日 |
| 南洋極東方面 | マニラ | 大阪 | 昭和九年九月二十七日 |
| | バンドン | 〃 | 昭和九年十月二十六日 |
| | サイゴン | 〃 | 昭和十一年五月一日 |
| | バンコック | 〃 | 昭和十二年三月十一日 |

今前記對外無線電話連絡を連絡線別に述べれば次の通りである。

(1) 桑港線　本連絡は本邦桑港間の無線電話連絡に依り本邦内地とアメリカ合衆國、カナダ、メキシコ、キューバ諸國との間の通話を取扱ふ。無線電話連絡時間は本邦時午前七時より午後四時迄(桑港時午後二時より午後十一時迄)とし料金は三分間桑港四十五圓(日曜三十六圓)紐育六十三圓(日曜五十一圓)等である。

(2) ブエノスアイレス線　本連絡は本邦ブエノスアイレス間の無線連絡に依り、本邦各地とアルゼンチン國、ウルグワイ國パラグワイ國及ブラジル國との間の通話を取扱ふ。無線電話連絡時間は毎日午前七時より同九時迄及午後八時より同十時迄とし、料金は三分間百圓である。

(3) サンテイアゴ線　本連絡は東京サンテイアゴ間無線連絡に依り本邦各地とチリ國、ペルー國及コロンビア國との間の電話通話を取扱ふ。無線電話連絡時間は毎日午前七時より同八時迄及午後八時より同十時迄とし料金は三分間百圓である。

(4) リオデジヤネイロ線　本連絡は本邦とブラジル國との間の電話通話を取扱ふ。抑々本邦とブラジル國との間の電話連絡は昭和十一年四月伯林中繼に依り開始されたが、更に昭和十二年十月よりブエノスアイレス中繼に依つても取扱ふことゝなつてゐたもので、料金も高額であつたが、直通連絡の開始に依り料金は大いに低減された。即ち三分間百圓とし取扱時間は毎日午前七時から同七時迄及午後八時から

同十時迄である。

(5) ホノルル線　本連絡は東京ホノルル間の無線連絡に依り本邦各地とハワイ諸島との間の電話通話を取扱ふ。無線電話連絡時間は本邦時間午前七時より午後二時迄（日曜日は午前七時より同十一時三十分迄）とし料金は三分間三十六圓である。

(6) 倫敦線　本連絡は東京倫敦間無線連絡に依り英國各地との間の通話の取扱を開始したが其の後對手側通話區域を歐洲内二十七國に擴張し右各國へは倫敦、伯林の孰れを經由しても通話が出來ることゝなつた、更に昭和十一年には倫敦經由で本邦南阿聯邦間の通話の取扱を開始した。連絡時間は倫敦へは毎日午後五時より同九時迄、南阿聯邦へは午後五時四十五分より同八時三十分迄であり、料金は三分間倫敦は八十圓、南阿聯邦は百二十圓である。而して今次第二次歐洲戰爭の勃發に因り現在は杜絶してゐる。

(7) 伯林線　本連絡は東京伯林間無線連絡に依り最初獨逸各地との間の通話の取扱を開始したが其の後對手側通話區域を歐洲内二十七國に擴張し右各國へは伯林、倫敦の孰れを經由しても通話が出來ることゝなつた。更に昭和十一年には伯林經由で本邦ブラジル間通話の取扱を開始した。連絡時間は本邦時間毎日午後四時より同九時迄とし料金は三分間八十圓である。今次第二次歐洲戰爭の發展に伴ひ昭和十六年三月一日より墺太利、メーメル地方、チエツコ及舊ポーランド國の獨逸占領地域等に對しても獨逸國に對すると同一の條件で取扱を開始した。

(8) 羅馬線　本連絡は東京羅馬間の無線連絡により本邦各地と伊太利國との間の電話通話を取扱ふ。連絡時間は本邦時毎日午後四時より同九時迄とし料金は三分間八十圓である。今次第二次歐洲戰爭の勃發に依り現在私用通話は取扱はず、事實上杜絶してゐる。

(9) マニラ線　本連絡は大阪マニラ間の無線電話連絡に依り本邦内地とフイリツピン群島ルソン島内各地との間の電話通話の取扱を開始したが其の後對手側通話區域を擴張し現在は本邦各地とフイリツピン群島内各地との間の通話の取扱を開始した。連絡時間は本邦時間午前九時より午後十時迄とし、料金はマニラに對しては三分間三十一圓である。

(10) バンドン線　本連絡は大阪バンドン間の無線電話連絡に依り本邦内地とジヤバ、スマトラの各地及ボルネオの一部との間の通話を取扱ふ。連絡時間は午前九時三十分より午後三時三十分迄（日曜日休止）とし料金は日本ジヤバ間三分間三十九圓である。

(11) サイゴン線　本連絡は大阪サイゴン間の無線連絡に依り本邦各地と佛領印度支那との間の電話通話を取扱ふ。今次歐洲戰爭勃發に因り連絡杜絶中であつたが昭和十六年八月二十一日再開した。連絡時間は午前十時三十分より午後零時三十分迄（日曜日休止）とし料金は三分間三十六圓である。

(12) バンコツク線　本連絡は大阪バンコツク間無線連絡に依り本邦各地とバンコツクの通話を取扱ふ。連絡時間は毎日午前十時より午後十時迄（日曜日休止）とし料金は三分間三十圓である。





## ロ、對外電話制度

電話通信に關する國際上の規定としては、西暦一八八三年（明治十八年）伯林に開かれた萬國電信會議に於て萬國電信條約附屬細目規則（後に國際業務規則と稱す）中に電話通信に關する規定を挿入せられたのを以て嚆矢とし、爾來一九三二年マドリツド國際電信電話會議に至る迄條文中多少の改正を見たのみで依然として上述の國際業務規則中に包含せられて來たのであるが、一九三二年國際電氣通信條約の附屬規則として電信規則及電話規則が夫々獨立して今日に及んだのである。本電話規則は一九三八年のカイロ國際電信電話會議の結果再び改正せられ、昭和十四年一月一日より實施を見ることゝなつたが、其の内容は主として歐羅巴各國相互間の國際電話業務に關する規定であつて、我國の如き歐羅巴外の諸國に於ける業務に付ては關係國間の協定に依ることゝなつてゐる。

本邦に於ては昭和九年九月フイリツピンとの國際通話業務開始と同時に省令を以つて國際電話通話規則を制定し其の後昭和十一年十月船舶通話開始に伴ひ船舶國際通話に關する條章を挿入せられた外、カイロ會議改正に伴ふ一部改正の上今日に及んで居る。尙昭和十年十二月には別にクリスマス及新年祝賀國際通話規則を制定し、又昭和十一年八月以降歐洲アメリカ方面へは土曜日、日曜日等に特に低料金通話の取扱を開始した。

### ハ、國際通話利用狀況

我國に於ける國際通話は昭和九年九月對比律賓無線連絡の開始を以て嚆矢とし同年中の取扱通話時分は二千三百に過ぎなかつたが其後毎年對米、對歐、對南洋方面との間に連絡の開設を見、之が利用は漸次增加しその取扱時分は十年度中一萬一千、十一年度二萬六千、十二年度は八月以降對支連絡が中絶したるに不拘三萬を突發するの狀況であつた。十三年度は對支通話が國際通話より分離することとなつた爲取扱時分は二萬一千になつたが對支通話を除いた前年度とは大差ない狀態であつた。十四年度中の取扱時分は九月以降對英、對佛印通話が中絶したに不拘二萬七千に達し前年度に比し三割を增加した。

昭和十五年に於ては對外貿易の不振に拘らず國際電話の利用は尙增加の一途を辿り通話回數四千百三十回、取扱時分三萬六千に達し前年度に比較して三割五分の增加を示した。而して之は同年中對伯剌西爾及對瑞西通話の開設を見た外對蘭印、對泰國及對米通話が著しく增加したのに因るものである。

最近の利用狀況を見るに本年八月中の取扱時分は四千五百分となり前年同期に比較し三割二分の增加となつて居る。（國際通話統計三五〇、三九六頁參照）



# 第三編　外地及滿蒙支竝に外國に於ける電氣通信事業の概況

# 内　容


一、外地電氣通信事業
1. 朝鮮電氣通信
2. 臺灣電氣通信
3. 樺太電氣通信

二、滿蒙支電氣通信事業
1. 滿洲電氣通信
2. 蒙疆電氣通信
3. 華北電氣通信
4. 華中電氣通信
5. 厦門電氣通信

三、外國電氣通信事業




# 第三編　外地及滿蒙支竝に外國に於ける電氣通信事業の概況

## 一、外地電氣通信事業

### 1. 朝鮮電氣通信

#### 一、電　信

朝鮮に於ける電信は明治十七年二月帝國政府に於て釜山に電信分局を設置し内地と通信を開始したのを以て嚆矢とする。其の後京城及仁川に電信局を設置したが、當時内地釜山間の海底電信線は大北電信會社の所有に屬してゐた爲、其の取扱の如きは一、二の例外を除くの外は總て萬國電信の規定に依つてゐた。然るに明治四十三年遞信省は前記海底線を買收し、爾來朝鮮内地間發著電報は之を内國電報として處理することゝなつたものである。

其の後、大正十四年迄十數年間を閲したのであるが、當時の電報規定等は制定後既に十五年餘を經過し時代の推移進展に伴はないので、大正十四年及同十五年此等内外國電報の規定を改正した。爾來昭和六年六月の朝鮮船舶通報規則の改正、昭和八年の日滿電報規則の實施、昭和十年の年賀電報及翌十一年の慶弔電報制度の創設、昭和十四年日華電報規則の實施等を經、更に昭和十六年四月には東亞電信電話規則が實施せられ日滿蒙支相互間に發着する電報は總て之に依ることゝする等、終始内地電氣通信事業と密接なる關聯を保ち

つゝ事業の發達に努めて來たのである。

以上の如く電報諸制度の改廢進歩を圖ると共に、之が取扱機關たる電報取扱局所の增設普及に努め、電報取扱局所は明治三十八年通信事業合同當時僅かに四十四箇所に過ぎなかつたが年々增加し、昭和十五年度末に於ては一千四十八局所（外分室十五、出張所六）に達した。又明治四十四年七月より鐵道停車場に於ける電信取扱所以外の電信局所をして總て諺文電報を取扱はしめ、更に翌四十五年より主要鐵道停車場の電信取扱所に於ては歐文電報をも取扱はしめる等施設の擴張充實を行つた結果合同當時に比して著しく內外電信の利便を增進したのである。而して明治三十九年度の電報發著通數は二百三萬餘通であつたが、昭和十三年度は二千三百二十萬通、十四年度は二千九百五十七萬通と年々累增してゐる。

電信回線は通信機關合同前雜然として統一を缺いてゐたのを合同後地況の變化、通信狀態、回線の良否等を調査して、或は中繼線を廢して直通線を設け或は印字機通信を音響通信、自働通信又は印刷通信に改め、又通信の數量に依つて電話機を音響機に改裝する等回線の整理をすると共に、鮮內主要各地間は勿論朝鮮と內地及滿洲に於ける樞要地との直通又は浦潮斯德間國際連絡回線の新設及增設を行ひ、通信の敏活な疎通を講じたのである。

## 二、電　話

舊韓國政府の經營した電話は明治三十五年京城及仁川間に通話事務を開始したのが始まりであるが、同三十八年通信機關の合同に際し交換事務を取扱つた局は僅かに四局、其の加入者六十五人に過ぎなかつたのである。又帝國政府の經營に係るものは明治三十五年京城及仁川の兩郵便局に交換事務を開くと同時に兩地間の通話を開始し、爾後事業を擴張して明治三十八年合同の際には加入者一千三十七人を數へた。而して合同後も漸次通信機關は擴充せられ、合併當時の交換及通話取扱局所五、通話取扱局所一より昭和十五年度末に





於て前者は二七六、後者は六〇六、外に交換取扱局及分室七となり、電話加入者は合併當時の一、〇六五人より昭和十五年度末に於て五九、四九六人となつてゐる。

合同當時に於ける電話通話區間は京城龍山間、釜山草梁間等僅に十六區間に過ぎなかつたが、其の後明治四十年の京城平壤間、同四十四年の京城釜山間を始めとし、每年新增設を行ひ通話區域を擴張した。而して昭和十二年關係法規の改正に依り長距離通話を特別市外通話と改め、自働式竝に共電式交換局の加入者に於ては、從來の長距離電話の裝置は不必要となり、之が爲在來の長距離通話區域たる京城、清津間外四十區間を普通々話區域と爲し右局電話加入者の利便を計つたが、昭和十三年度に於ては普通々話區域七百九十九區間、特別通話區域四十六區間に達し、昭和十四年度に於ては普通々話區域三百八十四區間、特別通話區域十一區間を、昭和十五年度に於ては普通々話區域二百九十區間、特別通話區域五十四區間を擴張した。

次に朝鮮外の各地域との通話連絡に付てゝあるが、朝鮮滿洲間は大正十三年度に於て平壤、奉天間外三區間の通話を始めたのが最初で逐次之を增加したが、滿洲國の發展に伴ひ諸般の關係緊密の度を加へて來たので此の需要に應ずる爲昭和九年度以降殆ど每年增設した。內地朝鮮間に於ては昭和七年度に內鮮電話連絡の第一期として京城大阪間、釜山大阪間外十四區間の通話を開始し、其の後每年通話區域を擴張し、更に昭和十四年度に於て支那事變發生以來中國との交涉愈々密接の度を加へて來たので京城對北京、天津或は仁川、平壤對天津又は京城對上海間等北支及中支との通話をも相次いで開始した。昭和十四年十一月一日より京城と世界各國を相手とする國際通話をも開始したが之は朝鮮としては劃期的な施設である。

右の如く鮮內、對內地、滿洲、支那各地間に於ける通話區域擴張の結果、通信引繼當時に於て普通區間十六に過ぎなかつたのが、昭和十五年度末には普通一萬二千九百八十七區間、特別六百四十三區間と爲り其の面目を一新したのである。

## 三、無線電信

無線電信は明治四十三年總督府設置に前後して仁川月尾島黄海道小青島及木浦の各燈臺及當時の官有汽船光濟丸等に裝置したのを以て嚆矢とするが此等は未だ公衆通信に供するに至らず一般公衆通信の用に供する施設としては大正十二年京城陸軍無線電信所を遞信局に移管し京城無線電信局と改稱し、黄海方面航行船舶との間に公衆通信を取扱ふと共に有線電信の補助として對内地通信を開始せる外奏皇島、大連等とも通信を開始したのが始りである。然し乍ら其の設備竝に通信方式等總て舊式に屬し且遠距離通信に適しなかつたので、大正十四年度より二箇年繼續事業として在來の無線局舍を送信所とし別に受信所及中央通信所を置いて之を中央操縱式とし、昭和二年八月其の竣工を見ると共に對内地高速度二重通信を開始した外、國境方面とも通信を開始し、其の後逐次裝置の擴張改良、通信路の改廢を行つたのである。

又日露戰爭當時敷設せる朝鮮本土と濟州島間の海底線は其の線齡古く障碍頻發する爲之が代用として大正十四年五月木浦及濟州に無線電信局を設置し兩地間の通信を行ふと共に南鮮沿岸竝に黄海方面航行船舶との通信を開始し、其の後清津、釜山、鎭南浦等に無線電信局を設置して朝鮮近海航行船舶との通信を取扱ひ海運竝に水産業等に多大の貢獻を爲しつつある。

又滿洲國の成立及北鮮地方の開發とに因る北鮮對内地滿洲間電報激增に對處して、昭和七年九月清津無線電信局の設備の改善を加へたのを始とし此の方面の整備にも努め着々之が實現を見つつある。

次に曩に内鮮滿定期航空路の設定に伴ひ、昭和五年七月蔚山に航空無線電信局を設置すると共に京城無線電信局に於て航空業務をも取扱はしめ又新義州郵便局内に無線設備を爲し航空機發著通報及天候通報を取扱はしめて居たが昭和十一年一月設備の擴張を行ひ之を無線電信局として獨立せしめ其の後大邱、江陵、鬱陵島、平壤及咸興にも同樣無線電信局を設置した。尙京城北鮮間定期航空路の實施、東京新京間直通航空路の開





設に依り清津無線電信局に於て航空業務、無線標識業務の取扱を開始し、之に依り一層航空機航行の安全を保持することとした。又日本海方面航行船舶の輻輳に鑑み江陵無線局に於ては同方面船舶との間に公衆通信をも取扱つてゐる。

以上の外陸地島嶼間通信連絡に當らしめて居る。

## 四、放送無線電話

大正十五年十一月京城放送局設立を許可せられ昭和二年二月より電力一キロワツトの單一裝置を以て内鮮兩語の放送を開始したが、其の後内地其の他に於ける放送業界の異常な發展を遂げつゝある狀況に鑑み、規模を擴大し、昭和八年四月より電力十キロワツトの二裝置を以て内鮮兩語の二重放送を開始し、更に昭和十二年九月より京城中央放送局第二裝置の電力を五十キロワツトに增大した。

而して全鮮的に聽取施設を簡易化せしめる目的を以て放送無線電話網計畫を樹て左の放送施設をした。

| | | |
|---|---|---|
| 釜山放送局 | 一五〇ワツト | 昭和十年九月放送開始 |
| | 二五〇ワツト | 昭和十一年六月電力增大 |
| 平壤放送局 | 五〇〇ワツト | 昭和十一年十一月放送開始（二重放送裝置とす） |
| 清津放送局 | 一〇キロワツト | 昭和十二年六月放送開始 |
| 裡里放送局 | 五〇〇ワツト | 昭和十三年十月放送開始 |
| 咸興放送局 | 二五〇ワツト | 昭和十三年十月放送開始 |
| | 五〇ワツト | 昭和十四年十二月放送開始（第二放送增設） |
| 大邱放送局 | | 昭和十六年四月放送開始（二重放送裝置とす） |

尙昭和十五年度末に於ける聽取者總數は二十二萬七千五百七十三人にして前年度に比し六萬五百二十四人

の增加である。





## 2. 臺灣電氣通信

### 一、一　般

臺灣の通信事業は軍政時代には總督府陸軍局に屬して居たが明治二十九年四月民政が布かれ、臺灣總督府民政局官制の制定を見るに至つた爲、野戰郵便電信の制度は廢止せられた。爾來幾多の變遷はあつたが現在は、臺灣總督府交通局官制の下に鐵道部、遞信部、道路港灣課等に分れ、廣く交通通信が全般を司掌して居るが、電氣通信に關しては遞信部監理課の所管となつて居る。

現業機關は郵便局、電信局、電話局、無線電信局、電信取扱所、無線電信取扱所があり、事業創始當時は僅か二十七箇所であつたが、現在は二百三十二箇所となつてゐる。

### 二、電　信

臺灣に於ける電信は帝國の領有以前既に本島西部の主要地間、臺灣福建間、安平澎湖島間に實施せられてゐたが、帝國の領有に歸する頃には線條、機械の破損甚しく殆んど全部更新の要があつた。

輒ち明治二十八年六月野戰電信隊に於て島内主要地に通信所を設け又福州とも通信を始めた、爾來年々改修、移築、增設を爲すと共に、地勢的事情に依り最も困難であつた東部の各地とも迂餘曲折の後漸く大正八年四月連絡成り玆に始めて全島を一周する線路が完成した。

制度に付ては我が國の電信法は明治三十三年本島に施行せらるゝ事となり、右施行に關しては極小數の例外を除き殆んど遞信省に於て發する省令、告示、公達に依る建前を取つてゐるので大體内地の制度と變りな

い。

電報の利用狀況は島勢の躍進に伴ひ大體順調な發展を示してゐるが、殊に大正八、九年頃一般經濟界の活況は電信事務をして繁忙の極に達せしめたが、其の反動による不況の爲一時稍低下しその後漸次回復し順調に發達しつゝありたる處、今次事變の推移に伴ひ再び增嵩を示し、加ふるに廈門、廣東、海口、汕頭等皇軍南支の重要都市を占據するや本府は軍の依託を受け之等各地の電信事業を運營するに至り、本府の電信事業は異狀の發展を示した。因に廈門は昨年十一月彼の地に於て廈門電氣通信有限公司設立せられ本府の手を離るゝに至つた。

## 三、電　話

領臺以前には電話の施設はなかつたのであるが、明治三十三年臺北、臺中、臺南に電話交換局を、基隆、斗六に電話交換支局を設置し電話交換業務を開始したのが臺灣に於ける公衆通信取扱の第一歩である。爾來逐年擴充施設するに伴ひ長足の進歩發達をなし現在に於ては島內何れの地とも自由に通話し得る樣になり又昭和九年六月より內地と、昭和十六年四月には遠く滿洲とも無線電話連絡に依る通話取扱を開始し電話通話業務は飛躍的進展を見るに至つた。

電話制度に付ては明治三十三年三月電話交換局官制を制定した。其の後大正六年四月臺灣電話規則を制定して電話業務に關する制度を改正したが本規則は爾來數次に亘り一部の改正を行ひ今日に至つてゐる。其の外大正十年七月に船舶電話使用規則、昭和七年五月には臺灣電話特別開通規則を制定し次で昭和九年六月內臺電話通話規則、昭和十六年三月東亞電話通話規則を制定するに至つた。尙戰時體制強化に伴ひ、昭和十五年十一月より電話の加入名義及電話機設置場所變更を原則的に禁止せる外昭和十六年七月より電話通話用語を制限し、又同年九月より時局上緊要なる通話に對しては特別至急取扱を爲すことを規定したが、之等は





大體內地の制度と大差はない。

電話交換方式は臺北、嘉義、高雄及士林は自働式で其の他の各局は手働式である。又近時通信力の向上竝に加入電話の逐年增加に因り市外通話數は遞增の一途を辿り負擔過重のもの不尠を以て回線の構成變更及市外線の新設を圖り鋭意之が對策を講ずると共に昭和十二年度以降基隆屏東間主要電話幹線のケーブル化を計畫し目下施工中である。

電話の利用狀況にありては明治三十三年創業當初に於ては加入者數僅かに四百三十一名にして、通話可能地域は臺北基隆間のみで、創始年度の市內通話度數一千五百度（一加入當平均一箇年）、市外通話度數七千餘度、電話收入額四萬四千餘圓であつたが、其の後各般の進展に伴ひ昭和十五年度末に於ては加入者數二萬四千四十三名市外回線數三百二十八、市內通話度數六千二百七十五度（一加入當平均一箇年）、市外通話度數四百二十四萬九千餘度にして電話收入額は實に五百十九萬八千餘圓を示してゐる。

## 四、無線電信、無線電話

本島に於て無線電信を採用したのは明治四十三年十月富貴角に淡水郵便局富貴角無線電信支局を設置したるを嚆矢とする。爾來無線科學の進歩に伴ひ、且は本島の地理的狀況に依り本島無線通信の利用は異常の發展を遂げ昭和十六年九月末現在は獨立の固定局二、郵便局附置の固定局二、獨立の海岸局二、郵便局附置の海岸局二、船舶無線電信取扱所一一を有するに至り、電信としては內臺通話、臺滿通話等にその機能を發揮しつゝある。

右の外官廳用無線として水產事業の監督、指導の爲、基隆漁業無線、高雄漁業無線及臺東廳火燒島漁業組合施設の漁業無線取扱所がある。

又內臺通話及臺滿通話は臺北電話局之が取扱に當つてゐる。

## 五、國際電氣通信

本島に於ける國際電氣通信ルートとしては對香港及對マニラの無線連絡があり、前者は香港、澳門、佛印泰、マレイ、印度、濠洲及其の他南洋各地範圍を、後者はフイリツピン及蘭印範圍を取扱ひ、歐米發着の外國電報は內地經由によつてゐる。もと、淡水川石山間海底線に依り在川石山東方擴張電信會社の電信局と通信をなして居たが昭和五年同會社と支那政府間の海底線陸揚運用に關する協定期間滿了と共に我が方は支那政府と百方折衝の結果福州支那電報局と通信を開始し南支方面電報の取扱を爲して來たが支那事變勃發に伴ひ現在はその運用を停止してゐる。

右の外東亞通信網の一環としては對上海、對廈門、對汕頭、對廣東、對海口等（以上電信）及對滿洲（電話）に夫々無線連絡施設を有してゐる。

## 六、放送無線電話

臺灣に於ける放送無線電話は大正十四年臺北に開催された臺灣總督府始政三十年記念展覽會場に於て交通局遞信部が五〇ワツト放送機を据付け同年六月試驗放送を試みたに始まる。其の後島內に於けるラヂオ熱の勃興に伴ひ昭和三年十二月遞信部聽舍に於て一キロワツト實驗放送開始の運びとなつたが、之と同時に府令を以て遞信省令たる放送用私設無線電話規則の一部聽取無線電話に關する規定を臺灣に準用することゝし許可料聽取料に付ては之を無料とした。次で御大典記念事業として經費六十六萬圓を以て臺北十キロ放送局設置を計畫し昭和五年十二月完成、翌昭和六年一月愈々放送開始の運びとなつたが、之と同時に從來交通局遞信部に於て一切を經營して居たのを同年二月社團法人臺灣放送協會が設立せられ放送業務の一部を之に委託經營せしむることゝなつた。卽ち施設及技術に關する業務は官に於て行ふが、聽取者の增加觀誘、放送番組





の編成實行等の業務は同協會に委託し、同時に月額壹圓の聽取料徵收を許可し其の經費に充當せしむることゝなつた。其の後昭和七年四月一日臺南放送局（一キロ）の設置を見、更に昭和十年五月十一日臺中放送局（一キロ）が開設されて今日に至つてゐる。

臺南、臺中の兩放送局は臺北の放送を主として中繼して居る。此の中繼も以前は無線中繼に依つて居たのを臺中放送局開局と同時に三局を連絡する搬送式有線中繼に改め島內中繼の完璧を見るに至つた。又臺北放送局は地元放送の外內地よりの中繼に依存する所極めて大であるが、昭和九年國際無線電話會社中壢、觀音送受信所の完成によつて短波中繼を行ふことゝし、爾來季節に關係なく完全に近く內地中繼をなし得るに至つた。

更に本島放送事業最近に於ける劃期的な施設としては昭和十五年九月放送を開始した民雄一〇〇キロワツト放送所の完成である。この完成により島內聽取の改善は勿論のこと對南支南洋海外放送にも一大偉力を加へ更に本施設を利用しての二重放送の實現へも大きく一步を進めたことゝなつた。二重放送は右の民雄放送所及既設放送局を利用し、更に適當な施設を行ひ全島に之を實現せんとするもので、昭和十六年度中には完成の豫定である。一方臺灣放送協會では大電力放送二重放送の實現に呼應し臺北に一大演奏所建設の計畫を樹て目下進行中である。

放送番組の編成と實行とは臺灣放送協會が行つて居ること前述の通りであるが、其の編成方針としては內地よりの中繼の外帝國最南端にあつて活躍する放送局として且又常夏の國臺灣としての特色のある番組の編成につとめて居るが殊に今次事變勃發以來は時局認識の徹底國策の周知宣傳に其重點を置き、ニュース回數の增加、時局講演、國策講演、官廳ニュースの外各種の講座、子供のニュース、青年の時間等を新設し又右の外に國語を解しない臺灣人の爲には福建語ニュースを海外放送の反射作用として興へて居る。

昭和十六年三月末に於けるラヂオ施設者數は全島を通じて六二、二二四である。但し右の內、內地人は三

九、八五〇で内地人在住戸數百戸當り四三・五を算へ、人口千人當り一二三・三で内地に比し敢て遜色ないが一方本島人は總數二二、三七四に過ぎず戸數百戸當り二・四、人口千人當り四・〇で本島人方面の聽取者開拓こそ今後に於ける最大の問題でありこの意味に於て二重放送施設の完成と共に對本島人放送の擴充が待たれる次第である。

最後に臺灣の放送事業中特色をなすものは、南支南洋向の海外放送である。本放送は在南支南洋方面華僑土着人、歐米人及邦人に對し正確なニュースを基礎とする啓發放送を行ふもので、現在では左の時間割で毎夜臺北放送局より放送し多大の効果を擧げて居る。

| 内容 | 時刻 | 使用電波 |
|---|---|---|
| 安南語ニュース | 自後 九・三〇——至 九・四五 | 九六九五キロサイクル |
| 馬來語ニュース | 自後 九・四五——至一〇・〇〇 | 同右 |
| 日本語ニュース | 自後一〇・〇〇——至一〇・三〇 | 六七〇キロサイクル |
| 福建語ニュース | 自後一〇・四〇——至一一・〇〇 | 九六九五キロサイクル |
| 廣東語ニュース | 自後一一・〇〇——至一一・一五 | 同右 |
| 英語ニュース | 自後一一・一五——至一一・三〇 | 同右 |
| 北京語ニュース | 自後一一・三〇——至一一・四五 | 同右 |

尙最近の國際情勢の進展に伴ひ且東亞共榮圈内に於ける臺灣の地位重要化と共に本海外放送の擴充強化を要すること論を俟たない。





# 3. 樺太電氣通信

## 一、一 般

樺太に於ける交通機關は近來稍整備されたとは雖も未だ内地のそれに比し著しく遜色があり、且本島特有の現象として冬期間は風雪の襲來と沿岸結氷等の爲交通杜絶することは稀ではない。勢ひ郵便物の遲延は免かれないので自然電信電話を利用せんとする傾向が顯著である。中には葉書代用に不急のものでも電報を出す例さへ少くない。加之時局産業の原動力たる石炭鑛業の勃興と拓殖の進展とは彌が上にも其の利用率を高めつゝある。此の特殊事情に鑑み電信電話の普及と之が改善には繼續事業として數年前より多額の豫算を支出して鋭意之に當り、地方に於ける通信機關の設置に付ては郵便局の外最も容易に開始し得られる電信電話取扱所を設けて島内電氣通信機關の整備に努めてゐる。

## 二、電 信

現在郵便局九十五局中「野寒」を除き他は悉く電信事務を扱ひ、外に電信電話取扱所二十八箇所、電信取扱所(驛)十一箇所が置かれてある。島内は東海岸は豐原、西海岸は南部は眞岡、北部は惠須取を中心として回線を構成して各局所を連絡し、内地とは北海道との間に回線を設定して連絡を圖つてゐる。

近時電報の取扱數が急激に增加したのに反し、從業員の殷賑産業方面又は大陸方面に轉出する者多く、爲に有技者の補充には不斷苦心の存するところであつて電報遲延の一原因を爲してゐるは甚だ遺憾である。尙豐原より内路を經て北樺太亞港に達する日蘇連絡電信回線は、昭和十二年秋北樺太に於ける無線電信利用を

禁止されてよりは唯一の連絡回線として重要視され毎日相當の取扱がある。

### 三、電　話

電話も電信同樣其の利用率極めて高く、海馬島及野寒の二局を除く全局に於て通話事務を取扱ひ、外に二十八箇所の取扱所があつて全島殆んど聲の屆かぬ所なしと云ふも過言ではない。電話交換業務取扱局は六十四局全郵便局の半數以上に及び加入者も六千八百餘名を數ふ。交換方式は豐原は自働式他は直列復式又は單式である。昭和九年十二月內地樺太間通話の開始を見てより其の通話範圍擴大されて一般の利便增大されたる爲一層取扱數の增加を見てゐる。

### 四、無　線　電　信

無線電信局は大泊及惠須取の二局であつて固定局陸上局及海岸局の一般業務を取扱ふ。近來石炭の輸送、木材、海產物の積取の爲來航する船舶頗る多く、之等の陸上との連絡航海の安全を保つ爲、大泊は宗谷海峽亞庭灣及オホツク海方面の船舶と、惠須取は日本海北部樺太西海岸及北樺太方面の船舶と專ら交信してゐて、夏季繁忙時には一局一日四十艘位を對手とし百二、三十回の交信である。

### 五、放送無線電話

本島には未だ放送局の設置がない爲ラヂオを聽取せんとするものは總て札幌中央放送局と契約して樺太廳の許可を受けて居るが、遠距離用の相當高級の受信機でなければ聽取困難な爲普及遲々として、現在一萬四千餘の聽取者に過ぎない。而して樺太は地理的關係上ソ聯の放送が強烈に感受されるのであるが、斯くの如きは島民の思想上に及ぼす影響と且又現今國策上より見るも島內に放送施設の必要を痛感せられるので日本放送協會と接衝の結果豐原放送局設置決定し建設工事も殆ど竣工せるを以て近く放送開始の豫定である。





## 二、滿蒙支電氣通信事業

### 1. 滿洲電氣通信

#### 一、一　般

滿洲國に於ける電氣通信事業は昭和八年設立せられたる滿洲電信電話株式會社が其の統合經營に當ることになり設立以來同社は國內電氣通信の一元的經營に乘り出し、施設の整備擴充に努め、着々其の成果を擧げてゐる。卽ち電信取扱局所は昭和十六年九月末九百四十九局にして創業當時の一一・六倍、一ケ年間の電報取扱通數は五千萬通を超え創業當時の五倍に達してゐる。電話交換局は二百五十局を超え、加入者數は十一萬名を超える盛況である。對外通信にありては東亞電氣通信網の整備は勿論の事なるが更に伯林、桑港、羅馬との間には直通無線電信連絡を有し、又伯林との間には昭和十六年八月東京中繼に依り無線電話をも開始するに至つた。放送局數は現在十七局、內二重放送を實施するもの十局で、放送聽取者は創業當時五千數百名に過ぎなかつたが現在に於ては四十萬を突破するの盛況を示してゐる。尙滿洲電信電話株式會社の資本金及組織等に付ては附錄電氣通信事業關係法人の概要及電氣通信事業關係機關の組織一覽を參照ありたい。

#### 二、電　信

從來滿洲の電信は其の取扱制度及料金が非常に複雜で土地によつて料金が異り、特に施設において北滿地方は實に不完全なものであつた。會社は設立以來鋭意之等施設の改善を圖り、全滿通信網の一元化と料金の合理化に努力する一方物資節約及事務簡捷の目的を以て著信原書の廢止、電報名宛の簡約等一般に電信事業の改善を圖ると共に有事に備へて防空通信の取扱をも開始する等着々その實績を擧げて來たが先づ局所數に就いて見れば、會社創立當時日滿兩國政府より繼承した電報取扱局所數は三六三局であつたが、其の後治安の確立と日滿兩國間の政治的經濟的緊密化に伴ひ事變以後の休止局の復活、新興各地の事務開始、間島地方に於ける朝鮮側施設及北鐵沿線施設の讓受等の外、鐵道總局管下の國鐵沿線主要驛に電報取扱所を設置する等局所數は逐次增加し昭和十六年九月末九四九局所に達し之を前年同月末に比すれば四二局所、更に創業當時に比すれば二・六倍の增加である。

電線路は延長四萬六千六百八十六粁、ケーブル延長九十五粁で回線數は昭和十六年六月末現在五四五回線となつてゐる。東亞各地域との間の通信連絡に付ては日滿支間關係の緊密化に伴ひ特に其の整備に意を拂ひ毎年有無線回線の新增設を爲し來つた。日本內地との間には今や有無線回線の連絡設備も漸次整備せられつゝあるのであるが現在奉天と東京及大阪間には寫眞電報も實施せられ、更に近年無裝荷ケーブルの完成に依つて日滿間の通信網は二段と整備せらるゝに至つた。華北との通信連絡は事變勃發に因り一時杜絶したが漸次之を復舊し現在に於ては滿洲及華北の各主要都市間に有無線連絡があり、和文電報の取扱地域も皇軍占據地域の擴大と治安の確立に伴ひ增加し現在に於ては北京天津を始め約四十數箇所に上つてゐる。蒙疆との間には無線連絡を有し和文電報の取扱地域は張家口、張北、大同、厚和、包頭、平地線、豐鎭及彰化等である。中支方面との連絡は從來日本內地經由にて上海との間に和文電報を取扱つて來たが昭和十三年滿洲中支間に直通無線連絡を開始し、和文電報の取扱地域は現在上海、南京等三十一箇所である。而して右取扱地域は皇軍占據地域の擴大に伴ひ漸次擴大せられるものと思はれる。





電信機械に關しては主として高等通信機の整備擴充及老朽機械の取替に力を注ぎ有線電信機械裝置座數は最近一箇年間百五座を增し一千二百八十三座となつた。

電報取扱通數は會社創立以來累年增當の一途を辿りつゝあつたが、就中滿洲における國家計畫の遂行、更に今次支那事變を契機とせる大東亞建設工作の目覺しい躍進等現下非常時局の進展を反映し一ケ年の取扱通數五千萬通を超過するに至り創立當時の約五倍の增加を示してゐる。

電信收入は電報通數の增加に對應して激增し一ケ年間の收入約一千萬圓にして昭和十四年の七百三十六萬圓に比し三・六割、昭和九年の四百五十萬圓に比し二二・二割の增加になつてゐる。

## 三、電　話

滿洲に於ける電話事業の經營形態は滿洲國成立以前は甚だ複雜で國營の外、縣營、民營、官民共營等の地方電話が亂立し、施設も不完全なものであつた。會社は創立當時電話事務取扱局所二四八局を引繼いだが其の後每年之等電話の買收、休止局の復活、新規開局等統合改善に努力し來たつたが昭和十三年末において大體完了し、其の統合せる局所數一三二、加入者數一萬四千に達してゐる。

現在電話交換局所二五一、通話事務取扱局所は五一四となり局所數加入者數共に創業當時の約三倍となつてゐる。

一方鑛業用施設電話の特殊性に鑑み昭和十五年度には特殊施設加入電話の制度を新設し、又電話料金制度においては附加使用料並に專用電話料金の改正を行ひ之等料金を低廉にし利用者の便宜を增大した外、滿華通話における通話區域及料金の分收に關して一部改正を行ひ之を合理化する等實務上の改善を行ひ又有事に備へて防空通信の取扱をも規定した。

無裝荷ケーブルの施設は日滿間連絡の緊密化を圖ると共に一朝有事の際萬全を期するため遞信省及朝鮮總

督府と協議の結果地下ケーブルを以て日滿有線連絡を施設することゝし昭和十年工事に着手して以來漸次之を完成し奉天と日本内地主要都市との間に直通連絡線を增設したが昭和十五年七月には日滿國首都も直接連絡せらるゝことゝなり東亞通信史上劃期的躍進を見るに至つた。日本内地との電話連絡は前記有線連絡の外東京新京間等に無線連絡があり通話も明瞭で利用數の增加と共に回線も增設されてゐる。朝鮮との間には從來多數の電話回線を有してゐたのであるが昭和十六年四月には臺灣との間にも直通無線通話を開始した。華北との間には有線連絡回線を有して通話を取扱つてゐたが華中との間にも昭和十六年四月一日より直通無線通話を開始するに至つた。

市内電話線路は延長四萬七千七百五十四粁、架空及地下ケーブル延長二千三百八十粁で手働式市内交換機は前年度に比し九十一臺を增加し現在裝置數五百六十五臺である、自働交換施設に關しては昨年度中實裝回線二千五百を增加し、現在實裝七萬三千一百回線となつた。

市外電話施設に關しては日滿ケーブル東京新京間竣工に伴ふ對日電話連絡の擴充及重點主義に基く國内、殊に東北滿鐵電話網の整備強化により市外電話線路延長十一萬六千三百三十五粁、ケーブル延長一千八百五十八粁となつた。之を回數線に付て見れば現在六百九十六回線にして最近一ケ年間に於ける增加數は七十九回線である。市外交換機は大市外、少市外及三號C市外交換機を合し現在裝置數二百三十九臺にして前年度に比し四十九臺の增加である。又搬送電話機裝置に於てはチヤンネル數十三を增加し現在七十八チヤンネルである。

加入者數は創業當時三〇、七六四名であつたが昭和十年末五萬餘名、十三年末八二、六三〇名に飛躍的に增加し、十四年末九三、三一四名、十五年末一〇七、七〇八名、更に十六年八月末現在においては一一一、六八三名を算ふるに至つた、これを民籍別に分類すると日人六六、〇三七名、滿人四四、五八五名、外國人一、〇五八名で、日人五〇%、滿人四〇%、其他一〇%の比率となり滿人の占むる割合は昭和八年末の三四





%より遙かに向上しその增加率は日人のそれと比肩し得るに至つた。現在一千以上の加入者を有する都市は大連、奉天、新京、哈爾濱の四大都市を始め旅順、鞍山、撫順、錦縣、安東、營口、吉林、牡丹江、佳木斯齊々哈爾、海拉爾等合計十五都市あり、其の加入者數は全加入者數の六六・四%に當つてゐる。

尚最近一ケ年間における市外通話發信時數は一千萬六千七百七十七にして前年度に比し、二割五分強の增加を示し、日滿通話は發信通話時數七萬六千一百八十三にして前年度に比し三萬四千三百九十二通話時の增加即ち七割八分弱の激增である。

この結果會社收入の大宗をなす電話收入は、回線及加入者の增加に代つて增勢の一途を辿り初年度 七、三二〇、二〇二圓に對し最近一ケ年の收入二七、九二一、三三九圓となり、三・八倍の增加を示し其の成績極めて良好である。

## 四、無線電信、無線電話

### イ、無線電信

滿洲における無線電信は對船舶無線通信の外陸上相互間の固定地通信に利用され非常時災害による國内主要都市間有線杜絶の際の萬全を期し、之等の土地所在の電報局に夫々無線電信を裝置し一定の連絡系統に從つて通信してゐる。創業當時は大連に於て對船舶業務を取扱ひたる外、固定地通信は大連、奉天、新京、哈爾賓を中心に十五回線にすぎなかつたが、滿洲の如く土地廣大にして且水害匪害の多い現狀に於ては國内連絡は有線にのみ據り難い事情があり、會社は鋭意施設の改善擴充に努め北滿及熱河の各地に多數の無線局を設置し其の數合せて七十六局、之を以て有線電信網と相呼應し内外の通信を擔當してゐる。

### ロ、無線電話

無線電話は當初皆無であつたが昭和九年三月新京無電臺の竣工により新京東京間に無線電話回線を設け日

本の主要都市各地と滿洲の重要都市とを連絡するに至つたが日滿間の密接な關係に鑑み其の後增設し通信の需要增加に應じてゐる。更に最近に至り上海、臺北との無線電話連絡を開設し又大連に於て對船舶無線電話業務を開始したが本年八月十日よりは東京中繼により新京伯林間滿獨無線電話の取扱をも開始するに至つた

## 五、國際電氣通信

國際電信連絡は現在無線のみである。而して對獨、對米通信に付ては舊政權時代の協定を其の儘踏襲し奉天無電臺において連絡してゐたが昭和九年三月新京無電臺の完成と共に奉天に代り強力優秀なる送受信裝置を以て伯林及桑港との通信を行つてゐる。更に昭和十年には佛蘭西のラジオ、フランス社との間に協定を結び通信連絡に當つてゐたが昭和十五年六月巴里陷落と共に通信杜絶中である。又昨年度滿獨間無線通信協定が成立し更に本年五月新京羅馬間に對伊直通無線電信連絡の開始を見る等對樞軸國通信網は一段と確立強化されたが將來更に之が擴充をなすべく企畫してゐる。

ソ聯との通信聯絡は北鐵接收と共に滿洲里ダウリヤ間及哈爾賓浦鹽間の電信連絡業務を繼承したが未だ之が實施に關する細目の協定が出來てゐないので正式通信協定が締結せらるゝ迄の措置として鐵道總局に委託取扱をしてゐる。尙最近の情勢では正式協定は困難であると思はれる。

對外電話連絡は從來東亞各地域以外の地とは直通連絡線皆無であつたが昭和十六年八月十日より伯林との間に東京中繼により通話取扱を開始した。現在利用數は僅少であるが歐洲の政情安定を得れば利用數も增加し通話區域も漸次擴大するものと期待される。

## 六、放送無線電話

昭和八年九月會社設立當初における放送設備は舊設備を繼承した大連、奉天、新京、哈爾濱の四局にすぎず且極めて小規模のもので聽取者も大連の約五千數百名に滿洲國內の數百名を合し約五千八百名程度であつた。當時國內情勢は治安肅然たらず一般民衆亦建國の大義に通ずる者少く而も北方のソ聯、南方の支那は其の大電力放送により頻りに國內民衆に對する反滿抗日の宣傳をなし滿洲國の健全なる發達を阻害せんとした。會社は其の特殊使命に鑑み之等の反滿抗日放送に對抗し且放送による國內民衆の指導、治安確立の大使命を果す爲放送施設の緊急擴充を計畫し第一着手として新京に放送局を新設した。續いて哈爾濱、大連の電力增強を行ひ昭和十二年に於ては安東、牡丹江、承德の三局、同十三年には齊々哈爾、佳木斯、延吉、黑江、海拉爾の五局、十四年には營口、錦縣、富縣の三局、十五年には通化、十六年には北安の各局が開設せられ合計十七局となり、其の內二重放送(日滿語別)を實施するもの大連、奉天、新京、哈爾濱、安東、齊々哈爾、海拉爾、錦縣、營口、北安の十局で、送出電波數は二十七波長に達してゐる。加へて本年度は東亞共榮圈內各國との交驩放送をはじめ樞軸國獨逸、伊太利との交驩放送を益々積極的に擴大すべく諸般の準備を進めてゐる。

滿洲に於ける放送番組編成の基調は、日滿蒙鮮露の各民族の分布を考慮し之に適應した放送をなすにあるが、此の爲には一局一波長では不充分で二重乃至三重放送が必要となつて來る。放送用語も日滿兩語の外、複合民族形態に適應する如く朝鮮語、露西亞語、蒙古語等を使用してゐる。

滿洲の放送に特異のものは廣告放送である。廣告放送は、昭和十一年十一月より實施以來相當の收入を齎し、利用者の地盤も略固まりつゝあるが乍然時局の緊迫化に鑑み放送制度にも現時局下の國策的要求を徹底せしめる見地より自發的に廣告放送を間接放送に制限することゝなつた。

聽取者數は放送事業の整備と共に逐年增加の一途を辿りつゝあるが昭和十一年末大量獲得運動を起し滿洲に適應せる受信機の直營販賣を開始した結果增勢に拍車をかけ昭和八年末八、〇四三人の聽取者は十二年末に於て一躍八萬八千を超え、十五年末三十四萬、更に本年七月四十萬を突破するに至つた。民籍別による比

率は日人四五%、滿人五四%、外人一%にして、之を昭和八年の日人八九%、滿人五%、外人五・八%に比すれば滿人の增加率が顯著に目立つてゐる。

對外放送は今次支那事變に際し蔣政權の逆宣傳に對抗する爲に生れた大連放送局が最初である。其の後支那における新政府の確立に伴ひ防禦的體勢より積極的體勢を執り、昭和十四年には大連放送局を廢して新京に短波放送を開始し、更に昨年度同じく一臺を增設して獨、露、英、支、蒙語により極東一回、南支、南洋歐洲、北米西部方面に滿洲の現狀を正確に認識せしむべく對外放送を實施して居り其の放送時間は合計三時間五十分である。

この外、滿洲放送の特殊事業の一つに放送宣傳自動車がある。これは昨年より計畫されてゐたものであるが今年漸く之が完成を見たもので全滿邊陬地に文化の惠に浴せぬ民衆へ放送實施によりレコードを放送し傍ら映畫をも上映するもので、一臺は放送實施用、他の一臺は事業宣傳並受信機販賣に供されてゐる。而して以上は何れも東洋に於ける最初の試みであり現在第一回の運行中であるがその成果は頗る期待されてゐる。

## 2. 蒙疆電氣通信

蒙古自治邦の電氣通信事業は昭和十二年八月皇軍占據と同時に軍管理の下に運營されてゐたが昭和十三年四月蒙疆政權の手に復し獨自の通信として發展し來つた。一般に電氣通信事業は國家活動の手段である以上通信政策に於ても將亦經營形態に於ても蒙疆の有する特殊性に合致する樣指向されるのは當然である。從つて各種の點に特異なものが多い。其の主なるものは高度國防國家の要請により國防治安を第一義とし、公衆通信を第二義とした點である。即ち軍用、警備用の通信施設を主とし、公衆通信を從とし、而





も之等を一體的に建設運營し平戰兩時に供へて居る。其の經營形態は郵政、電政の兩事業を合同して官廳經營とし、電氣通信は民有國營の形態を採つて居る。交通總局（從來の郵電總局は昭和十六年六月一日機構改革に依り解消）は郵電兩政の經營官廳であり、蒙疆電氣通信設備株式會社は電氣通信設備を建設、維持、所有して之を交通總局の使用に供して居る。（蒙疆電氣通信設備株式會社に付ては別項電氣通信事業關係法人の概要參照）本事業が今日迄歩み來つた足跡を顧みるに昭和十三年二月蒙疆聯合委員會は郵電總局を開設して郵便、電信、電話、放送等の運營に當らしめ通信事業の有機的且經濟的運營を期した一方電氣通信の高度資本性に鑑み蒙古特殊法人たる日蒙合辨の蒙疆電氣通信設備株式會社を設立し邦內に於ける一切の電氣通信設備の建設維持を爲し之を所有して所要の使用に供せしめることにした。即ち蒙疆電氣通信設備株式會社は公衆通信は勿論鐵道事業用、警備用等其の他一切の電氣通信設備を建設維持所有し各其の用に供して居る。郵電總局及蒙疆電氣通信設備株式會社は昭和十三年四月察哈爾作戰軍より其の業務の一切を繼承して各種通信施設の擴張改良をなし來つたもので其の主要なる事績を擧ぐれば次の通りである。

先づ第一着手として引繼當時殆んど腐朽狀態に在つた一切の施設を應急的補強をなし、次い京包鐵道沿線の電線路の改築工事、張家口、大同、厚和の市內電話改式工事を初め、市內電話の新增設工事、對日本及對滿洲の無線電信施設或は張家口及厚和放送局の擴充等、業務の擴張、設備の整備等之を引繼當時に比較すれば事業の發展は隔世の感がある即ち引繼當時の昭和十三年三月末の現在に比すれば電信電話線の線條總延長は二、九八七粁より二二、六二〇粁に飛躍し、其の中警備電話線は約一五、〇〇〇粁に及んでゐる。電信は一年間電報總通數五十一萬通より百三十六萬通に激增し、中小無線施設の整備せられたもの約七十基に及びその內四十數基は警備用に使用せられてゐる。對外無線電信としては昭和十四年七月一日對東京三キロワットを新設し、對奉天は五百ワットを一キロワットに強化した。昭和十五年五月よりは鐵道二一驛にも電報取扱を開始した。電話加入者は舊設備引繼當時の一、一二七名より昭和十六年三月末四、二三八名に增加し、

張家口市内電話は昭和十三年八月、大同市内電話は昭和十五年六月それぞれ磁石式より自動式化され昭和十六年末には厚和も自動式となる筈である、昭和十五年十月一日より日蒙間に有線電話の開通を見共榮圈の紐帶を強化するに至つた。放送は昭和十三年十一月張家口放送局を一〇ワットより五〇〇ワットに増強し更に昭和十七年度は一〇キロワットを増設の豫定である。亦厚和放送局は昭和十六年十一月二〇ワットより五〇〇ワットに擴張強化し今度大同にも同級の放送局を設置せらる豫定である。現在ラジオ聽取者數は約三千の見込である。蒙疆のラジオ放送は交通總局の管理に屬し無料聽取で各都市の主要街頭には擴聲器約三百個を設置して其の民衆化を實踐して居る。





# 3. 華北電氣通信

## 一、一 一般

華北に於ける電信、電話、無線電信、無線電話事業は「華北電信電話株式會社條例」に據り昭和十三年七月三十一日設立せられたる華北電信電話株式會社が其の統制經營に當ることになり爾來同社は鋭意其の復舊整備、統制に努力してゐるが放送事業に付ては昭和十五年六月華北廣播協會設立せられ其の統制運營に當つてゐる。

爾來華北に於ける電氣通信事業は躍進的に發展してゐるが今試みに事變前の施設と現在の施設と比較すると次の如くである。

| | 民國二十六年 | 民國三十年五月(昭和十六年) |
|---|---|---|
| 局處數 | 二四七 | 二四〇 |
| 電信回線 有線 | 一五六 | 一〇二 |
| 電信回線 無線 | 一四 | 五〇 |
| 電話回線 | 一五〇 | 一八六 |
| 有線 | | 一 |
| 無線 | | |

即ち事變によつて殆んど壞滅に歸した通信施設が三ケ年の中に殆んど其の全部を復舊せしめたのみならず一部のものは遙かに之を凌駕して居る。更に事變前に於ては事業の經營主體が國營はもとより省營、縣營、民營と亂脈を極めて居たので之が整理統合を成就し一元的經營を實施する爲に同社は幾多の犧牲を拂つて來たのであるが、尙現在殘存の專用通信施設の統合、或は不法通信の撲滅等今後に殘された問題も多く、

又現に着々として理想實現、使命達成に邁進しつゝある。

本年四月末より開始せられたる中原會戰に於ては華北電信電話株式會社社員を以て特別通信作業隊を編成し新戰場の通信線路確保と其の建設に赫々たる戰果を收めたことは同社の營業區域が現に軍の作戰地域であることゝ共に同社の擔ふ特殊の使命を物語るものであつて特筆しなければならぬ。

本年度中に於ける主なる業務の概要を述べれば華北礦業開發重點主義に卽應する施設と、對日、滿及華中を結ぶ通信業務の擴充に事業の重心を置き、石炭增產其の他建設事業の進展に對應する爲炭礦地に三電報局處の外四十一局處を增設し、電信回線は日本內地との間に無線回線を增設して對日通信輻輳の緩和を圖り、更に電話に於ては資材入手難に反比例して需要は益々旺盛となるので從來の順序開通を公益優先開通制に改め、又市外通話帶域制度を創設して其の組織化、統一化を圖つた。

放送事業は華北廣播協會が創立以來放送施設の整備擴充及び外國系放送施設の買收に努め、今や其の局數は北京、天津外六局に及び內二重放送局五局を算へ、又北京天津の外國系放送施設八局の買收に成功し華北の空から敵性電波を一掃するに至つた。尙華北電信電話株式會社の資本金、組織等竝に華北廣播協會の組織に付ては附錄電氣通信事業關係法人の概要及電氣通信事業關係機關の組織一覽を參照されたい。

## 二、電　信

營業區域は隴海線以北（新黃河以北を含む）華北政務委員會行政權下で、蒙疆地區を含んで居ない。從來は殆んど營業範圍は鐵道沿線に限られて居たが經濟建設の進捗治安の確立に伴つて漸次其の範圍を奥地に伸展し又其の業績も左の如く順調に躍進の一途を辿りつゝある。

卽ち電報事務取扱局處は本年三月末に於て百五十九局に達し昨年同期に比し實に七十八局を增加して居る





之は治安恢復、產業開發に伴ひ大都市以外に進出した事を說明するものであるが更に鐵道交通の平常化に伴ひ驛に電報處を設置したことにも依る。

電信回線は無線及海底線を含めて三月末には百五十三回線に達し、前年同期に比して六十回線を激增し、其の中有線々路總延長一〇、二二〇・六五粁海底線七七六、四二三浬に及んで居る。而して單に量的に躍進したのみならず通信方式に於ても最近の方式を多數採用して質的に著しい向上を來して居る。特に十五年八月より北京、天津間に和文印刷回線を新設し、激增する電報の范濫に備へた。今後華北の發展と共に同回線の增設が要望され詮議されて居る。

電信機械に於ても前記和文印刷機自動二重の二基新設を初め自動二重の五基、音響二重の八基、同單信の五十二基增設等回線の增加に伴つて著しい發展を示して居る。特に音響單信の激增は華北開發計畫に基く奥地進出の活潑さを窺ふに足るものである。

電信制度として同社獨特のものに贈呈金添附電報なるものがある。之は交際電報（慶弔電報）の一種であるが交際文と共に金額を添附し得る制度である。華北の治安其の他の關係上國內送金制度の不備に伴ひ其の利用範圍が頗る廣範圍に涉り、本年三月には九三三通、贈呈金額拾四萬五千餘圓に達し、前年同期に比して通數に於て三割五分、金額に於て二割四分の激增を來した。

尙本年一月東京に於て調印せられた「東亞電氣通信に關する業務協定」は華北電信制度上に於ても劃期的な變革を齊した。卽ち同社の電報規程を一本に纏め之を「管內」「東亞」「國際」の三編に大別し管內通信關係の取扱も利用上及取扱上の單一化を圖る爲、可及的に東亞通信關係の取扱と一致せしめたのである。

右の如き諸施設の躍進に伴つて電報利用の狀況も亦著しい增加を來して居る。卽ち本年三月に於ける有料電報發信數は三八六、二二五通で、前年同期に比し一割四分四厘の增加であり、會社創立當時に比すれば實に三、二倍に當る。此の中國內電報の增加率が最も高く前年同期に比し二割二分五厘、會社創立當時に比す

れば四・三倍である。又之を使用國語別に見ると和文五七%華歐文四三となる。會社創立當時約一五%前年同期に三〇%であつた華歐文電報が最も增加率が高い。此の中歐文電報は一部に過ぎないから國內治安の恢復、經濟活動の發展、特に華人間の經濟復興、文化向上を物語るものである。

從つて電信收入も通數の增加と相俟つて順調なる增加を示し本年三月に於ける收入は七拾九萬九千圓に達し、前年同期に比すれば一割一分六厘の增加である。國語別に見ると和文電報收入四七%華歐文電報收入五三%と云ふ比率が示される。通數と對比すれば逆であるが之は華歐文電報の單價高に依るものである。

## 三、電　話

皇軍占領地域の擴大と治安の確保に伴ひ各種開發事業の進捗は必然的に電話の需要を熾烈ならしめた爲會社は銳意之が擴充に努力すると共に電話事業に特に著しかつた省、縣、民營等の事業の買收に着手し本年に入つて概ね之を完成した。

電話事務取扱局處は昭和十六年三月末に於て一六二局に達し前年同期に比して二十局を增加し電話回線に於ては前年に比し一八回線の減少となり一六七回線となつて居るが、之は十五年十月冀東地區內の回線整理を實施した結果一時に六五回線減少となつたもので實質的には順調なる發展を示して居る。從つて總延長一六、四四一・七粁（亘長八、二五七・二粁）を示し、躍進の蹟顯著なものがある。

電話加入者は三月末に於て五二、七八六名に達し、前年同期に比し三割二分七厘の增加である。之を國籍別に見ると日人四〇%、華人五五%、外人 三・八%となる。之を前年同期に比較すると日人は總數に於て二割五分の增加にも拘らず比率に於て二分の減少を示し、華人は總數に於て三割五分、比率に於て一分五厘の增外人は總數十八割二分、比率二分の增加である。華人の順調なる增加は事業の平常化を示すものとして當然であり、外人の此の急激なる增加は前年九月に於ける天津租界電話局の歷史的統合に依るものである。





次に電話利用狀況を市外通話度數に見ると三月發著信合計三七八、八〇七となり、前年同期に比し六割五分四厘の激增である。管內通話に於て六割四分、華日通話二割四分、華滿通話五割四分、華蒙通話十三割九分の增加比率を示して居る。之を日華人別に利用比率を見ると日人三四%華人（外人を含む）六六%となる又普通と至急の利用比率は度數に於て普通四九%至急五一%、時數に於て普通四二%、至急五八%となつて居る。

從つて電話料金に於ても三月分八拾七萬參千圓に及び、前年同期に比し實に四割一厘の增收となつて居る何れにしても經濟活動の順調なる伸展が電話需要を促進し、諸物資統制、資材入手難にも拘らず熾烈な要望となつて居ることが窺はれる。

尙適正統一的電話料金の制定は會社創立以來の懸案であつたが愈々今九月一日より之が整備統合を斷行したことは特記せねばならぬ。今回の改正の骨子は從來の電話料金が經營主體が雜多であつた爲基準が不統一であり、又會社設立後も各種の事情で從來の儘踏襲して居たのであるが、之を統一規劃の下に統合し更に利用價值及び經營原價等に基礎を置いて利用者の負擔を均衡ならしめたもので、其の方法として日本及び滿洲の例を參酌し地方の事情及加入者數の多寡に依り段階を設ける土地種別なるものを新設したものである。

更に電話利用の激增と日人の異常なる進出に鑑み、機械の改良特に交換方式の改良は焦眉の急とせられ既に北京、通州等に於て自働化を實施したが今後一層設備の改善、サービスの向上を期して銳意努力中である

## 四、無線電信

現在無線電信設備を有する電報局は皇軍占領地域の主要都市を網羅し其の數は二二局、無線回線數は五一の多きに及び一ケ月取扱電報通數は四十萬通に垂んとし華北に於ける發著總通數の五〇%を占むる現況である。之は作戰地區たる華北の特殊性に基くもので治安の恢復に依つて之等無線回線は順次有線化されつつあ

るが尙當分無線は華北內の固定局通信に於て不動の地位を存續するであらう。

一方華北と東亞共榮圈を結ぶ無線連絡は對日本及對華中無線電信連絡整備せられ有線連絡と相俟つて東亞電報の疏通に努めつゝあるが、遞增する通信量に對して現在既に回線不足を告げて居る現狀で之も保守、運營、疏通力の諸點よりして共榮圈相互の連絡は無線によるを可とし將來益々之が整備擴充を要請されて居る。尙近く上海、芝罘間の無線回線が要望に應じて開設されんとしてゐる。

海岸局業務に關しては天津、青島及び芝罘の三主要港に既に海岸局を設置して夫々活動して居るが本年七月更に江蘇省の重要港として將來を囑望されて居る連雲港に海岸局を新設し共榮圈內の海上に於ける生命、財產の保全に完璧の陣を固めると共に華北の經濟開發に大なる役割を果しつゝある。現在之等海岸局に於ける一ケ月取扱電報數は千五百餘通、在圈船舶は約八十艘で之等は主として國際情勢を反映して共榮圈內に屬する船舶である。

不法無線通信施設に關しては前にも述べた通り同社創立當初より總ゆる困難と戰ひ之が撲滅に銳意努力し來つた結果最近大に明朗化したのみでなく國際電報の無線利用勸奬に付ても、對外連絡基地を有しない爲日本及滿洲を中繼して行つて居る華北として能ふ限り經過時分の短縮、サービス向上等の方法を講じ着々其の成果を擧げて居る。

## 五、放送無線電話

華北に於ける放送事業は事變勃發直後滿洲電信電話株式會社をして天津に一キロワツト放送局を建設運營せしめたが其の後昭和十三年一月日本放送協會派遣員の手に依つて五〇キロワツト大電力を北京に於て開始し爾來濟南青島等各地に放送施設を爲し更に昭和十五年五月一〇〇キロワツト放送の運營を見るに至り華北の空は新秩序放送波に依つて覆はれるに至つた。





華北に所在した第三國系放送は事變勃發當時北京、天津を合せて八局に及んで居り、天津所在施設は事變勃發と共に閉鎖されたが北京に於ては英、米、伊各國系の放送が依然として運營を續けて居たので此等施設の接收に努めた結果昭和十五年十二月七日伊太利系「百利維電臺」の閉鎖を最後として第三國系放送は華北の空から全然其の跡を絕つに至つた。

華北放送事業は斯くして應急處理より漸次恒久的態勢へと移行し諸般の整備を見るに至り國民政府も南京に遷都し日華國交も新に調整の域に達したので昭和十五年六月廿四日華北政務委員會より「華北廣播協會條例」が公布せられ同廿九日中華民國財團法人華北廣播協會の設立を見玆に華北放送の一元にして且つ恒久的なる根基が明定され過去三年有餘に涉り北京中央廣播電臺の名の下に日本放送協會派遣員に依つて運營されて來た華北放送事業は更めて新たな門出に就いたのである。

爾來華北廣播協會は各種施設の整備に努めて居るが現在の放送施設は左表の通りである。

放送施設

| 所在都市 | 施設名稱 | 呼出符號 | 用語別 | 周波數KC | 放送開始期日 |
|---|---|---|---|---|---|
| 北京 | 北京 | XGAP | 華 | 六四〇 | 昭和十三年一月一日 |
| | 中央 | | 華 | 一、三五〇 | 昭和十四年九月一日 |
| | | | 日 | 九五〇 | 昭和十三年一月一日 |
| | | | | 一、六、一〇〇 | 昭和十六年六月十五日(短波) |
| | | | | 一〇、二六〇 | |
| | | | | 一五、一三〇 | |
| 天津 | 天津 | XGBP | 華 | 六二〇 | 昭和十二年八月一日 |
| | | | 日 | 一、〇二〇 | 昭和十四年六月二十日 |
| 濟南 | 濟南 | XGCP | 華 | 八六〇 | 昭和十三年三月二十一日 |
| | | | 日 | 一、一〇〇 | 昭和十五年一月一日 |

| | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 青島 | 青島 | XGDP | 華日 | | 一、一五〇 七〇〇 | 昭和十三年三月二十一日 昭和十四年十二月十日 |
| 太原 | 太原 | XGFP | 華日 | | 七二〇 一、〇五〇 | 昭和十三年十一月三日 昭和十五年一月二十六日 |
| 石門 | 石門 | XGEP | 華 | | 七八〇 | 昭和十三年五月五日 |
| 唐山 | 唐山 | XGGP | 華 | | 一、一三〇 | 昭和十二年十一月二十三日 |
| 徐州 | 徐州 | XGIP | 華 | | 一、〇〇三 | 昭和十三年十二月四日 |
| 開封 | 開封 | XGKP | 華 | | 六八〇 | 昭和十五年八月一日 |
| 運城 | 運城 | XGJP | 華 | | 八一〇 | 昭和十四年一月八日 |

昭和十三年五〇キロ放送を開始して以來聽取者の誘導を期する爲華北主要都市の街頭或は比較的出入多き場所に約三千臺の受信機を取付けたが更に聽取者を積極的に開拓する爲協會に於ては直接受信機の配給を實施することゝなり昭和十六年度に於ては十一萬臺頒布の豫定である。

加入者數は目下明確でないが華人の北京に於ける實數（市政公署、警察局に登記せられたるもの）約五萬よりして華北十五萬と推定せられ、日人聽取者は北京及都市を合せて約二萬と算定せられる。

放送無線電話關係の法令としては昭和十五年六月二十四日華北廣播協會條例が公布せられ華北に於ける放送無線電話事業は同協會に於て統合經營することゝなつたが其の他に付ては法令として見るべきものなく僅





かに聽取施設に關する法令として支那側に於ては臨時政府委員會が訓令を發して華北重要都市に受信機の登記制を施行してゐること及日本側は在北支各地日本總領事館及領事館に於て昭和十五年六月十五日放送無線電話受信機登記規則を公布して實施してゐるのみである。

聽取料は無料であるが登記料を徵收して居る。登記料は支那側は各都市毎に異なり、日本側は一施設に付四十錢である。

# 4. 華中電氣通信

## 一、一　般

華中に於ける電氣通信事業は維新政府交通部令「華中電氣通信股份有限公司ニ關スル件」に據り昭和十三年七月三十一日設立せられたる華中電氣通信株式會社が其の統制經營に當ることになり、爾來同社は今次事變に因り損害を蒙りたる電信、電話、無線受信及無線電話の復舊に鋭意努力してゐるのであるが、放送事業に在つては昭和十六年二月二十二日中國廣播事業建設協會（中國放送協會）設立せられ既設の放送施設を繼承して放送業務を開始した。

華中電氣通信株式會社は營業開始以來中支那に於ける治安の回復、政情の安定化に並行し、經濟、産業の復興狀況に適應すると共に一面陸海軍の戰後工作の要求に卽應することを期し、今次事變に依り甚大なる損害を被りたる中支通信機關の復舊建設に努力したる結果昭和十六年九月末現在、電報電話事務取扱局處一〇五、電信電話回線約一三〇、電報取扱通數一ケ月約六十萬通、電話加入者約一萬七千名、市外電話發信度數一ケ月約七萬五千通話の成績を見るに至つた。

放送事業は中支に於ては今尙重慶及第三國系の施設が多數播居し敵性電波を發射してゐる狀態であるが中國放送協會は南京、上海、漢口、杭州、蘇州及寧波に放送局を有し之等敵性電波に拮抗して重慶側デマ宣傳の摧破、支那民衆の啓蒙、皇軍及在留邦人の慰安等に努力してゐる。尙華中電氣通信株式會社の資本金、組織等竝に中國放送協會の組織に付ては附錄電氣通信事業關係法人の概要及電氣通信事業關係機關の組織一覽を參照ありたい。

## 二、電　信

電信網は上海國際電臺（眞如送信所、劉行受信所）を中心とし內は長江流域の中支那政治經濟上の要地を連絡し外は東亞及諸外國の主要都市を繫いでゐる。尙南京及武漢に小中心を設定し附近重要地點との連絡に當つてゐる。東亞方面に對する連絡は東京、大阪、天津、北京、靑島、廣東等の八方面の無線連絡を有し外に南京徐州間の有線回路を運營してゐる。管內各地との連絡は上海、南京、蕪湖間、上海杭州間、南京蚌埠間を除くの外主として無線連絡に依り回線總數有線三八、無線五三を有してゐる。

電報事務取扱局處は昭和十六年九月末現在九二局に達した。

通信從事員は主に日華人であつて共存共榮の實を擧げてゐるが施設の膨脹に伴ふ通信有技者養成の爲上海に電信學院を興し華人の養成に當る一方日本の遞信講習所等に委託して日人有技者の養成を圖りつゝあるが幹部社員は多く遞信省の派遣に俟つてゐる。

電信利用狀況を發著地域別に見れば中支相互間が約半數を占め中支北支間、中支日本間が之に次ぎ中支南支間、中支滿蒙間、中支外國間の順である。之を電報の種別より觀れば總數に對し和文電報が約五四％華文電報が約三四％歐文電報が約一二％であつて邦人の大陸進出を如實に物語つてゐる。

尙日支間の緊密關係に對應し日支共存共榮に資する爲日支間無線寫眞電報事務を開始しニュース寫眞の傳送に當つてゐるが近く一般寫眞電報の取扱を開始する豫定である。

本公司に於て採用してゐる電報取扱の制度は從來支那に於て行はれた所を經とし日本に於ける電信制度を緯とし之に大東亞建設途上に在る特殊事情を加味したもので大體に於て日本と大差ない。殊に本年四月東亞電氣通信に關する業務協定實施の際國內に於ける諸制度を之に一致せしめ可及的東亞圈內各事業者と同一步調を採ることゝした。而して現地の特殊事情に依り電報營業上特異の現象を呈してゐる諸點を擧ぐれば左の如きものがある。

(イ) 國內電報料金は圓建（軍票）に據つてゐるが法幣に依る料金は軍票對法幣の市中相場を斟酌して時々換算率の改訂を行つてゐること（昭和十六年九月末現在の換算率は軍票一圓に對し法幣二元五角）

(ロ) 外國電報料金は法幣對外價值の變動に伴ひ時々「フラン」換算割合の改訂を行ひ法幣建を以て定めてゐるが法幣對外價值の下落に鑑み外國電報料金は一見著しく高額を呈してゐること（昭和十六年九月末現在一金「フラン」は法幣五元五角、軍票二圓二十錢）

(ハ) 料金は現金收納の方法に依り軍票を以てするを原則としてゐるが土地の事情に依り法幣をも受付（特に上海、寧波）又多數の後拂利用者を擁してゐること

(ニ) 事變前より存在した外國系通信事業及事變後に發生した不法の通信施設は上海租界內を主として營業を繼續し居り電報營業上幾多の掣肘を受くること





## 三、電　話

華中電氣通信株式會社は上海、南京、杭州、武漢に自働式電話を、蘇州、無錫、鎭江に共電式電話を其の他各地に磁石式電話局を運營し、管內交換局總數一九局、加入者約一萬七千名を有してゐる。右の中無錫は中支に於ける重要なる工業都市で本年一月本公司に買收統合したものである。最近一ケ年間に新設又は復舊したる局は南京北局、安慶、嘉興、同里等である。加入者を國籍別に分類すれば日本人五四％華人四三％、其の他三％で日本人が最多數であるが最近經濟建設の本格化に伴ひ華人の電話申込は急激に增加しつゝある然し乍ら國際情勢の推移に伴ひ電話の供給は益々窮屈となる惧勢にあり近く電話加入の制限を實施する氣運に在る。

市外通話區域は市外電話回線の新設及通話取扱局の設置等に依り增加しつゝあり本年八月末に於ては一七

○を數へ營業區域内の主要都市は殆ど之を網羅してゐるが現在尙民營に委ねられてゐる都市の市内電話をも追々統合し、之等を結ぶ市外電話回線も整備する運となつてゐる。市外電話回線の九月末現在數は實回線二五、搬送回線六、重信回線二、にして其の線條延長は四、七〇〇餘粁に達してゐる。

本年八月中の市外電話取扱數は度數約七萬五千、時數約十萬四千であつた。中支北支間の通話は昭和十五年十月蚌埠、徐州間を開始し引續き南京と徐州、開封、濟南間を開始した。本年八月中の北支との通話は度數四百餘、時數六百餘で逐次增加しつゝある。

尙上海には米國系上海電話會社が租界内に於ける電話營業權を有し現在約七萬の加入者を擁してゐる。華中電氣通信株式會社上海電話總局は、閘北市中心、南市一體に電話加入者を有し、上海電話會社との間には市内通話接續の協定を結び相互間連絡通話を取扱つてゐる。

中支に於ける電話制度は大體事變前のものを踏襲し電話使用料は之を官公用、住宅用及營業用の三種に區別し電話加入に際しては架設料及保證金を徴してゐる。市外通話は現在の處普通通話乃至急通話の二種を取扱つてゐる。

## 四、無線電信、無線電話

### イ、無線電信

華中電氣通信株式會社は無線に依り多くの固定通信連絡を行つてゐることは前述の如くであるが移動無線通信業務は對船舶無線電信通信に限られてゐる。初め上海に短波及中波裝置を併有する海岸電臺を設け、内外汽船を對手として之が通信の疏通に當つたが其の後國際情勢の推移に伴ひ外國船舶の來航は減少し一面東亞新秩序建設の進展に從ひ日本船舶の來航又は長江を運航するもの次第に增加したる爲本年一月十五日南京に中波海岸電臺を設置し更に八月九日南京海岸電臺に短波裝置を增設すると共に漢口に短波海岸電臺を設置





した。かくて新事態に卽應する安全通信と一般公衆通信の疏通に遺憾なきを期したる結果各船舶は長江何れの地點よりも容易に連絡可能となつた。一方中支經濟復興に伴ひ新しき海運體制下に就航する中國籍船舶は增加の一路を辿りつゝあり、會社はその使命上新機構下に參集するこれら船舶を極力我傘下に糾合すべく努めつゝあるが一面實際通信上の必要に迫られ會社無線電報取扱所の設置を希望するもの漸次其の數を增し九月末現在一四にして今後益々增加する情勢である。

而して上海海岸電臺に於ける昭和十五年度の業務成績は電報取扱通數一ケ月平均約三千通、一日平均在圈船舶數三四隻にして之を前年度に比較すれば通數に於て四五%在圈船舶數に於て二一%の夫々增加である。

### ロ、無線電話

日華間の無線電話通話は昭和十一年二月舊國民政府交通部に依つて創設せられ其の取扱は國際電話として三分時十五圓で取扱はれてゐた。此の日華通話は今次事變の爲一時休止となつて居たが昭和十三年十月二十日會社は遞信省との協定の下に東京上海間無線電話連絡を復舊再開し其の後日華間の緊密關係に鑑み更に回線を增設した。其の通話料金は三分時上海よりは七圓五十錢南京よりは九圓である。昭和十六年八月中に於ける日華通話發着度數は一五〇〇餘であつた。

尙十六年四月二日より大連、上海間に無線連絡通話を開始し華滿通話を取扱つてゐる。その料金は日華通話と同樣で上海より七圓五十錢南京より九圓で本年八月中の發着度數は二〇〇餘であつた。

## 五、國際電氣通信

支那に於ける國際通信は早くより英米系通信勢力の浸蝕する處となつた舊國民政府は無線政策に依り對外通信自主權確立を企圖したが中道にして今次事變となり對外通信の中樞なる眞如送信所及劉行受信所は徹底的破壞を被つた。會社は昭和十三年一月軍に於て接收せる國際電臺を繼承し之が運營に當ると共に逸早く眞

如、劉行送受信所の復舊建設を完了し對外通信權の擴充に努力した結果左の如く多數の對外無線電信連絡を設定するに至つたが更に世界各方面にも通信路を設定すべく極力努力中である。中支と世界各地間の外國電報は之等無線電信連絡に依り疏通するの外東京、大阪の對外無線連絡を通じて日本經由に依つても取扱はれてゐる又歐洲、南米等と比律賓、泰國其の他東洋方面との間の電報の中繼取扱も相當數に上り、上海は東亞に於ける國際通信の一大中心點を形成するに至つた。中支に於ける國際通信量の大部分は上海に集中せられてゐるが南京武漢等にも若干の通信量がある。上海には事變前より海底線を經營せる丁抹の大北電信會社、英國の東方擴張電信會社及米國の商業太平洋海底電信會社があり又事變後簇生せる不法施設あり。華中電氣通信株式會社は之等に拮抗して對外通信の新秩序建設に邁進してゐる。

| 區別 | 對手地 | 開始年月日 | 通信取扱範圍 |
|---|---|---|---|
| アメリカ方面 | 桑港(RCA) | 昭和十三年五月十四日 | 南北アメリカ、ヨーロツパ及アフリカ等 |
| | 桑港(マツケイ) | 昭和十三年五月十四日 | 大體右に同じ |
| | ブエノスアイレス | 昭和十六年八月一日 | 南米各國 |
| | リオデジヤネイロ | 昭和十六年九月三日 | 南米各國 |
| 極東南洋方面 | マニラ(RCA) | 昭和十三年二月十一日 | 比律賓群島、大洋洲、アジア南方方面 |
| | マニラ(マツケイ) | 昭和十三年一月十二日 | 比律賓群島、大洋洲 |
| | 香港 | 昭和十三年一月十七日 | 中支那、北支那及滿洲と香港及澳門間 |
| | サイゴン | 昭和十六年十月二十日 | 佛領印度支那 |
| | バンコック | 昭和十五年一月二十四日 | 泰國 |
| ヨーロツパ方面 | 伯林 | 昭和十四年五月三日 | ヨーロツパ諸國及アフリカ洲の一部 |
| | 羅馬 | 昭和十四年六月十九日 | 大體右に同じ |
| | 壽府 | 昭和十五年十月十五日 | ヨーロツパ諸國 |





## 六、放送無線電話

今次事變勃發と共に一部民營放送事業を除き官系放送施設の大部は中絶若くは奥地へ遁竄した。而して我方に於ては昭和十二年末先づ上海放送局を嚆矢とし、爾來戰局の進展に伴ひ南京、漢口、杭州及蘇州の各放送局を建設し武力勘定と並行して對敵、對支民衆放送を實施すると共に皇軍將兵及在留邦人向放送をも開始し相當の成果を收めて來た。然る處昭和十五年初春國民政府南京還都實現の機熟するや我方に於ては之等放送機構を中國側に返還し更めて日支合作に依る公益法人をして一切の運營に當らしむることゝなり、爾來約一箇年間に亘り兩國間に於て之が具體的方法に關し協議を繼續したる結果昭和十五年末に及び双方意見の妥結を見るに至り、玆に財團法人中國廣播事業建設協會（中國放送協會）設立の運びとなり本年二月二十二日正式創立、同三月一日既設の放送施設を繼承して業務を開始するに至つたのである。

由來支那に於ける政治經濟其他諸般文化の中樞たる中支那に於ける放送事業の運營及宣傳の遂行に關しては諸般の點に於て幾多の困難を有すると共に現に上海租界等に於ては四十に垂んとする民營電臺及其間未だに敵性を有する幾多の重慶及第三國系放送施設並に聽取層を有するの實情に在り、中國放送協會に於て力點を蔣側宣傳の摧破及對重慶宣傳の強化並に和平機運の促進擴大に置くと共に極力施設電力の增強、放送番組の改善及放送時間延長等に依る地域的宣傳の強化並に全支中繼、日滿兩國との連携に依る放送内容の紐帶的

強化革新等新政府下に於ける鐵桶の電波宣傳網の確立を期し目下鋭意之が整備實現を急ぎつゝある。

尙明年度以降主要事業計畫の一として聽取の積極的普及開發を目的とし中支那に於ける受信機關係物資の統轄調整を計畫すると共に、現下頓に上昇的となりつゝある民衆の需要に對へ安價便易なる標準型受信機の大量普及を企畫しある一方新中國の海外放送據點として大電力短波放送施設の整備に關し目下着々準備進捗中である。

現在中國放送協會の放送施設は左の通りである。

| 電臺名 | 呼出符號 | 週波數 | 用語 |
|---|---|---|---|
| 中央廣播無線電臺 | XGOA | 六六〇KC | 北京語 日本語 |
| 上海廣播無線電臺 | XGOI | 九〇〇KC | 北京語 上海語 廣東語 英語 |
| | XQHA | 六三〇KC | 北京語 日本語 |





| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| 漢口廣播無線電臺 | XGOW | 一・〇一〇KC | 日英語 | 日本語 |
| | XGOW | 六・一〇〇KC | 北京語 | 北京語 |
| 杭州廣播無線電臺 | XGOD | 九九〇KC | 北京語 | 北京語 |
| 蘇州廣播無線電臺 | XGOJ | 一・三三〇KC | 北京語 | 北京語 |
| 寧波廣播無線電臺 | XGON | 一・一一〇KC | 北京語 | 北京語 |

# 5. 厦門電氣通信

## 一、一　般

厦門島及其附近に於ける電氣通信事業は從來電信事業は國營、電話事業は民營に委せられて居たが今次支那事變に當り皇軍の厦門島を占據するや南支の關門を扼する同島の重要性に鑑み且同地が華僑の出入地なる關係上對華僑工作の必要上よりするも同地の電氣通信事業は一日も忽せに出來ない爲軍の委托を受け臺灣總督府より通信隊を派遣し軍の需要に應ずると共に通信施設の復舊を圖り過渡的に公衆通信事務を取扱ひ居りたるが經營は單なる臺灣總督府の出張取扱でしかなかつたのである。其後日支兩當局の協力の下に漸次舊面目を回復しつゝあり更に後背大陸並對華僑工作の進展に伴ひ南支の關門たる使命に備ふべく日支間一聯の通信政策の必要上斯種事業も亦確固たる經營主體存立の必要を認め國際電氣通信株式會社が主となつて日支合辨の厦門電氣通信株式會社（厦門電氣通信股份有限公司）の設立を見るに至り昭和十五年十一月厦門特別市政府條例の發布を見同社は同十一月十日成立翌十一日より業務を開始したのである。同社は同島及其附近に於ける電氣通信事業を一元的に統合經營するものにして以下各項に於て述べるものは厦門電氣通信株式會社の事業概況であるが同社の資本金、組織等に就ては別項附錄の電氣通信事業關係法人の概要及電氣通信事業關係機關の組織一覽を參照ありたい。

## 二、電　信

會社の營業地域は現在の處厦門島及其附近だけである關係上經營上可成り窮屈を感ずるにも不拘同地は中

繼貿易港である特色に依つて電信利用濃度比較的に高く創設以來事業は順調に躍進を續けてゐる。會社設立前臺灣總督府通信隊の經營時代は日本內國電信制度を其儘準用してゐたのであつたが會社設立後も其運營方針を其儘踏襲し旁々左記の如き現地の事情に卽應する措置を採つてゐる卽ち

(1) 華文電報の制を取入れ大體舊交通部時代の如く主として華人の利用に便ぜしめてゐること

(2) 慶弔電報は差向取扱ひ居らず

(3) 料金は現金收納の方法に依り日本圓建を以つて主として臺灣銀行券に依り收納す

等である。營業區域が狹少なる關係上取扱局處は現在厦門本局と鼓浪嶼の支局の二局だけで自社區域內相互間の發着は殆んどなく大部分は東亞信及外國信である。而して現在の處凡ての連絡は日本電信系を經由して居るが會社は迅速なる疏通と料金の低減を圖る爲上海、廣東、汕頭等の諸要地を連絡する通信網の結成に邁進しつゝあつて昭和十六年十一月には對上海の直通無線連絡の開始を見る運となつてゐる。

通信從事員は主として日本人であるが業務の伸展に伴ひ將來華人をも使用する必要あるを認め着々現地養成の方法を講究しつゝあるが幹部社員は主として日本の供出を受け居る現狀である。

電報利用狀況を發信のみ着地別に觀れば對日本のもの四〇%對中支二八%其の他の支那各地宛二三%外國信が九%であり又之を利用者の國籍別に觀る時は華人の二六%に外國人の二%を除く七二%を邦人が占めて居る事となる電報種別も東亞信の大部分が和文で利用せられて居る狀態でこれに依つて觀ても邦人の同地方に於ける進出振が窺われ日支兩國の共存共榮の新秩序樹立への力強き建設を物語つてゐる。

## 三、電　話

厦門鼓浪嶼兩島並に其附近の電信事業は從來厦門電信公司なる民間會社の經營下にあつたのが皇軍の厦門島を占領するや軍事上の必要に依り厦門島だけは電信事業と共に擧げて臺灣總督府通信隊の運營に委せられ





厦門電氣通信會社設立と共に同社に舊經營者より現物出資せられたもので鼓浪嶼にある局は同島が共同租界なる關係上未だ接收するに至らず現在の處同社經營の電話局所と謂へば厦門電話局一箇所だけである。該局は創設後二十數年の歲月を閱し外線及局內裝置共に最早壽命も盡き使用に堪えざるを以つて本年度中には完成を見る樣改裝工事を進めつゝある。電話に對する需要も占領直後は軍の需要に應ずる範圍でしかなかつたが政治經濟の再建復興に伴ひ逐月增加し事變前の加入者五百に比し本年三月末現在では八一三加入を算へ八〇の未設滯積を見てゐる。斯る需要の激增は日本人の進出が主因を爲してゐるが又治安經濟復興並に對華僑作の進展に依るものであつて邦人進出及市況の復興の顯著なる狀況を如實に示してゐるのである。加入者を國籍別に分れば邦人が六〇九(無料を含む)加入で全體の七五%華人が二〇一加入で二五%弱外人が三加入で一%弱其他が七〇%といふ狀態で該地の中繼貿易港たるの色彩を明瞭に表してゐる。

加入制度も大體に於て日本と同樣ではあるが異なる特色としては

一　加入申込は隨時受付け原則として申込承諾の順序に開通せしめること

二　加入種類は現在の處一加入に就き一回線の所謂單獨加入だけであること

三　設備料として十圓の料金を徵收すること

四　電話使用料は月額を以て定め前月中に前納せしめる外何等の保證金を要せず且加入最低期間を設定せざる事

五　料金は日本圓建とし主として臺灣銀行券に依つて收納すること等である

通話は今の處對岸の鼓浪嶼とのみで他は連絡なく鼓浪嶼局は他社の經營に屬し加入者五百名程あるが厦門とは密接不可分關係にあるので兩地間の通話は無料としてあるを以つて市外通話に就ては謂ふべき事はないが同社では對臺灣を始め各主要地との無線電話の開設を企圖し努力中である。

## 四、無線電信

會社の行ふ移動無線電信業務は廈門電報局に於て短波及中波を裝置し海岸局業務を兼掌して居るに過ぎず通信相手も現在の處廈門港出入及附近航行の邦船が主であつて今の處あまり見るべきものはないが中繼貿易港としての同港の特色上將來大いに飛躍するものと豫想せられてゐる。

## 五、國際電氣通信

事變後に於ける同地方の國際電信は日本に發著するものを除き狹義の意味に於ける外國通信は主として外人の多く居住し及外國公館商社の多い共同租界たる鼓浪嶼に發著するものにして會社の取扱ふ電報總數の約一割を占めてゐる。その相手地も同地方が南洋華僑の故鄉にして出入地なる關係で南方向が多く香港、マニラ蘭印等が重である。而して此等外國通信は全部日本の媒介の下に日本電信系を經由して行はれてゐるのであるが將來前記主要地への直通連絡を開設すべく豫定して居る。





# 三、外國電氣通信事業

## 一、國際電氣通信

### イ、海底電信

海底電信網は今を去る二十年前迄は海外電氣通信の唯一の機關として多大の勢威を示したが、英國は夙に世界の各主要地を連絡する自國系の海底線網を組織し自國をして國際電氣通信の中樞たらしむることに成功した結果、此の點に於て立後れとなつた他國は自國系の海底線網を開設すること頗る困難となり、自國の對外通信の多くが英國系の海底線網を經由することを忍ばねばならなかつた。然るに偶々出現した無線電信が短時日の間に驚異的發達を遂げ、之に依る各國間の直通通信が陸續として開設せられ好成績を擧げるに及んで、海底線通信事業は經營上に一大打擊を受け昔日の全盛の俤は漸く沒し去り、今や其の一部の通信を維持することに腐心しつゝある狀態であつて、海底線通信の技術上には多少の改良進歩があるにせよ專ら經營上の理由から線網の大擴張の如きは到底望み得ないことになつた。さは言へ某方面に在つては海底線事業擁護の爲に無線の進出を阻止せんと試みるものもあり、且該事業は數十年の久しき經歷を有するもの故今尙無線事業に對して勁敵たるを失はないのである。而して國際通信用の海底線は政府の經營に係るものもない譯ではないが、其の多くは隣國を連絡する比較的短距離のものに過ぎず、長距離のものは殆んど全く私企業の運營する所である。

次に各地方に於ける海底電信線の狀況を東半球、西半球に區別して概說して見よう。

(1) **東半球** 大體丁抹國大北電信會社（資本的に英國と深き關係がある）の電信線網と英國イースタン

電信會社及其の子會社の電信線網が各主要地を連絡してゐる。即ち大北會社は香港より上海、長崎を經て浦鹽に至る海底線及歐羅巴各地間の海底線を有しソ聯邦横斷陸線の運用と相俟つて六十有餘年間極東及歐羅巴間通信の取扱をして居り、又イースターン會社は地中海經由英國印度間及アフリカ間(西廻)に、其の子會社イースタン・エクステンション會社は印度上海間及フイリツピン、布哇、濠洲間に海底線を有し、其の他の子會社及連絡會社の線網と連絡して歐羅巴、アフリカ及濠洲間通信を取扱ひつゝある。

(2) **西半球**　英國のイースタン會社、ウエスターン電信會社、海底線及無線會社、パシフイツクケーブルボード、佛國の佛蘭西海底電信會社、伊太利のイタロ海底電信會社、米國のウエスタン・ユニオン電信會社、商業海底電信會社、商業太平洋海底電信會社、オールアメリカ海底電信及無線會社等の海底線網が各主要地を連絡してゐる。即ち

イースターン會社は西廻の英國アフリカ間海底線を運營し、南阿に於て濠洲線と連絡してゐる。ウエスターン會社は歐羅巴南米間及南米(東廻)に海底線を運營してゐる。

パシフイツクケーブルボードは加奈陀より濠洲に至る海底線を有し、加奈陀經由英濠間通信を取扱ひ又西印度に於ける海底線を運營してゐる。

佛蘭西海底電信會社は佛蘭西北米間海底線を、又イタロ海底線會社は歐羅巴南米間海底線を夫々運營してゐる。

商業海底電信會社及ウエスターン・ユニオン會社は歐羅巴北米間に多數の海底線を運營してゐる。

商業太平洋海底電信會社は桑港よりホノルル、ミツドウエー、グワムに至りグワムにて分れて一は小笠原島、他はマニラ經由上海に至る海底線を有し、極東と米國との間の通信を取扱ひつゝある。

オールアメリカ海底電信及無線會社は中米及南米諸地方に多數の海底線を運營してゐる。

其の他西印度地方に數個の海底線會社が其の海底線を運營しつゝある。





更に主要な國に陸揚せられる國際海底線數及主要國に於ける國際海底線亘長（一九三四年現在）を擧げれば次の通りである。

| 國別 | 海底線數 | 海底線亘長 | 國別 | 海底線數 | 海底線亘長 |
|---|---|---|---|---|---|
| 英國 | 六條 | 一六一、六〇〇浬 | 埃及 | 二條 | 一九七浬 |
| 佛國 | 四 | 五三、九一七 | アデン | 二 | — |
| 加奈陀 | 三 | 二五 | 海峽植民地 | 九 | — |
| 米國 | 九 | 七一、六二四 | 英領印度 | 六 | 五 |
| 西班牙 | 四 | 三、九六八 | 香港 | 六 | — |
| アルゼンテイン | 八 | 二四 | 上海 | 六 | — |
| 伊太利 | 七 | 一四、八七九 | 濠洲 | 五 | 六一五 |
| 葡萄牙 | 七 | 一八 | 白耳義 | 四 | 三六五 |
| 獨逸 | 五 | 六、三一〇 | 蘇聯邦 | 四 | 三六 |
| ブラジル | 三 | 二〇 | コロンボ | 四 | — |

## 口、無線電信

無線電信は其の發達の初期に於ては主として陸地と海上船舶との間の通信竝に海上船舶相互間の通信に利用されたものであるが、此の方面に於ける利用は連絡電線を必要としない無線電信の特異性に基くものであつて、現在に於ても無線電信業務の最も重要な役割はこの點に在ると考へられる。殊に先年海上人命安全條約に依り海洋航行の船舶に無線電信の施設が強制せられるに及んで船舶無線電信は飛躍的の增加を來したのである。無線電信は又標識及方位測定等の特殊方面に於ても其の威力を認められ、世界各文明國の沿岸には

相次いで此の種の特殊無線局が施設せられつゝあり、更に近時航空事業の發達に隨ひ航空通信用無線設備の普及も著しいものがある。

然るに無線は曾に有線電信の企及し得ない海上との通信に於て右の如き著しい發達を見たのみならず、從來有線電信の獨舞臺であつた陸地相互間の通信にも亦有效に利用せられ得る事實が證明せらるるに至つた。玆に於て列國は此の方面に於ける無線電信の重要性を認め、殊に自國系の海底線網の開拓に立後れとなつて苦澁を甞めつゝある多數の國は、無線電信に依つて獨自の對外通信系を建設し以て國際通信上有利な地位に立つことを企圖し、本國と植民地との間は勿論、其の他通商關係等の密接な諸國間の直接無線電信連絡樹立に努力してゐる。此の傾向は其の後長足の進歩を遂げた短波裝置の利用に依り益々助長せられ、既存の海底線網に對立して一大勢力を形成するに至つた。今其の概要を示せば次の通りである。

(1) 五大洲に於ける國際無線回路數

| 區別 | 亞細亞洲 | 歐羅巴洲 | 亞弗利加洲 | 亞米利加洲 | 太洋洲 | 計 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 回路數 | 三三 | 三四 | 三六三 | 三九 | 一〇八 | 一、三一五 |

(2) 國際無線電信回路の官營及私營の別

| 官營 | 私營 | 計 |
|---|---|---|
| 七六〇 | 五五五 | 一、三一五 |





(3) 各國別國際無線電信回路數

| 國別 | 回路數 | 國別 | 回路數 | 國別 | 回路數 |
|---|---|---|---|---|---|
| 米國 | 七二 | 佛領アフリカ | 三 | アルゼンチン | 一六 |
| 佛國 | 五五 | 英國 | 三 | 佛領赤道アフリカ | 一五 |
| 獨逸國 | 五二 | 伊太利 | 二 | フイリツピン | 一四 |
| 英國 | 四七 | 佛領印度支那 | 二 | ブラジル | 一三 |
| 佛領アフリカ | 三三 | 西班牙 | 二 | 葡萄牙 | 一三 |
| 伊太利 | 二五 | シリア、レバノン | 二 | 蘇聯邦 | 一二 |
| 佛領印度支那 | 二一 | 和蘭 | 二 | メキシコ | 一二 |
| 西班牙 | 二一 | 波蘭 | 二 | 英領印度 | 一二 |
| シリア、レバノン | 二〇 | 香港 | 一九 | 埃及 | 一〇 |
| 和蘭 | 一九 | | | 濠洲 | 九 |
| 波蘭 | 一九 | | | 抹丁 | 八 |
| 香港 | 一九 | | | | |

主として陸地相互間の國際無線電信に付各國の現狀を一瞥するに、

(1) 英國

從來世界各地に自國系の海底線を有し世界電信上の覇權を握つてゐたが、無線電信に於ても自國通信系の擴張を企圖し、一九一二年早くも本國及海外領土を連絡する無線網の計畫を樹てたが大戰のため其の實施を妨げられた。其の後マルコニの研究に係るビーム式短波無線通信方式に依る「帝國無線計畫」を決定しマルコニ會社をして各地に無線局を建設せしめ、一九二六年（大正十五年）に開始した英本國

及加奈陀間通信を初めとし、濠洲、南阿聯邦及印度とも同樣の連絡を開設し政府に於て之を運用した。一方マルコニ無線會社は一九二五年自ら通信事業を行ふ特許を受け、南米、北米、歐洲諸國、埃及、日本、泰國等との間に通信連絡を開始した。

然るに之等無線電信網の活躍は自國系の海底電信會社に對し經營上の大打撃を與へるに至つたので、英國政府は之が調整策に付考究の結果一九二八年（昭和三年）右無線と海底線とを合同せしむることに決し、同年九月資本金三千萬磅の「海底線及無線會社」を設立し、同國の國際有線及無線電信は少數の官營無線局を除く外同會社をして統括經營せしめることゝした。

次に無線電信に依る對外放送に付ても英國は逸早く之が利用に著目し、ルーター通信社に對しラグビー無線局及オツクスフオード無線局の使用を許し、新聞放送は毎日十八回、經濟市況の放送は毎時間三回乃至十回之を行ひ一日百四十回を超える對外放送を爲しつゝある。右の放送は歐洲各國の主要都市に於て最も有效に利用せられてゐる。

(2) 米　國

米國は其の有する無線局數に於て列強に冠たるのみならず、世界各地との通信連絡に付ても東海岸に於ける紐育局及西海岸に於ける桑港局の如き大規模の局を有し、前者は英、獨、佛、其の他歐洲大無線局竝にブラジル、アルゼンチン等の南米大無線局との間に、後者は日本、滿洲、比律賓、蘭領印度、ハワイ、佛領印度支那、中華民國等の大無線局との間に直接無線電信連絡を行つてゐる。右兩局は米國無線電信會社（通稱R・C・Aコンミュニケーションズ）の經營する所である。R・C・A社は歐洲大戰前米國最大の無線會社であつた米國マルコニ無線電信會社の後身であつて、一九一九年設立、爾後多數會社の特許權を獲得利用し無線機器の製造販賣其の他各種無線電氣關係の業務を行つてゐたが、其の規模の擴大するに及んで一九二九年（昭和四年）通信部を獨立せ





しめてR・C・Aコンミュニケーションズとし他の業務と分離することゝなつた。R・C・A社は米國の尨大な資本力を利用して南米、歐洲及二、三流國の無線局建設に參與し米國勢力の扶植に努める所があつが、中華民國政府に對しても自社の無線機を購入せしむることに成功し、上海無線局を請負建設し一九三〇年（昭和五年）十二月前記桑港局と直通通信を開始した。之は支那事變勃發と共に休止したが一九三八年（昭和十三年）八月より新に通信を開始した。

米國の對外無線電信事業會社はR・C・Aの外にも二三あるが最近國際通信界に進出目覺ましいものにマツケー無線電信會社がある。同社は國際電話電信會社（通稱I・T・T）通信系統の一部を爲すものであつて、一九二九年（昭和四年）以來無線界にも進出し、現在に於ては桑港紐育間其の他九個の國內無線連絡を初めとして紐育南米間、紐育歐洲間、桑港ホノルル及マニラ間、桑港上海間、桑港東京間等の多數の直通無線連絡を有するのみならず、前記I・T・Tの資本を背景として海外進出に努めてゐる。

又I・T・T系統の有線電信會社オール・アメリカ・ケーブルス會社も秘露國を中心として無線通信を各方面に開設しつゝある。尙情報頒布機關としては一九二七年（昭和二年）米國プレス・ワイアレス通信社と稱する米國新聞を代表する通信會社が設立された。同社は海外との新聞連絡を行ひ實費を以て業務を提供するものである。現在同社は十五の無線送信所を有し、其の內最も有力な局は紐育にあり、巴里、倫敦、羅馬、ハヴヴナ、メキシコ等との間に新通信連絡を有する外東洋方面への放送業務をも行つてゐる。同社の桑港局は最近我が東京局とも新聞通信專用の無線連絡を設定した。

以上の如く米國無線界は主として私企業の活躍に放任されてゐたのであるが國際及國內の情勢は右の如き放任的態度を持續することを許さなくなり、米國通信政策の統一を期する目的を以て一九三四年（昭和九年）米國議會に聯邦通信委員會と稱する政府機關を設置し、統一ある通信政策の施行に任ぜしむることゝした。尤も本委員會の效果は對外通信上に於ては未だ決定的革新を齎らすに至つてゐない。

(3) 佛　國

同國對外無線電信は主として特殊會社たる佛國無線會社「コンパニー・ラジオ・フランス」の經營する所である。同社は巴里郊外サンクシーズに大無線局を有し、歐洲諸國、南米、北米、日本、滿洲、泰國等の各大無線局と通信を行つてゐる。政府は又巴里、ボルドー、リオン等に自ら大無線局を有し同國各植民地との直接通信を行つてゐる。佛領印度支那、マダガスカル等を始め南米、アフリカ、太平洋方面に散在する同國植民地には既に夫々大無線局設置され、悉く本國と直接又は間接に連絡を保持してゐる。同國は從來世界海底線を制御した英國に比し國際通信上不利な地位に在つたが、近時其の無線網計畫の遂行に依り國際及對植民地通信上の地歩を確保するに至つた。

次に無線電信に依る對外的新聞放送として、巴里無線局の放送する新聞電報の語數は毎日北米方面へ八、五〇〇語、南米方面へ一五、〇〇〇語、東洋方面へ三、〇〇〇語及印度支那方面へ一、〇〇〇語であつて、何れもアヴアス通信社の提供する所である。尙同社は右の他比較的近距離地方へ向けリオン無線局を使用して約二十回の新聞放送を爲してゐる。

(4) 獨　逸

獨逸は二十世紀初頭佛國と共に英國の海底線制覇に對抗して自國系海底線網の結成に努力したが、大戰の結果全く此の政策を放棄するの已むなきに至つたので、玆に無線に依る通信網計畫の實行に着手し先づ歐洲諸國との無線連絡を政府自ら行ひ、歐洲以外の諸大陸との無線連絡を特殊會社たる「トランス・ラヂオ」社をして行はしむることゝした。同社は伯林近郊ナウエンに世界的大無線局を建設し、南北アメリカ、日本、比律賓、蘭領印度、埃及等と直通通信を開始した。右「トランス・ラヂオ」社の對外通信は一九三二年（昭和七年）之を政府の手に買收し海底線を除く全對外通信を統一した。而して其の後滿洲國及中華民國とも直通々信を開始した。尙對外的新聞無線放送は獨逸通信社をして毎日十數回ナウエ





ン無線局を使用して放送を爲さしめてゐる。

(5) 和　蘭

和蘭本國と蘭領印度間の通信連絡の爲一九二四年（大正十三年）早くもジヤバ島のマラバル及本國のコートヴアイク大無線局を建設して兩地間の無線連絡を開始し、西印度方面の植民地に對しても自主的通信連絡の樹立を期した。本國コートヴアイク局は其の後米國其の他の諸國との直通通信の開發に充て、日本との直通連絡も亦昭和十年二月から實施した。尙蘭領印度に於ける無線局は東京局、米國桑港局、獨逸ナウエン局、佛領印度支那西貢局及比律賓マニラ局等との間に直通通信を行つてゐる。

(6) 伊　太　利

特殊會社たるイタロ・ラヂオ社はローマ、ミラノ等に大無線局を有し、歐米諸國及東京局との連絡局等との連絡通信を營んでゐる。又政府は自ら有する無線局を以て主として自國海外植民地との通信を行つてゐる。

(7) 露　西　亞

モスコー無線電信局に依り日、獨、伊、英、佛、丁抹、瑞西、土耳古及米國との無線連絡を營んでゐる。

(8) 濠　洲

先年の英帝國會議に於て濠洲政府は英帝國と濠洲との直通通信路の完成を約したが、是は同國に於ては無線通信權を有してゐたアマルガメーテツド無線會社の事業に關係することゝして、同社の資本金を百萬磅に增額して政府は其の過半數の株式を引受け、同社をして濠洲の無線通信の開拓を爲さしめることゝした。同社が政府との契約に基き實現した無線電信計畫の主なものは濠洲英國間（昭和二年）及濠洲

加奈陀間（昭和三年）直通無線電信連絡の開始、濠洲大陸と附近諸島との連絡設定及海岸局業務の維持發達等である。

(9) 英領印度

一九二六年（大正十五年）資本金三千萬ルピーを以て印度無線會社を設立し、ボンベイ附近にビーム式無線設備を建設翌一九二七年九月より英本國との間に無線連絡を開始した。尙同地は英本國の例に倣ひ一九三二年（昭和七年）有無線を合併して Iudian Radio and Cable Communications Co., Ltd. なる一會社を設立した。

(10) ブラジル國

ブラジルはブラジル無線電信會社に依りリオデジヤネイロに大無線局を建設し、亞米利加各國及歐洲各國との通信を交換しつゝある。

(11) アルゼンチン國

アルゼンチン國はトランス・ラヂオ會社に依りブエノスアイレスに大無線電信局を有し、アメリカ各國及歐洲諸國との間に直接連絡を交換してゐる。

尙一九三四年（昭和九年）六月同國は二百五十七萬ペソの國債の發行を許可する法律を下院に提出したが、右は電信局及無線電信局の新設に充當するものとして擴張案を樹立したものである。

(12) メキシコ國

同國に於ては一八九八年以來米國系電信會社に對外通信獨占權を與へてゐた爲對外無線通信を開設することが出來なかつたが、一九二六年（大正十五年）右契約を改訂し同時に對外通信用として三局（對歐、對米及對亞細亞）を建設する計畫を樹て、獨逸テレフンケン會社の手に依りメキシコ市近郊のチヤブルテベルクに無線局を建設し、中米諸國竝に獨逸及西班牙との無線通信を開設した。尙昭和九年十月





より東京局との間にも直通無線電信連絡を開始した。

(13) ペルー國

最近米國オール・アメリカ・ケーブルス會社をして歐洲及南米各地との間に連絡を開設せしめつゝあつたが東京局との間にも昭和十五年八月直通無線電信連絡を開始した。

(14) 白耳義

同國は最近まで歐洲各國竝にコンゴーとの間に連絡を有してゐたが、最近強力な設備をブラツセルに建設本邦との連絡も開設せられる筈であつたが獨逸の進駐に依り無期延期の已むなきに至つた。

## ハ、無線電話

國際間の電信及電話は近年無線通信技術の發達に依り異常の進歩を見たが、特に無線電話の發達は技術上海底線に依り難い大洋横斷長距離電話通信連絡の設定を成功せしめ、一九二七年始めて大西洋を横斷して英米間線電話回線の開設せられてより諸大陸間長距離無線電話線の數は急激な增加を見た。今や其の連絡回線數一百有餘に及び、之等の回線を通じ無線電話を以て連絡せられる國は六大洲八十餘國に亙つてゐる。而して大陸間無線電話回線に依り相互通話し得るものとせられる電話數は實に世界の總電話三千七百萬餘の內九十五%以上に及ぶ狀況である。以下主要各國に於ける國際無線電話事業の概況を述べよう。

(1) 米國

電話施設の最も普及し世界電話數の約半數を占める米國は、國際長距離無線電話に在つては米國電話電信會社（通稱A・T・T）に於て一九二七年（昭和二年）一月大西洋横斷無線電話を紐育倫敦間に開始し此の種大陸間長距離電話の先驅を爲した。同連絡は今日に於ては長波一、短波三、合計四回線を有し歐洲大陸と北米全大陸を完全に結合するものであつて世界無線電話網の大幹線を爲すものである。而し

て一九三〇年（昭和五年）にはアルゼンチンと、翌一九三一年には、ブラジルと、一九三二年にはベルー、コロンビヤ及ヴエネズエラとの間に於て夫々直接電話通信を開始し、之等の連絡に依り北米諸地方と南米諸地方との間に無線通話を取扱つてゐる。而して濠洲方面へは前記英國の中繼に依り取扱はれてゐたが一九三八年末（昭和十三年末）桑港シドニー間に直通連絡の開始を見た。又太平洋方面へは一九三一年（昭和六年）よりハワイと、一九三三年マニラと、又一九三四年初頭より蘭領印度と無線電話を開始したが、日本との間にも同年末に之が開始を見、一九三七年五月には中華民國との間に通話開始を見るに至つた（目下中止）。

(2) 英　國

英國に於ける國際電話業務は英國郵政廳の經營するところであつて、一九二七年（昭和二年）一月前記米國との間に又一九三〇年濠洲及南米との間に無線電話を開始した。其の後英國加奈陀間、英國南阿間、英國埃及間（以上一九三二年）、英國印度間（一九三三年）等の無線電話回線を順次實施し以て本國と重要な海外領土との間に於ける電話通信網設定計畫を大體完了した。

(3) 獨　逸

獨逸に於ける對外無線電話業務は英國と同じく政府が經營し、政府所屬局ナウエン無線局は一九二八年（昭和三年）以來アルゼンチン、ブラジル、コロンビア、蘭領印度、泰國、比律賓、日本等との間に電話連絡を行ひつゝある。

(4) 佛　國

同國對外無線電話業務は對外無線電信と同樣ラジオ・フランスなる會社が經營し、一九二九年（昭和四年）南米アルゼンチンと無線電話連絡を開始してよりブラジル、コロンビア、米國等と順次直通連絡回路を增設した外、對植民地連絡としては一九三〇年開設した佛領印度支那及モロツコとの回線を有してゐる。

(5) 和　蘭

和蘭の對外無線電話は政府の經營に屬し、蘭領印度との間の無線電話連絡を一九二九年（昭和一月開始し、有線電話の接續に依り歐洲諸國と蘭領印度との間に電話通話を取扱つてゐる。

(6) 伊太利

同國イタロ・ラヂオ社はローマに於ける無線に依り一九三一年（昭和六年）南米との間に無線電話連絡を開始した。

(7) 濠　洲

濠洲に於ける對外無線電話は一九三〇年四月英本國との間に、同年十二月蘭領印度との間に連絡を開始したが更に最近米國との間にも直通連絡の設定を見るに至つた。

(8) 英領印度

印度に於てはインデイアン・ラジオ・エンド・ケーブル會社の手に依り一九三三年（昭和八年）五月英本國との間に無線電話連絡を開始した。

(9) 比　律　賓

比律賓に於てはR・C・A社の無線局に依り一九三三年（昭和八年）マニラ桑港無線電話連絡を開始した。

(10) 南米諸國

ブラジルはリオデジヤネイロに於ける無線局に依り北米及英、獨、西、伊等の歐洲諸國との間に直接無線電話連絡を行つてゐる。

アルゼンチンはブエノスアイレスに於ける無線局に依り一九二九年以來順次獨、伊、英、西、米の諸

國との直接連絡を開き同國及チリ、ウルグワイ兩國と歐洲諸國との間の國際通話を取扱つてゐる。尙アルゼンチン、ブラジル、ペルー、コロンビア等は相互間に無線電話連絡を有してゐる。

## 二、放送無線電話

### イ、經營形態

今次の歐洲大戰勃發以來世界各國の放送事業は何れも戰前より強力な國家の監督、統制を受けるやうになり、二、三の國に於ては放送事業は民營から官營に移されるに至つた。以下主要國の放送事業の經營形態について概說すれば次の如くである。

(1) 英國

英國の放送事業は英國放送會社の手により始められたのであるが一九二六年末郵政長官の特許規則により公益法人たる英國放送協會（B・B・C）が組織され、その獨占事業に移され今日に至つてゐる。同協會は議會及郵政廳の監督を受けてゐるが、實際の運營は全く自主的に行つて來た。放送財源は聽取許可料と出版物收入とに依存してゐるが、聽取許可料は今次大戰前迄は郵政廳で集金事務費を控除した殘額の七十五パーセントしか交付されてゐなかつた。而して大戰勃發と共に英國では情報省が設けられ、英國放送協會の監督は技術關係を除き總て情報省に移管され、放送が強化されると共に經費も前記の所定額では足りないので、英國政府は英國放送協會が戰時放送を遂行するのに必要とする全額を交付してゐる。

(2) 獨逸

獨逸の放送事業は獨逸放送會社が經營してゐるが、ナチス黨と國家が一體となつて放送事業を統制し管理してゐる。即ち宣傳省が同省ラジオ部を通じて、政治、社會、文化の各部門にわたる放送政策を指





導、監督すると共に、對外放送、放送技術、ラジオ商工業に對する指導監督を行つてゐる。但し放送技術に關しては主として政策上の諸問題に限られてゐる。今次の歐洲大戰勃發後は宣傳省ラジオ部内に放送司令部が設けられ、こゝから放送に關する一切の中央の指令を發することになつた。放送の技術的設備の建設、保守、運用、聽取加入並に聽取料收納事務、聽取障害防止事務は遞信省が行つてゐる。

(3) 伊太利

伊太利の放送事業は政府より獨占的に放送許可を與へられてゐる伊太利放送會社が經營してゐる。放送事業の監督は國民文化省が行つてゐる。國民文化省は又放送番組の編成基準を與へるが、放送業務を直接監督するのは國民文化省の管轄下にある特別委員會である。事業經費は主として聽取料、受信機及同部分品從價販賣稅等よりの收入を財源としてゐる。

(4) 佛蘭西

佛蘭西では從來國營放送局と私營放送局とが相半ばし、國營局は受信機使用稅及眞空管販賣稅を財源として遞信省が運營して商社が運營して來た。今次歐洲大戰の始まる一ケ月前、佛蘭西では內閣直屬の情報委員會（後に情報省となる）の下に放送管理局が新設され、同年九月一日から同管理局が國營放送局及テレビジョン局の建設・運營・維持・管理・受信障害防止にあたり、併せて私營放送局の監督にあたつてゐた。其の後一九四〇年六月下旬佛蘭西は獨逸に對して降伏し、その放送は獨佛休戰協定の規定に從ひ、一時中絕するの已むなきに至つた。然し同年七月十八日から非占領地域內の放送局に限り放送再開を許可されることになつた。尙一九四〇年末には佛蘭西政府は非占領地域內の私營局の接收をなすことに決したとのことであるから、現在では佛蘭西の放送は全部官營となつた譯である。

(5) ソヴイエート聯邦

ソヴイエートの放送事業は聯邦人民委員會直屬の聯邦ラジオ委員會が掌握し、その中心的指導監督の下に中央放送本部、地方放送本部、ラジオ普及本部がある。聯邦ラジオ委員會はラジオの凡ゆる問題に對して責任を負ひ、軍革命委員會は放送局、中繼局の新設計畫統制に當り、中央放送本部、地方放送本部を指導し、ラジオ商工業を監督する。中央放送本部は中央の放送を行ひ、地方放送本部は各州各地方放送局を通じて地方放送を行ふ。ラジオ普及本部はラジオの發展と關係ある經濟問題を處理し、又受信機の製作種類を定める。

(6) 米　國

現在米國にある放送局數は約八百、この內の大部分は廣告放送收入による營利を目的とする商業放送局であり、その他に新聞社の經營する放送局が約二百七十、學校所有の放送局が四十局、宗教關係のものが十局、市營若くは商業會議所經營のものが六局ある。商業放送局の中で大規模な組織を有するものはNBC、CBS、MBS、TBSの四大放送網であるが、この他に地方的の小規模の放送網が四十餘りある。斯くの如く米國に於ては放送事業は全く民間に委ねられてをり、政府は聯邦通信委員會（FCC）を通じて間接的にこれを監督してゐるに過ぎない。しかるに今次の歐洲大戰を契機として米國の放送も過去の營利本位、慰安第一主義から轉じて、國策協力國民精神作興機關として一大轉換を爲しつゝある。

(7) 其　の　他

其の他の諸國について見るに、丁抹、諾威の放送の如きは以前から官營であるが、最近和蘭、ユーゴースラヴイアの放送も官營となつた瑞典及瑞西では官民共營であるが、加奈陀、濠洲、新西蘭では官營民營が相並んで行はれてゐる。





## ロ、放　送　施　設

始めて放送が行はれて以來玆に二十年、ラジオを有せざる國は殆どなくなつたが、近時國際情勢の複雜化とともに對內、對外放送は益々強化する必要が生じ、各國とも國內放送局の增設、既設放送局の電力增強、對外放送の擴充に努めてゐる。

## ハ、放送聽取料

放送聽取料放送事業經營の財源を廣告放送に依存してゐるアメリカ合衆國及中南米諸國を除いては各國とも概ね聽取料を以て放送事業經費の財源としてゐるが、主要國の聽取料を掲げると英國は一〇シリング、獨逸は二四マーク、佛蘭西五〇フラン、伊太利八一リラで、大體平價で換算して我が五圓乃至十圓見當である。

# 第四編　電氣通信事業統計

# 內容


一、內地電氣通信統計
㈠ 昭和十五年度統計
㈡ 累年統計（自昭和六年度至昭和十五年度）
二、外地電氣通信統計
三、滿蒙支電氣通信統計
四、外國電氣通信統計
㈠ 西曆一九三九年
㈡ 累年統計（自西曆一九三五年至西曆一九三九年）


## 一、內地電氣通信統計

### ㈠ 昭和十五年度統計

圖表十

## 府縣別電信局所普及狀況

（昭和十五年度末現在）

（八三、二六七、三六五頁參照）

# 第四編　電氣通信事業統計

## 1. 電信

### 一、電信取扱局所

#### イ、有線電信局所

(一) 局種別局所

昭和十五年度末現在

| 區別 | 單獨電信局 | 電信取扱郵便局 | | | | 取扱所 | 合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 集配局 | 無集配局 | 計 | | | |
| 普通局 | 二八 | 三四〇 | 三七 | 三七七 | | 四〇五 | |
| 指定局 | | 五、二五三 | 六、二三三 | 二、四七五 | 四三 | 二、四七五 | |
| 特定局 | | 四三 | | 四三 | | 四三 | |
| 電信取扱所 | | | | | 七九 | 七九 | |
| 電話取扱所 | | | | | 一、九七一 | 一、九七一 | |
| 電信電話局 | 二八 | 五、六二五 | 六、二五九 | 一一、八九四 | 二、〇五〇 | 一三、九七二 | |

(備考) 在外電信局三局を含まず

## （二）府縣別局所

昭和十五年度末現在

| 遞信局別 | 道府縣別 | 普通局 郵便局 集配局 | 普通局 郵便局 無集配局 | 普通局 郵便局 計 | 普通局 電信局 | 普通局 合計 | 特定局 指定局 | 特定局 其の他 集配局 | 特定局 其の他 無集配局 | 特定局 其の他 計 | 特定局 合計 | 電信電話取扱所 | 電信取扱所 | 總計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 東京市都 | 東京 | 五五 | 二五 | 八〇 | 二 | 八二 | — | 三五 | 六五六 | 六九二 | 六九二 | — | 三四 | 八〇七 |
| | 神奈川 | 一四 | 二 | 一六 | 二 | 一八 | 一 | 五三 | 一六四 | 二一七 | 二一八 | 一 | 二八 | 二六五 |
| | 計 | 六九 | 二七 | 九六 | 四 | 一〇〇 | 一 | 八八 | 八二〇 | 九〇八 | 九〇九 | 一 | 六三 | 一,〇七三 |
| 東京地方 | 埼玉 | 五 | — | 五 | — | 五 | — | 八〇 | 七五 | 一五五 | 一五五 | — | 一六 | 一七六 |
| | 群馬 | 五 | — | 五 | — | 五 | — | 八〇 | 七九 | 一五九 | 一五九 | 二 | 一六 | 一八二 |
| | 千葉 | 六 | — | 六 | 二 | 八 | 一 | 一二一 | 一〇九 | 二三〇 | 二三一 | — | 三三 | 二七二 |
| | 茨城 | 三 | — | 三 | — | 三 | 一 | 一三〇 | 一一一 | 二四一 | 二四二 | — | 二八 | 二七三 |
| | 栃木 | 五 | — | 五 | — | 五 | 一 | 九一 | 六三 | 一五四 | 一五五 | — | 二七 | 一八七 |
| | 静岡 | 七 | — | 七 | — | 七 | 一 | 一四〇 | 一六六 | 三〇六 | 三〇七 | — | 四四 | 三五八 |
| | 山梨 | 一 | — | 一 | — | 一 | — | 六四 | 六〇 | 一二四 | 一二四 | — | 一七 | 一四二 |
| | 新潟 | 八 | — | 八 | — | 八 | — | 一九一 | 一四七 | 三三八 | 三三八 | 三 | 九二 | 四四一 |
| | 計 | 四〇 | — | 四〇 | 二 | 四二 | 四 | 八九七 | 八一〇 | 一,七〇七 | 一,七一一 | 五 | 二七三 | 二,〇三〇 |
| 名古屋 | 愛知 | 一四 | 一 | 一五 | 一 | 一六 | — | 一二八 | 二五八 | 三八六 | 三八六 | — | 三二 | 四三四 |
| | 三重 | 七 | — | 七 | — | 七 | — | 一一五 | 一二四 | 二三九 | 二三九 | 四 | 三四 | 二八四 |
| | 岐阜 | 四 | — | 四 | — | 四 | — | 一三七 | 一〇七 | 二四四 | 二四四 | — | 二六 | 二七四 |
| | 長野 | 七 | — | 七 | — | 七 | 二 | 一七〇 | 一四九 | 三一九 | 三二一 | 三 | 五四 | 三八五 |
| | 福井 | 三 | — | 三 | 二 | 五 | 一 | 六五 | 七六 | 一四一 | 一四二 | 一 | 一八 | 一六六 |
| | 石川 | 三 | — | 三 | — | 三 | — | 七〇 | 八四 | 一五四 | 一五四 | 四 | 一九 | 一八〇 |
| | 富山 | 二 | — | 二 | — | 二 | 三 | 五二 | 七〇 | 一二二 | 一二五 | — | 二六 | 一五三 |
| | 計 | 四〇 | 一 | 四一 | 三 | 四四 | 六 | 七三七 | 八六八 | 一,六〇五 | 一,六一一 | 一二 | 二〇九 | 一,八七六 |
| 大阪 | 大阪 | 三二 | 五 | 三七 | 一 | 三八 | — | 四三 | 三四九 | 三九二 | 三九二 | 一 | 三九 | 四七〇 |
| | 京都 | 一四 | 二 | 一六 | — | 一六 | — | 八二 | 一八五 | 二六七 | 二六七 | — | 三八 | 三二一 |
| | 兵庫 | 一九 | — | 一九 | 一 | 二〇 | — | 一六八 | 二六五 | 四三三 | 四三三 | 一 | 七三 | 五二七 |
| | 奈良 | 三 | — | 三 | — | 三 | 一 | 六四 | 六二 | 一二六 | 一二七 | 二 | 一七 | 一四九 |
| | 滋賀 | 三 | — | 三 | — | 三 | — | 六六 | 八八 | 一五四 | 一五四 | 一 | 二〇 | 一七八 |
| | 和歌山 | 四 | — | 四 | 二 | 六 | — | 九二 | 九七 | 一八九 | 一八九 | 一 | 四二 | 二三八 |
| | 徳島 | 一 | — | 一 | — | 一 | 一 | 八三 | 七〇 | 一五三 | 一五四 | — | 二六 | 一八一 |
| | 高知 | 一 | — | 一 | 一 | 二 | — | 一一〇 | 五〇 | 一六〇 | 一六〇 | 一 | 七 | 一七〇 |
| | 計 | 七七 | 七 | 八四 | 五 | 八九 | 二 | 七〇八 | 一,一六六 | 一,八七四 | 一,八七六 | 七 | 二六二 | 二,二三三 |
| 廣島 | 廣島 | 八 | 一 | 九 | — | 九 | 二 | 一六九 | 一九三 | 三六二 | 三六四 | 九 | 四六 | 四二八 |
| | 鳥取 | 二 | — | 二 | — | 二 | 二 | 五六 | 五三 | 一〇九 | 一一一 | 四 | 三四 | 一五一 |
| | 島根 | 四 | — | 四 | — | 四 | — | 一三四 | 八一 | 二一五 | 二一五 | 四 | 二七 | 二五〇 |
| | 岡山 | 三 | — | 三 | — | 三 | 二 | 一五四 | 一三九 | 二九三 | 二九五 | 五 | 三五 | 三三八 |
| | 山口 | 六 | — | 六 | 五 | 一一 | 一 | 一三七 | 一二三 | 二六〇 | 二六一 | — | 五七 | 三二九 |
| | 香川 | 四 | — | 四 | — | 四 | 二 | 五三 | 六一 | 一一四 | 一一六 | 四 | 二一 | 一四五 |
| | 愛媛 | 五 | — | 五 | 一 | 六 | 一 | 一一一 | 九八 | 二〇九 | 二一〇 | 一 | 二九 | 二四六 |
| | 計 | 三二 | 一 | 三三 | 六 | 三九 | 一〇 | 八一四 | 七四八 | 一,五六二 | 一,五七二 | 二七 | 二四九 | 一,八八七 |
| | 熊本 | 三 | — | 三 | — | 三 | 二 | 一二七 | 一一九 | 二四六 | 二四八 | 一 | 四〇 | 二九二 |
| | 長崎 | 八 | — | 八 | 三 | 一一 | 一 | 一三二 | 一一三 | 二四五 | 二四六 | 一 | 一六 | 二七四 |

## (三) 府縣別局所普及狀況

(備考) 前に同じ

昭和十五年度末現在

| 逓信局別 | 道府縣別 | 普通局 郵便局 集配局 | 普通局 郵便局 集配局無集配局 | 普通局 郵便局 計 | 普通局 電信局 | 特定局 | 電話取扱所 | 電信電話取扱所 | 總計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 總計 | | 三四〇 | 三七 | 三七七 | 二八 | 四〇五 | 四三 | 七九 | 一、九七二 |
| 札幌 | 北海道 | 一七 | 一 | 一七 | 一 | 一八 | 六 | 一 | 三〇三 |
| 仙臺 | 計 | 三三 | 一 | 三三 | 一 | 三三 | 一 | 一 | 三〇三 |
| | 宮城 | 三 | | 三 | | 三 | | | |
| | 福島 | 四 | | 四 | | 四 | | | |
| | 岩手 | 二 | | 二 | | 二 | | | |
| | 青森 | 四 | | 四 | | 四 | | | |
| | 山形 | 四 | | 四 | | 四 | | | |
| | 秋田 | 五 | | 五 | | 五 | | | |
| 熊本 | 計 | 四三 | 一 | 四四 | 六 | 五〇 | 七 | 二 | 二、〇三二 |
| | 福岡 | 一五 | | 一六 | 二 | 一八 | 二 | 一 | 二七四 |
| | 大分 | 四 | | 四 | | 五 | | | |
| | 佐賀 | 二 | | 二 | | 二 | | | |
| | 宮崎 | 三 | | 三 | | 三 | | | |
| | 鹿兒島 | 五 | | 五 | | 五 | | | |
| | 沖繩 | 三 | | 三 | | 三 | | | |

| 逓信局別 | 道府縣別 | 特定局 其の他 集配局 | 特定局 其の他 集配局無集配局 | 特定局 其の他 計 | 特定局 合計 | 一局所當 平方粁當 局所數 | 一局所當 人口千人當 局所數 | 一局所當 面積 | 一局所當 人口 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 東京都市 | 計 | 一一六 | 二五九 | 二七五 | 三七七 | 三七・六 | 〇・一二 | 平方粁 二・六六 | 九、一二四人 |
| | 東京 | 一〇〇 | 二五九 | 三三三 | 三三三 | 一一・三 | 〇・一三 | 八・八八 | 八、二〇〇 |
| | 神奈川 | 一六 | | 一六 | 一六 | 二三・八 | 〇・一二 | 四・一九 | 四、〇九三 |
| 東京地方 | 計 | 五八 | 八四 | 一四九 | 二七八 | 三五・九 | 〇・一七 | 二・一五 | 一、九四五 |
| | 新潟 | 一三 | 一 | 一四 | 一九 | 二・九 | 〇・一八 | 一・八一 | 一、八二〇 |
| | 埼玉 | 七 | 一 | 八 | 一六 | 四・六 | 〇・一一 | 二・〇一 | 一、〇七三 |
| | 群馬 | 一 | 一 | 二 | 一七 | 二・九 | 〇・一四 | 二・〇一 | 一、〇七三 |
| | 千葉 | 一 | 一 | 二 | 一七 | 五・四 | 〇・一七 | 二・九 | 一、五三二 |
| | 茨城 | 一 | 一 | 二 | 一七 | 四・五 | 〇・一七 | 二・九 | 一、五三二 |
| | 栃木 | 一 | 一 | 二 | 一七 | 二・九 | 〇・一八 | 二・九 | 一、五三二 |
| | 岡 | 一 | 一 | 二 | 一七 | 四・五 | 〇・一八 | 二・九 | 一、五三二 |
| | 静 | 一 | 一 | 二 | 一七 | 四・五 | 〇・一八 | 二・九 | 一、五三二 |
| | 山梨 | 一 | 一 | 二 | 一七 | 三・二 | 〇・一七 | 二・九 | 一、五三二 |
| 名古屋 | 計 | 一一六 | 二五九 | 二七五 | 三七七 | 三七・六 | 〇・一二 | 平方粁 二・六六 | 九、一二四人 |
| | 愛知 | 一〇〇 | 二五九 | 三三三 | 三三三 | 一一・三 | 〇・一三 | 八・八八 | 八、二〇〇 |
| | 三重 | 一六 | | 一六 | 一六 | 二三・八 | 〇・一二 | 四・一九 | 四、〇九三 |
| | 岐阜 | 一三 | 一 | 一四 | 一九 | 二・九 | 〇・一四 | 二・〇一 | 一、〇七三 |
| | 長野 | 一 | 一 | 二 | 一七 | 五・四 | 〇・一七 | 二・九 | 一、五三二 |
| | 福井 | 一 | 一 | 二 | 一七 | 四・五 | 〇・一七 | 二・九 | 一、五三二 |
| | 石川 | 一 | 一 | 二 | 一七 | 二・九 | 〇・一八 | 二・九 | 一、五三二 |
| | 富山 | 一 | 一 | 二 | 一七 | 四・五 | 〇・一八 | 二・九 | 一、五三二 |

| 遞信局別 | 道府縣別 | 局所數 | 百平方粁當局所數 | 人口千人當局所數 | 一局所當 面積 | 一局所當 人口 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 大阪 | 大阪 | 四七〇 | 二五・九 | 〇・一〇 | 三・八六 平方粁 | 一〇、一九八人 |
| | 京都 | 三二一 | 六・九 | 〇・一九 | 一四・四〇 | 五、三八九 |
| | 兵庫 | 五二六 | 六・三 | 〇・一六 | 一五・八二 | 六、一二四 |
| | 奈良 | 一四九 | 四・〇 | 〇・二四 | 二四・七五 | 四、一六四 |
| | 滋賀 | 一七八 | 四・四 | 〇・二五 | 二二・七五 | 三、九五三 |
| | 和歌山 | 二三八 | 五・〇 | 〇・二八 | 一九・八四 | 三、六三五 |
| | 德島 | 一八一 | 四・四 | 〇・二五 | 二二・八九 | 三、九七一 |
| | 高知 | 一七〇 | 二・四 | 〇・二四 | 四一・七八 | 四、一七二 |
| | 計 | 二、二三三 | 五・八 | 〇・一七 | 一七・二三 | 五、九八四 |
| 廣島 | 廣島 | 四二八 | 五・一 | 〇・二三 | 一九・七一 | 四、三六八 |
| | 鳥取 | 一五一 | 四・三 | 〇・三一 | 二三・一一 | 三、二〇八 |
| | 島根 | 二五〇 | 三・八 | 〇・一四 | 二六・五〇 | 六、九六四 |
| | 岡山 | 三三八 | 四・八 | 〇・二五 | 二〇・八五 | 三、九三三 |
| | 山口 | 三二九 | 五・四 | 〇・二五 | 一八・四八 | 三、九三四 |
| | 香川 | 一四五 | 七・八 | 〇・二〇 | 一二・八一 | 五、〇三七 |
| | 愛媛 | 二四六 | 四・三 | 〇・二一 | 二三・〇四 | 四、七九一 |
| | 計 | 一、八八七 | 四・八 | 〇・二五 | 二〇・一八 | 四、〇四二 |
| 熊本 | 熊本 | 二九二 | 三・九 | 〇・二二 | 二五・四七 | 四、六八六 |
| | 長崎 | 二七四 | 六・七 | 〇・二〇 | 一四・八七 | 五、〇〇〇 |





| | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 熊本 | 福岡 | 四八一 | 九・七 | 〇・一六 | 一〇・二七 | 六、四三三 |
| | 大分 | 二七四 | 四・三 | 〇・二八 | 二三・一一 | 三、五五一 |
| | 佐賀 | 一五九 | 六・五 | 〇・二三 | 一五・四〇 | 四、四一二 |
| | 宮崎 | 一五六 | 二・〇 | 〇・一五 | 四九・六〇 | 五、三八七 |
| | 鹿兒島 | 三一八 | 三・五 | 〇・二〇 | 二八・六三 | 四、九九八 |
| | 沖繩 | 六七 | 二・八 | 〇・一二 | 三五・六一 | 八、五七六 |
| | 計 | 二、〇二一 | 四・五 | 〇・一九 | 二二・〇〇 | 五、二〇一 |
| 仙臺 | 宮城 | 二五九 | 三・四 | 〇・二〇 | 二八・〇八 | 四、九〇八 |
| | 福島 | 二七四 | 二・〇 | 〇・一七 | 五〇・三〇 | 五、九三三 |
| | 岩手 | 二七一 | 一・八 | 〇・二五 | 五六・二二 | 四、〇四四 |
| | 青森 | 二二九 | 二・四 | 〇・二三 | 四二・〇五 | 四、三六九 |
| | 山形 | 二七八 | 三・〇 | 〇・二五 | 三三・五四 | 四、〇二六 |
| | 秋田 | 二六七 | 二・三 | 〇・二五 | 四三・六八 | 三、九四一 |
| | 計 | 一、六七八 | 二・五 | 〇・二三 | 三九・八八 | 四、二七〇 |
| 札幌 | 北海道 | 一、一七五 | 一・三 | 〇・三六 | 七五・五五 | 二、七八五 |
| 合計又は平均 | | 一三、九七二 | 三・七 | 〇・一九 | 二七・三八 | 五、二三三 |

（備考）一、局所數は（　頁參照）
二、面積及人口は内閣統計局發表にかゝる昭和十年三月末現在面積及昭和十五年十月一日現在國勢調査の人口に依る。

## 口、無線電信局所

## （一）府縣別局所

昭和十五年度末現在

| 遞信局別 | 道府縣別 | 無線電信局 | 無線電信取扱所 | 郵便局又は電信局に無線電信の裝置しあるもの 普通 | 特定 | 計 | 總計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 東京都市 | 東京 | 二 | 二 | 一 | 二 | 三 | 七 |
| | 神奈川 | — | 一 | — | — | — | 一 |
| | 船舶 | 一一 | 四〇二 | — | — | — | 四一三 |
| | 航空機 | — | 二 | — | — | — | 二 |
| | 計 | 一三 | 四〇七 | 一 | 二 | 三 | 四二三 |
| 東京地方 | 新潟 | — | — | 一 | 一 | 二 | 二 |
| | 千葉 | 一 | — | — | — | — | 一 |
| | 靜岡 | 一 | 一 | 一 | — | 一 | 三 |
| | 船舶 | — | 八二 | — | — | — | 八二 |
| | 計 | 二 | 八三 | 二 | 一 | 三 | 八八 |
| 名古屋 | 愛知 | — | 一 | — | — | — | 一 |
| | 三重 | 一 | — | — | 三 | 三 | 四 |
| | 長野 | — | — | — | — | — | — |
| | 福井 | 一 | — | — | — | — | 一 |
| | 石川 | — | — | — | — | — | 一 |
| | 富山 | — | — | 一 | 一 | 二 | 二 |
| | 船舶 | — | 一一 | — | — | — | 一一 |
| | 計 | 二 | 一二 | 二 | 四 | 六 | 二〇 |





| 大阪 | 大阪 | 兵庫 | 和歌山 | 高知 | 船舶 | 計 | 廣島 | 廣島 | 岡山 | 鳥取 | 山口 | 船舶 | 計 | 熊本 | 熊本 | 長崎 | 鹿兒島 | 沖繩 | 福岡 | 大分 | 船舶 | 航空機 | 計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 一 | 一 | 一 | 一 | 八 | 一二 | 一 | 一 | 一 | 一 | 一 | 一 | 三 | 一 | 一 | 四 | 一 | 一 | 一 | 一 | 二 | 一 | 八 |
| | 一 | 一 | 一 | 一 | 五八七 | 五八七 | 一 | 一 | 一 | 一 | 一 | 一 | 三三 | 一 | 一 | 一 | 一 | 四 | 一 | 一 | 三四 | 一 | 四一 |
| | 一 | 一 | 一 | 一 | 一 | 一 | 一 | 一 | 一 | 一 | 一 | 一 | 三三 | 一 | 一 | 一 | 二 | 一 | 一 | 一 | 一 | 一 | 四 |
| | 一 | 一 | 一 | 一 | 一 | 一 | 一 | 一 | 一 | 一 | 一 | 一 | 一 | 一 | 一 | 一 | 二 | 一 | 一 | 一 | 一 | 一 | 四 |
| | 一 | 二 | 一 | 二 | 一 | 四 | 一 | 一 | 一 | 一 | 一 | 一 | 一 | 一 | 一 | 五 | 四 | 五 | 二 | 一 | 一 | 一 | 一六 |
| | 一 | 二 | 一 | 二 | 一 | 五 | 一 | 一 | 一 | 一 | 一 | 一 | 一 | 一 | 一 | 五 | 四 | 七 | 三 | 一 | 一 | 一 | 二〇 |
| | 一 | 三 | 一 | 三 | 五九五 | 六〇三 | 一 | 一 | 一 | 一 | 一 | 一 | 三三 | 一 | 一 | 五 | 九 | 七 | 七 | 三 | 一 | 三六 | 一 | 六九 |

| 遞信局別 | 道府縣別 | 無線電信局 | 無線電信取扱所 | 郵便局又は電信局に無線電信の裝置しあるもの 普通 | 特定 | 計 | 總計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 仙臺 | 宮城 | 一 | 一 | — | — | — | 二 |
| | 山形 | — | — | — | — | — | — |
| | 青森 | 一 | — | — | — | — | 一 |
| | 船舶 | — | 一七 | — | — | — | 一七 |
| | 計 | 二 | 一八 | — | — | — | 二〇 |
| 札幌 | 石狩 | 一 | — | 一 | — | 一 | 二 |
| | 根室 | 二 | 七 | 一 | 一 | 二 | 一一 |
| | 宗谷 | — | 一 | — | — | — | 一 |
| | 渡島 | 一 | — | — | — | — | 一 |
| | 船舶 | — | 六七 | — | — | — | 六七 |
| | 計 | 四 | 七五 | 二 | 一 | 三 | 八二 |
| 總計 | 陸上 | 二四 | 二〇 | 一三 | 二八 | 四一 | 八五 |
| | 船舶 | 二一 | 一、二三五 | — | — | — | 一、二五四 |
| | 航空機 | — | 三 | — | — | — | 三 |
| | 計 | 四五 | 一、二五六 | 一三 | 二八 | 四一 | 一、三四二 |

(二) 業務別局所

昭和十五年度末現在

| 業務別 | 固定局 | 海岸局 | 航空局 | 船舶局 | 航空機局 | 無線標識局 | 無線羅針局 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 局所數 | 七〇 | 二三 | 一九 | 一、二五四 | 三 | 三三 | 一三 |





(備考) 一局にして二種以上の業務を取扱ふ局所に付ては各業務別に計上す

## 二、電信線路

### イ、線路亘長

昭和十五年度末現在

| 遞信局別 | 架空線路 裸線 | 架空線路 ケーブル | 架空線路 計 | 地下ケーブル | 水底ケーブル | 合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 本省所管 | 一粁 | 一粁 | 一粁 | 一粁 | 一五、四三〇粁 | 一五、四三〇粁 |
| 東京都市 | 四二五 | 七五 | 五〇〇 | 一八九 | — | 六八九 |
| 東京地方 | 四、四五三 | 一一四 | 四、五六六 | 八七 | 二三 | 四、六七五 |
| 名古屋 | 四、一三八 | 五六 | 四、一九四 | 一三二 | 五 | 四、三三一 |
| 大阪 | 三、七九四 | 六九 | 三、八六三 | 二四六 | 四 | 四、一一三 |
| 廣島 | 四、七八二 | 三九 | 四、八二一 | 八五 | 二 | 四、九〇八 |
| 熊本 | 五、四四六 | 三八 | 五、四八四 | 五六 | 七 | 五、五四七 |
| 仙臺 | 三、九二〇 | 四一 | 三、九六一 | 三七 | 五 | 四、〇〇三 |
| 札幌 | 四、六三四 | 六六 | 四、七〇〇 | 二五 | 八 | 四、七三三 |
| 計 | 三一、五九〇 | 四九八 | 三二、〇八八 | 八五六 | 一五、四八四 | 四八、四二八 |

### ロ、線條延長

昭和十五年度末現在

| 遞信局別 | 架空裸線(線條) | 架空ケーブル(心線) | 地下ケーブル(心線) | 水底ケーブル(心線) | 合計 |
|---|---|---|---|---|---|
| 本省 | 一粁 | 一粁 | 一粁 | 一九、三五三粁 | 一九、三五三粁 |
| 東京都市 | 四、九八六 | 四、四〇四 | 二六、三六〇 | — | 三五、七五〇 |

| 種別 | 架空（線条）線 | 架空ケーブル（心線） | 地下ケーブル（心線） | 水底ケーブル（心線） | 合計 |
|---|---|---|---|---|---|
| 札幌 | 三六、九四九 | 三、三〇一 | 二、五〇三 | 一、六九九 | 三七、三五七 |
| 仙台 | 三五、一七九 | 二、一〇一 | 四、六〇九 | 二、五五三 | 四四、二四五 |
| 新潟 | 三五、三〇五 | 二、五三三 | 七、九〇三 | 二、六五五 | 四六、八〇五 |
| 金沢 | 三三、三九九 | 六、三九八 | 三、三六六 | 一〇、五 | 四六、七二二 |
| 名古屋 | 三六、七七七 | 四、一七六 | 四、六九九 | 二、五五三 | 四七、四〇九 |
| 大阪 | 三六、三四一 | 三、三六三 | 七、四四四 | 五 | 四七、四〇 |
| 広島 | 三三、一八六 | 四、七三九 | 三、一八六 | 一、六九五 | 四二、九二七 |
| 高松 | 三三、一七九 | 二、一〇一 | 四、六九九 | 二、五五三 | 四二、五四 |
| 福岡 | 三六、三〇五 | 二、五三三 | 七、九〇三 | 二、六五五 | 四六、八〇五 |
| 熊本 | 三三、三九九 | 六、三九八 | 三、三六六 | 一〇、五 | 四六、七二二 |
| 鹿児島 | 三六、九四九 | 三、三六三 | 七、四四四 | 五 | 四七、四〇 |
| 合計 | 三六、三四一 | 三、三六三 | 七、四四四 | 五 | 四七、四〇 |

昭和十五年度末現在

## ハ、有線電信回線

| 方式別 | 接続局数 | | | | | | | | | | 合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 二局 | 三局 | 四局 | 五局 | 六局 | 七局 | | | | | |
| 印刷電信単一交流重信 | 二、七二四 | 三七三 | 三六三 | 三三〇 | 六一 | 二 | | | | | 一、六六三 |
| 印刷電信単一交流重信 | 一五 | 四七 | | | | | | | | | 三七二 |
| 自動交換式電話 | 三八七 | 二四三 | | | | | | | | | 一、一四七 |
| 同期同調式電信 | | | | | | | | | | | |
| 同期同調式電話 | | | | | | | | | | | |
| 搬送電信 | | | | | | | | | | | |
| 搬送電話 | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 二、九四六 | 三七三 | 三六三 | 三三〇 | 六一 | 二 | | | | | 一、六六三 |

昭和十五年度末現在

## 三、電信機械

### イ、有線電信機械

| 種別 | 電話 | 電信電話共用 | 電信専用 | 計 |
|---|---|---|---|---|
| 東京都市 | 九四八 | 一、一 | 六、五〇六 | 六、六八六 |
| 東京地方 | 一、六四七 | 一、一 | 二、三一七 | 二、三一七 |
| 名古屋 | 一、五二三 | 一、一 | 六、三三三 | 六、三三三 |
| 大阪 | 一、六〇四 | 一、一 | 六、五三三 | 六、五三三 |
| 広島 | 一、六〇五 | 一、一 | 三、三三 | 三、三三 |
| 高松 | 一、五九五 | 一、一 | 三、三三 | 三、三三 |
| 福岡 | 一、五九三 | 一、一 | 六、一 | 六、一 |
| 熊本 | 一、五九 | 一、一 | 三、三三 | 三、三三 |
| 仙台 | 一、五九 | 一、一 | 三、三三 | 三、三三 |
| 札幌 | 一、五四四 | 一、一 | 三、三三 | 三、三三 |
| 合計 | 一二、四二一 | 五、一六 | 四七、三七六 | 五九、二五九 |

昭和十五年度末現在

| 種別 | 東京都市 | 東京地方 | 名古屋 | 大阪 | 廣島 | 熊本 | 仙臺 | 札幌 | 合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 寫眞電信機 | 三 | — | — | 二 | — | — | — | — | 五 |
| 電信集信機 | 二 | 一 | — | 四 | 一 | 一 | 三 | — | 一三 |
| 單式交換機（五十回線以下） | — | — | — | 三 | — | — | — | — | 三 |
| 電話通信監督機 | 二 | — | 二 | 四 | 四 | 二 | — | 三 | 一七 |
| 電信監督機 | 四 | 二 | 一四 | 一〇 | 一五 | 一五 | 二 | 二 | 九二 |
| 自動報時機 | 一 | 三 | 三 | 九 | 八 | 二 | 八 | 八 | 六九 |

## ロ、無線電信機械

昭和十五年度末現在

| 種別 | 東京都市 | 東京地方 | 名古屋 | 大阪 | 廣島 | 熊本 | 仙臺 | 札幌 | 合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 送信機 | | | | | | | | | |
| 火花式送信機 | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 眞空管式送信機 | | | | | | | | | |
| 小規模用送信機 | 三 | 四 | 九 | — | — | 一五 | — | 四 | 三五 |
| 携帯用送信機 | 三 | — | 四 | 二 | 一 | 六 | 五 | 一四 | 三五 |
| 長中波送信機 | 一三 | 一三 | 四 | 一四 | 四 | 一二 | 一 | 八 | 七六 |
| 短波送信機 | 一〇 | 四 | 三 | 一五 | 三 | 一五 | 三 | 八 | 八一 |
| 超短波送信機 | 一 | — | — | — | — | — | — | — | 一 |
| 受信機 | | | | | | | | | |
| 全波受信機 | 五 | — | 六 | 七 | — | — | — | — | 一八 |





| 種別 | 東京都市 | 東京地方 | 名古屋 | 大阪 | 廣島 | 熊本 | 仙臺 | 札幌 | 合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 長中波受信機 | 二九 | 一八 | 三 | 一六 | 一二 | 六五 | 一四 | 一九 | 一八四 |
| 中短波受信機 | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 短波受信機 | 六九 | 二 | 一八 | 五五 | 一〇 | 六〇 | 二八 | 三〇 | 二九二 |
| 超短波受信機 | — | — | 三 | 二 | — | — | 四 | 二 | 一一 |
| 方向探知機 | 五 | — | 二 | 三 | 一 | 三 | 一 | 一 | 一六 |

## 四、電信從事員

昭和十五年度末現在

| 官職別 | 指定局以上 判任官 通信書記 | 指定局以上 判任官 通信技手 | 指定局以上 判任官 通信書記補 | 指定局以上 判任官 計 | 指定局以上 雇員 通信事務員 | 指定局以上 雇員 運信員 | 指定局以上 雇員 計 | 指定局以上 特務雇員 集配員 | 指定局以上 計 | 特定局以下 事務員 | 特定局以下 集配員 | 特定局以下 計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 東京都市 | 七九四 | 九 | 一、一八六 | 一、九八九 | 一、二二六 | 二二三 | 一、四四九 | 一、二九三 | 四、七三二 | 五六九 | 一六五 | 七三四 |
| 東京地方 | 一一五 | — | 二五五 | 三七〇 | 三三三 | 六九 | 三九二 | 二八五 | 一、〇四七 | 一、二七四 | 一、二〇六 | 二、四八〇 |
| 名古屋 | 一九四 | — | 三六八 | 五六二 | 四五五 | 一〇五 | 五六〇 | 四七六 | 一、五九八 | 一、一八四 | 一、〇〇八 | 二、一九二 |
| 大阪 | 七九九 | 五 | 一、二四〇 | 二、〇四四 | 一、二七二 | 二六七 | 一、五三九 | 一、一九八 | 四、七八一 | 一、四七一 | 九六六 | 二、四三七 |
| 廣島 | 二四四 | — | 四八三 | 七二七 | 五九七 | 一一五 | 七一二 | 四一三 | 一、八五二 | 一、一八九 | 一、二三五 | 二、四三四 |
| 熊本 | 四五八 | — | 七二〇 | 一、一七八 | 八四八 | 一六五 | 一、〇一三 | 六一三 | 二、八〇四 | 一、二七九 | 一、五九八 | 二、八七七 |
| 仙臺 | 一三六 | — | 二二八 | 三六四 | 三一四 | 七一 | 三八五 | 二五五 | 一、〇〇四 | 九四四 | 一、〇三二 | 一、九七六 |
| 札幌 | 一七八 | — | 二九三 | 四七一 | 四〇八 | 七二 | 四八〇 | 三七八 | 一、三二九 | 七五四 | 七二一 | 一、四七五 |
| 合計 | 二、九〇八 | 一四 | 四、七八三 | 七、七〇五 | 五、四三三 | 一、〇九七 | 六、五三〇 | 四、九二〇 | 一九、一四五 | 八、六六四 | 七、九三一 | 一六、五九五 |
| 在外局 | 三一 | 六 | 二九 | 六六 | 一三 | 六 | 一九 | 三九 | 一二四 | — | — | — |

| 官職別 | 東京都市 | 東京地方 | 名古屋 | 大阪 | 廣島 | 熊本 | 仙臺 | 札幌 | 合計 | 在外局 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 總計 | 五、四六五 | 三、五二七 | 三、七九〇 | 七、二一八 | 四、二七五 | 五、六八二 | 二、九八〇 | 二、八〇四 | 三五、七四〇 | 一二四 |

（備考）一、事務員には技術員（一八人）を集配員には機械工員（七人）を含む
二、囑託を含まず

## 五、電報利用狀況

（外國電報中※印を附したるは關門局アブストラクトによる公衆報のみにして外地發著を含む暦年別統計とす）

### イ、內外電報總括

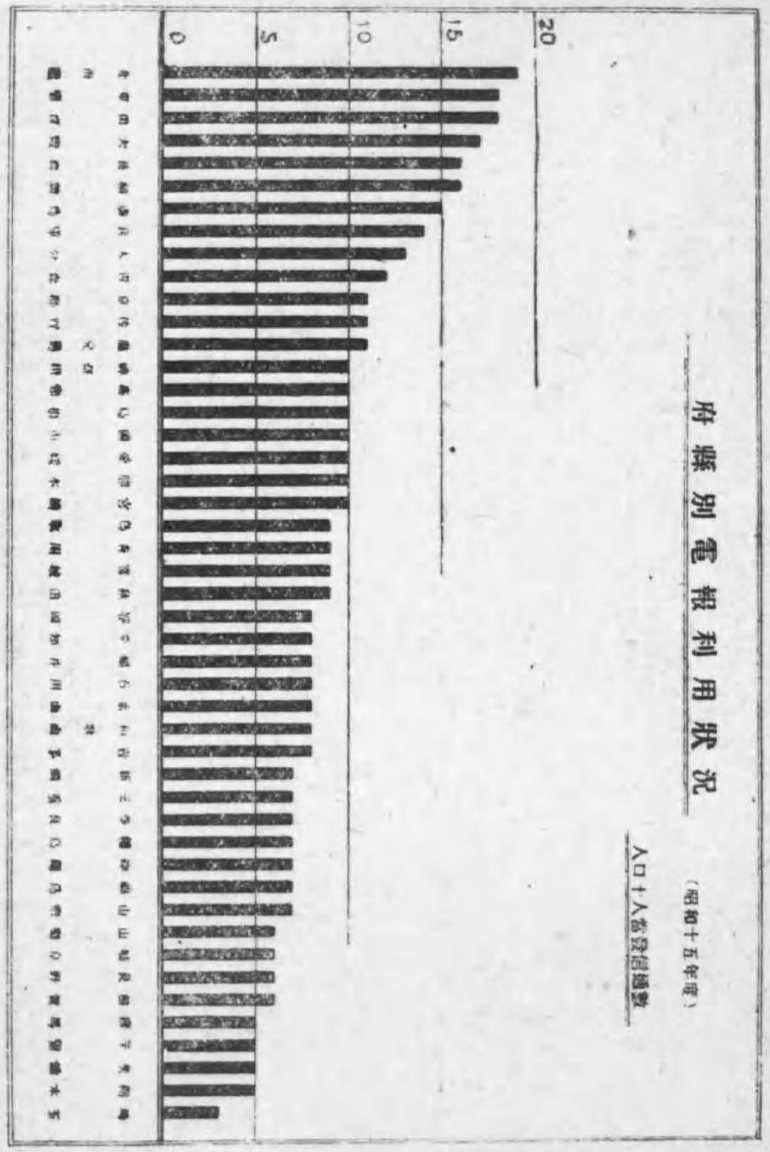
（一）發著中繼信別通數

| 區別 | 有料 | 無料 | 合計 |
|---|---|---|---|
| 發信 | 八一、六〇一、七二〇 | 一一、六二〇、一一九 | 九三、二二一、八三九 |
| 著信 | 八三、一三五、五六九 | 一五、五四一、八三四 | 九八、六七七、四〇三 |
| 計 | 一六四、七三七、二八九 | 二七、一六一、九五三 | 一九一、八九九、二四二 |
| 中繼信 | — | — | 一八六、五六〇、〇〇九 |
| 合計 | — | — | 三七八、四五九、二五一 |

（備考）一、在外局取扱のものを含む（以下同じ）
二、對外地電報及日滿、日華電報を含む（以下同じ）



圖表十一




（一〇〇、二八二、三六九頁參照）

(二) 局種別通數

| 局種別 | 普通局甲 | 普通局乙 | 同盟指定局 | 無集信指定局 | 電報取扱所 | 電話取扱所 | 電信便宜取扱所 | 無電信取扱所 | 合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 發信 有料 | 二、〇八五、一〇五 | 九八七、五三九 | 一、五三五、八三 | 三、三九八、六三 | 九四五、六三 | 四三五、七八 | 八六〇、四八 | 八、六〇七、〇七三 | |
| 發信 無料 | 一、三四三、八三 | 四三五、八三 | 三、三九八、六三 | 一、三四三、八三 | 三、三九八、六三 | 四三五、七八 | 八六〇、四八 | 八、六〇七、〇七三 | |
| 著信 有料 | 三、三九八、六三 | 一、三四三、八三 | 三、三九八、六三 | 一、三四三、八三 | 三、三九八、六三 | 四三五、七八 | 八六〇、四八 | 八、六〇七、〇七三 | |
| 著信 無料 | 三、三九八、六三 | 一、三四三、八三 | 三、三九八、六三 | 一、三四三、八三 | 三、三九八、六三 | 四三五、七八 | 八六〇、四八 | 八、六〇七、〇七三 | |
| 中繼信 | 三、三九八、六三 | 一、三四三、八三 | 三、三九八、六三 | 一、三四三、八三 | 三、三九八、六三 | 四三五、七八 | 八六〇、四八 | 八、六〇七、〇七三 | |
| 合計 | 三、三九八、六三 | 一、三四三、八三 | 三、三九八、六三 | 一、三四三、八三 | 三、三九八、六三 | 四三五、七八 | 八六〇、四八 | 八、六〇七、〇七三 | |

昭和十五年度

(三) 月別通數

| 月別 | 發信 有料 | 發信 無料 | 著信 有料 | 著信 無料 | 中繼信 | 合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 昭和十五年四月 | 七、〇五二、〇〇五 | 九、八八六 | 七七七、七三九 | 一、三四二、四七 | 三、五四四、九六 | 三、五三、一、四一七 |

昭和十五年度

(備考)
一、郵便取扱所は昭和十五年十一月三十日限りこれを廢止す
二、普通局甲は舊一等局、同乙は舊二等局取扱のものとす

| 逓信局別 | 道府縣別 | 料金別電報通信数有 | 人口十人当り通信数 | 利用順位 |
|---|---|---|---|---|
| 東京都市 | 東京都市計 | 三五、二八九、三五七 | 二六・〇 | 二 |
| | 神奈川 | 一四〇、九二五 | 三七・〇 | 三 |
| | 新潟 | 八三、九一四 | 五五・五 | 四 |
| | 埼玉 | 五八、四二五 | 四六・四 | 五 |
| | 群馬 | 四六、三〇〇 | 四五・五 | 六 |
| | 千葉 | 八〇、九一二 | 五五・五 | 四 |
| | 栃木 | 五九、七三三 | 五五・五 | 五 |
| | 茨城 | 八七、三五六 | 四三・四 | 七 |
| 仙台 | 宮城 | 一九〇、一六六 | 四三・四 | 七 |
| | 福島 | 一一七、八五六 | 四三・四 | 七 |
| | 岩手 | 一一、四九〇 | 四三・四 | 七 |
| | 青森 | 一一、四二〇 | 四三・四 | 七 |
| | 秋田 | 一九、〇一六 | 四三・四 | 七 |
| | 山形 | 一九、一五六 | 四三・四 | 七 |
| 名古屋 | 愛知 | 三五、二八九、三五七 | 四六・九 | 六 |
| | 岐阜 | 八四、三四九 | 四〇・〇 | 九 |
| | 三重 | 六三、〇九八 | 四〇・〇 | 九 |
| | 静岡 | 七〇、四八八 | 四〇・〇 | 九 |
| 大阪 | 大阪 | 三五、二八九、三五七 | 四六・九 | 六 |
| | 京都 | 四六、三〇〇 | 四五・五 | 六 |
| | 兵庫 | 八四、三四九 | 四〇・〇 | 九 |
| | 奈良 | 四四、八六〇 | 四〇・〇 | 九 |
| | 和歌山 | 二四、五二〇 | 四〇・〇 | 九 |
| | 滋賀 | 二四、〇三三 | 四〇・〇 | 九 |
| | 三重 | 六三、〇九八 | 四〇・〇 | 九 |
| 高徳 | 愛媛 | 四六、九六〇 | 四〇・〇 | 九 |
| | 香川 | 二四、〇三三 | 四〇・〇 | 九 |
| | 徳島 | 二四、〇三三 | 四〇・〇 | 九 |
| | 高知 | 二四、〇三三 | 四〇・〇 | 九 |
| 熊本 | 福岡 | 一一七、八五六 | 四三・四 | 七 |
| | 佐賀 | 一九、〇一六 | 四三・四 | 七 |
| | 長崎 | 一九、〇一六 | 四三・四 | 七 |
| | 熊本 | 一九、〇一六 | 四三・四 | 七 |
| | 大分 | 一九、〇一六 | 四三・四 | 七 |
| | 宮崎 | 一九、〇一六 | 四三・四 | 七 |
| | 鹿児島 | 一九、〇一六 | 四三・四 | 七 |
| 仙台 | 沖縄 | 一九、〇一六 | 四三・四 | 七 |
| 逓信局別 | 道府縣別 | 料金別電報通信数有 | 人口十人当り通信数 | 利用順位 |

## (四) 人口當り通數

昭和十五年度

| 月別 | 有料 | 無料 | 有料 | 無料 | 合計 |
|---|---|---|---|---|---|
| | 發信 | | 着信 | | |
| 六月 | 六、三八九、七三七 | 一、三五九、九三五 | 六、三八九、七三七 | 一、三五九、九三五 | 三、二九九、三四八 |
| 七月 | 六、三八九、七三七 | 一、三五九、九三五 | 六、三八九、七三七 | 一、三五九、九三五 | 三、二九九、三四八 |
| 八月 | 六、九四九、〇三三 | 一、四〇〇、九三五 | 六、九四九、〇三三 | 一、四〇〇、九三五 | 三、四九九、〇三四 |
| 九月 | 六、六三九、〇三三 | 一、三六九、九三五 | 六、六三九、〇三三 | 一、三六九、九三五 | 三、三四九、〇三四 |
| 十月 | 七、一七四、八三七 | 一、四七九、九三五 | 七、一七四、八三七 | 一、四七九、九三五 | 三、五八七、三四八 |
| 十一月 | 七、〇四二、八五六 | 一、四四九、九三五 | 七、〇四二、八五六 | 一、四四九、九三五 | 三、五二一、三四八 |
| 十二月 | 七、四一五、八五六 | 一、五二九、九三五 | 七、四一五、八五六 | 一、五二九、九三五 | 三、七〇七、三四八 |
| 昭和十六年一月 | 八、〇四二、八五六 | 一、六五九、九三五 | 八、〇四二、八五六 | 一、六五九、九三五 | 三、八五一、三四八 |
| 二月 | 六、五四九、八三三 | 一、三四九、九三五 | 六、五四九、八三三 | 一、三四九、九三五 | 三、一四九、三四八 |
| 三月 | 七、三四九、〇三三 | 一、四四九、九三五 | 七、三四九、〇三三 | 一、四四九、九三五 | 三、五九九、三四八 |
| 計 | 八六、〇二七、四三三 | 一七、七四九、九三五 | 八六、〇二七、四三三 | 一七、七四九、九三五 | 四二、五五三、七三六 |
| 中繊信 | 二、八九九、〇〇四 | 五九二、〇一三 | 二、八九九、〇〇四 | 五九二、〇一三 | 四、九八二、〇三四 |
| 合計 | 八八、九二六、四三七 | 一八、三四一、九四八 | 八八、九二六、四三七 | 一八、三四一、九四八 | 四七、五三五、七七〇 |

| 逓信局別 | 道府縣別 | 料内電外報發通信數有 | 常人口十人通數 | 順利用位率 | 逓信局別 | 道府縣別 | 料内電外報發通信數有 | 常人口十人通數 | 順利用位率 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 札幌 | 北海道 | 六、三九、六五 | 一、六 | 一 | 總計 | | 八、三〇、一一三 | 二 | |

（備考）一、有料報のみとす
二、在外局分二九八、六〇九通を含まず

## 口、內國電報

### （一）種類別通數

昭和十五年度

| 合無料別 | 種類別 | 發信 和文 | 發信 歐文 | 發信 計 | 著信 和文 | 著信 歐文 | 著信 計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 有料 | 官報 | 一、三五〇、九六 | 一〇、四四四 | 一、三六〇、五四〇 | 七、八七三、三三 | 三三、六三一 | 七、九〇一、四〇四 |
| 有料 | 私報 | 五五、九〇、六七三 | 一二、三〇一 | 五五、二二、六九三 | | | |
| 有料 | 新聞電報 | 四、六〇 | 二、〇一六 | 六、六六六 | 一五、八〇 | 九六 | 一五、八六 |
| 有料 | 局會課報 | 二五、一八六 | 二、四、六八 | 二四、一六四 | 二七、〇四 | 一、四三四 | 二九、四七八 |
| 有料 | 小計 | 七、七六、二六 | 三八、九六 | 七、〇五、六三 | 七、三五、三六 | 三六、二三五 | 七、九一、五六 |
| 有料 | 總計 | 一〇、三二、五六 | 五、九六 | 一〇、三七、一三 | 一三、八六、三六 | 五、二四 | 一三、九二、四五 |
| 無料 | 總計 | 八、〇四九、一五 | 五七、五三 | 八、一四六、七四 | 九、〇一九、六四 | 三七、三六 | 九、四七、八四〇 |

（備考）一、本表は昭和十五年十一月內國電報總計表に依り推計したる全國（內地及在外局）の通數とす
二、對外地電報及日滿、日華電報を含む

### （二）局種別通數

昭和十五年度

| 局種別 | 發信 有料 | 發信 無料 | 著信 有料 | 著信 無料 | 中繼信 | 合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 普通局甲 | 三〇、一六、一一九 | 四、〇七九、四 | 三、四六、八九 | 五、五九、三六 | 一五、三九一、一五 | 二三、七一、三九 |
| 同指集配特定局乙 | 九、七三三、七七 | 一、三三七、五 | 七、八六、四五七 | 二、三〇四、三五 | 一〇、六四、五四 | 四、六四、三五四 |
| 集配特定局 | 一、六〇、九六 | 一五二、三三 | 一、三〇、四三 | 三三、五二七 | 一、七九二、七七 | 四、五九、八九三 |
| 無集配特定局 | 二一九、三五、三六 | 二九、八三七 | 四、四三、二九 | 一、四三、六三 | 五、一六〇、一 | 六、三四、七五八 |
| 無集配郵便局 | 二、四〇、〇三五 | 二三、九四三 | 七、二八、九七 | 三、五六、四五 | 三〇、七五 | 三四、四〇〇 |
| 電信取扱所 | 九、四五、四九 | 一六、七四 | 二七、三七 | 四、七四〇 | 二、六〇五 | 二四、〇七四 |
| 電話取扱所 | 四五、三六八 | 二、三五 | 六、八九六 | 九五七 | 一、〇五 | 三七、三五一 |
| 無線電信取扱所 | 八、二九、六四三 | 三五、六三 | 三五、三五九 | 四二、三四五 | 三、〇九二、三五 | 三、三〇、四四 |
| 合計 | 七四、七三 | 一六四、〇七四 | 三〇五、七三五 | 一八、一〇三 | 八四、四二五 | 三〇〇、四六、四四 |
| 合計 | 八、一四、七〇六 | 四四、四九 | 五、三五、五三 | 一五、三五二、四六 | 八四、三九、三六 | 五、三九、四六、〇四 |

（備考）一、在外局取扱のものを含む
二、對外地電報及日滿、日華電報を含む

### （三）月別通數

昭和十五年度

| 月別 | 發信 有料 | 發信 無料 | 著信 有料 | 著信 無料 | 中繼信 | 合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 昭和十五年四月 | 七、五三三、三八 | 一、〇八、一三五 | 七、六九三、五三 | 一、四六、七三 | 一七、四八、五四六 | 三五、一四六、六五 |
| 六月 | 六、九一〇、五九 | 九六、六七 | 五、〇五、七四 | 一、四四、一四三 | 一五、八〇、四三 | 三三、一三六、一九 |
| 月月 | 六、八七三、五五 | 八五、三五三 | 六、一八〇、五六 | 一、三〇、六四八 | 一三、六九、三五 | 六、〇一〇、三五 |

| 月別 | 發信 有料 | 發信 無料 | 著信 有料 | 著信 無料 | 中繼信 | 合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 七月 | 六、五一八、六二八 | 九八九、二二四 | 六、六四四、四八二 | 一、四四一、七六四 | 一四、九八八、四三一 | 三〇、五八二、五一九 |
| 八月 | 六、八〇六、七九三 | 一、〇一九、六八五 | 六、九三三、五三五 | 一、三四二、六四八 | 一五、八三五、八一四 | 三一、九三七、四七四 |
| 九月 | 六、〇九八、〇八五 | 八五八、四九六 | 六、一九六、六七三 | 一、一九八、九九五 | 一三、七三三、六八六 | 二八、〇八五、九三五 |
| 十月 | 六、五三六、一五八 | 九三七、九六七 | 六、六四四、一五八 | 一、三六四、三六二 | 一四、七九二、八二三 | 三〇、一六五、四六六 |
| 十一月 | 六、四三五、一八九 | 八六五、一四三 | 六、五五〇、八〇七 | 一、一五五、〇七九 | 一四、三七〇、九〇六 | 二九、三六七、一二四 |
| 十二月 | 七、二二二、三六九 | 一、一四一、一〇〇 | 七、三四六、五一一 | 一、五三六、八〇八 | 一六、七〇五、三六九 | 三三、九三三、〇五[illegible] |
| 昭和十六年一月 | 六、四七八、九二七 | 八五〇、八〇四 | 六、六〇五、二七二 | 一、一一二、七三三 | 一四、七九七、六三三 | 二九、八四五、三五六 |
| 二月 | 六、一一〇、一七四 | 七九一、三九三 | 六、三三三、〇〇一 | 一、〇四一、一八九 | 一三、七三三、七六九 | 二七、八九八、五三六 |
| 三月 | 八、〇一六、七六五 | 一、〇六〇、四四三 | 八、一五八、七六一 | 一、二七四、四〇四 | 一八、三三六、二九四 | 三六、七三六、六六六 |
| 合計 | 八〇、七二四、七〇六 | 一一、四二四、四二九 | 八二、三三五、五七三 | 一五、三五二、五四六 | 一八四、三三九、三三六 | 三七三、九四六、四八〇 |

（備考） 前に同じ

## （四） 府縣別通數

昭和十五年度

| 遞信局別 | 道府縣別 | 發信 | 著信 | 計 |
|---|---|---|---|---|
| 東京都市 | 東京 | 一四、三三三、一六五 | 一五、七〇〇、八七〇 | 三〇、〇三四、〇三五 |
| | 神奈川 | 二、二五八、六六一 | 二、三五六、六九四 | 四、六一五、三五五 |
| | 計 | 一六、五八一、八二六 | 一八、〇五七、五六四 | 三四、六三九、三九〇 |
| | 新潟 | 一、六二六、六四〇 | 一、七二三、七一七 | 三、三五〇、三五七 |
| | 埼玉 | 五八七、三九一 | 七五五、一三八 | 一、三四二、五二九 |
| 東京地方 | 群馬 | 六六二、〇二四 | 七四五、一五二 | 一、四〇七、一七六 |
| | 千葉 | 九三二、九四八 | 一、一七一、三〇九 | 二、一〇四、二五七 |
| | 茨城 | 九六一、四四八 | 一、一五一、〇七一 | 二、一一二、五一九 |
| | 栃木 | 六四七、五三六 | 六九九、七三九 | 一、三四七、二七五 |
| | 靜岡 | 一、八五九、六六七 | 二、〇八五、七七一 | 三、九四五、四三八 |





| 遞信局別 | 道府縣別 | 發信 | 著信 | 計 |
|---|---|---|---|---|
| | 山梨 | 四六四、〇〇八 | 五三〇、五七九 | 九九四、五八七 |
| | 計 | 七、七四一、六四二 | 八、八六二、四七六 | 一六、六〇四、一一八 |
| 名古屋 | 愛知 | 二、八二五、九六四 | 二、九五三、二六九 | 五、七七九、二三三 |
| | 三重 | 九一二、二一四 | 一、〇七四、三四二 | 一、九八六、五五六 |
| | 岐阜 | 八六九、九九四 | 九七四、七一四 | 一、八四四、七〇八 |
| | 長野 | 一、一七九、七五二 | 一、三三七、六五七 | 二、五〇七、四〇九 |
| | 福井 | 六〇五、二四六 | 六八三、七一六 | 一、二八八、九六二 |
| | 石川 | 七一二、三三九 | 七五二、六五三 | 一、四六四、九八二 |
| | 富山 | 七一〇、〇〇八 | 七八九、四二六 | 一、四九九、四三四 |
| | 計 | 七、八一五、五〇七 | 八、五五五、七七七 | 一六、三七一、二八四 |
| 大阪 | 大阪 | 八、七七八、八四五 | 八、六〇三、五九五 | 一七、三八二、四四〇 |
| | 京都 | 二、〇六六、二一三 | 二、〇六八、四三九 | 四、一三四、六五二 |
| | 兵庫 | 四、七八六、八六八 | 五、〇一二、九七二 | 九、七九九、八四〇 |
| | 奈良 | 四七二、六三六 | 五五三、七八五 | 一、〇二六、四二一 |
| | 滋賀 | 五二三、三六八 | 五三二、一五六 | 一、〇五五、五二四 |
| | 和歌山 | 七九七、二五三 | 九四八、九七三 | 一、七四六、二二六 |
| | 徳島 | 五五二、四一一 | 六五九、七七一 | 一、二一二、一八二 |
| | 高知 | 八六〇、〇一四 | 九五九、三三一 | 一、八一九、三四五 |
| | 計 | 一八、八三七、六〇八 | 一九、三三九、〇二二 | 三八、一七六、六三〇 |
| 廣島 | 廣島 | 三、〇九六、〇六二 | 二、八六六、七六五 | 五、九六二、八二七 |
| | 鳥取 | 五一四、七八二 | 五六四、三六〇 | 一、〇七九、一四二 |
| | 島根 | 八三五、八八四 | 九六六、三三〇 | 一、八〇二、二一四 |
| | 岡山 | 一、四二八、八六〇 | 一、五三三、一六六 | 二、九五二、〇二六 |
| | 山口 | 二、七二四、〇三〇 | 二、五三九、一七六 | 五、二七三、二〇六 |
| | 香川 | 七一八、六九三 | 七六二、六九九 | 一、四八一、三九二 |
| | 愛媛 | 一、二八六、二四七 | 一、四三三、〇五三 | 二、七一八、三〇〇 |
| | 計 | 一〇、六一四、五五八 | 一〇、六五三、四四九 | 二一、二六八、〇〇七 |
| 熊本 | 熊本 | 一、五六七、六九七 | 一、七六九、七六五 | 三、三三七、四六二 |
| | 長崎 | 二、七三〇、八五八 | 二、七九四、八六八 | 五、五二五、七二六 |
| | 福岡 | 五、五七一、九八三 | 五、六六一、六一〇 | 一一、二三三、五九三 |
| | 大分 | 一、四三三、九八九 | 一、五四五、九三九 | 二、九六九、九二八 |
| | 佐賀 | 八四五、二一三 | 九五七、〇四四 | 一、八〇二、二五六 |
| | 宮崎 | 九四六、七二三 | 一、〇三三、八二五 | 一、九八〇、五四七 |
| | 鹿兒島 | 二、一九〇、二八九 | 二、四〇四、五六三 | 四、五九四、八五二 |
| | 沖縄 | 五三五、四二八 | 六二四、三八一 | 一、一五九、八〇九 |
| | 計 | 一五、八二二、一六七 | 一六、七九二、〇〇五 | 三三、六〇四、一七二 |
| 仙臺 | 宮城 | 一、三三〇、三三三 | 一、四八二、二三七 | 二、八一二、五六九 |
| | 福島 | 一、三三三、〇二六 | 一、四六五、五二八 | 二、七九八、五五四 |
| | 岩手 | 一、〇三四、四二八 | 一、〇六五、一二九 | 二、〇九九、五五七 |
| | 青森 | 一、三六九、九七九 | 一、三四六、八九〇 | 二、七一六、八六九 |
| | 山形 | 九一六、五三一 | 九七三、七二〇 | 一、八九〇、二五一 |
| | 秋田 | 一、〇八九、〇四六 | 一、一三八、〇七九 | 二、二二七、一二五 |
| | 計 | 七、〇七三、三四三 | 七、四七一、五八三 | 一四、五四四、九二五 |

| 遞信局別 | 道府縣別 | 發信 | 著信 | 計 |
|---|---|---|---|---|
| 札幌 | 北海道 | 七、三三九、三六九 | 七、四八一、九三四 | 一四、八二一、三〇三 |
| 總計 | | 九一、八〇六、〇一九 | 九七、二一三、八一〇 | 一八九、〇一九、八二九 |

（參考）

| 遞信局別 道府縣別 | 發信 | 著信 | 計 |
|---|---|---|---|
| 在外局 | 三三三、一一六 | 三六四、三〇九 | 六九七、四二五 |

（備考）有無料の合計とす

## 八、内地外地間電報（再揭）

昭和十五年度

| 外地別 | 内地發信 有料 | 内地發信 無料 | 内地著信 有料 | 内地著信 無料 | 合計 有料 | 合計 無料 | 合計 計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 朝鮮 | 二、五〇五、四八〇 | 五一〇、〇八四 | 二、六九一、六六〇 | 六三九、〇四八 | 五、一九七、一四〇 | 一、一四九、一三二 | 六、三四六、二七二 |
| 臺灣 | 九四七、七〇〇 | 二一〇、二七六 | 九二六、四九六 | 二七八、一〇〇 | 一、八七四、一九六 | 四八八、三七六 | 二、三六二、五七二 |
| 樺太 | 七四一、九一二 | 一一五、四七六 | 七二九、六八四 | 二一九、二五三 | 一、四七一、五九六 | 三三四、七二八 | 一、八〇六、三二四 |
| 南洋 | 二〇六、九八八 | 二四、七〇八 | 二一〇、九六〇 | 一〇七、一六〇 | 四一七、九四八 | 一三一、八六八 | 五四九、八一六 |
| 計 | 四、四〇二、〇八〇 | 八六〇、七六四 | 四、五五八、八〇〇 | 一、二四三、五六〇 | 八、九六〇、八八〇 | 二、一〇四、一〇四 | 一一、〇六四、九八四 |
| （參考）小笠原島 | 一九、六三三 | 二、九四〇 | 二二、二六〇 | 一〇、八二一 | 四一、八九三 | 一三、七五三 | 五五、六四四 |

（備考）本表は昭和十五年十一月内國電報總計表に依り推計したる全國（在外局取扱のものを含まず）の通數とす

## 二、日滿間電報

昭和十五年度

| 月別 | 内地滿洲間 發信 | 内地滿洲間 著信 | 内地滿洲間 計 | 朝鮮滿洲間 發信 | 朝鮮滿洲間 著信 | 朝鮮滿洲間 計 | 合計 發信 | 合計 著信 | 合計 計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 昭和十五年四月 | 二八八、六九五 | 三六七、四〇九 | 六五六、一〇四 | 八三、三三九 | 八三、二二六 | 一六六、五六五 | 三七二、〇三四 | 四五〇、六三五 | 八二二、六六九 |
| 五月 | 二六七、四九四 | 三三四、五〇二 | 六〇一、九九六 | 七五、五三四 | 七八、四九〇 | 一五四、〇二四 | 三四三、〇二八 | 四一二、九九二 | 七五六、〇二〇 |
| 六月 | 二三〇、三三四 | 二八三、八七〇 | 五一四、一九四 | 六二、四二七 | 六六、〇七九 | 一二八、五〇六 | 二九二、七五一 | 三四九、九四九 | 六四二、七〇〇 |
| 七月 | 二六二、一八四 | 三一三、九五三 | 五七六、一三六 | 六七、五七四 | 六九、〇〇一 | 一三六、五七五 | 三二九、七五八 | 三八二、九五三 | 七一二、七一一 |
| 八月 | 二五七、九〇五 | 三〇九、〇四八 | 五六六、九五三 | 六七、八七二 | 七一、五四七 | 一三九、四一八 | 三二五、七七六 | 三八〇、五九五 | 七〇六、三七一 |
| 九月 | 二三三、八一〇 | 二七七、九七七 | 五一〇、七八七 | 六三、六一八 | 六九、五八四 | 一三三、二〇二 | 二九六、四二八 | 三四七、五六一 | 六四三、九八九 |
| 十月 | 二四一、二〇九 | 二九四、六二〇 | 五三五、八二九 | 六五、〇九三 | 七三、二七四 | 一三八、三六七 | 三〇六、三〇二 | 三六六、八九四 | 六七三、一九六 |
| 十一月 | 二三一、八三三 | 二八四、一七八 | 五一六、〇一〇 | 六三、七七五 | 七一、一五六 | 一三四、九三一 | 二九五、六〇七 | 三五五、三三四 | 六五〇、九四一 |
| 十二月 | 二六四、七四四 | 三一六、四九一 | 五八一、二三五 | 七〇、五五六 | 七六、二〇四 | 一四六、七七〇 | 三三五、三一〇 | 三九二、六九五 | 七二八、〇〇五 |
| 昭和十六年一月 | 二四九、八一七 | 二九四、九〇六 | 五四四、七二三 | 六四、七五四 | 六三、八四九 | 一二七、六〇三 | 三一四、五七一 | 三五七、七五五 | 六七二、三二六 |
| 二月 | 二四一、九四二 | 二九三、七五〇 | 五三五、六九二 | 六二、八八七 | 六〇、五九三 | 一二三、四八〇 | 三〇四、八二九 | 三五四、三四三 | 六五九、一七二 |
| 三月 | 三二三、七三四 | 三九三、二四六 | 七一五、九八〇 | 八二、三三三 | 八二、一八三 | 一六四、五〇六 | 四〇五、〇五七 | 四七五、四二九 | 八八〇、四八六 |
| 計 | 三、〇九一、六九〇 | 三、七六三、九四九 | 六、八五五、六三九 | 八二九、七六一 | 八六三、一七六 | 一、六九二、九三七 | 三、九二一、四五二 | 四、六二七、一二五 | 八、五四八、五七六 |

（備考）
一、關門局のアブストラクトに依り公衆報のみとす
二、内地は朝鮮を除く外地を含むものとす

## ホ、日華電報

昭和十五年中

### （一）通數

| 月別 | 對北支 發信 | 對北支 著信 | 對上海 發信 | 對上海 著信 | 對中支 發信 | 對中支 著信 | 對蒙疆 發信 | 對蒙疆 著信 | 合計 發信 | 合計 著信 | 總計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 昭和十五年一月 | 四七、五四三 | 六五、五九二 | 二八、八〇六 | 三七、三五八 | 六、一三五 | 九、七〇五 | 六、三〇九 | 七、三三五 | 八八、七九三 | 一一九、八九〇 | 二〇八、六八三 |
| 二月 | 六〇、四六四 | 八一、六五一 | 三〇、三三六 | 三八、五三九 | 六、一二六 | 八、九四九 | 六、〇一二 | 七、〇〇七 | 一〇二、八三八 | 一三六、一四六 | 二三八、九八四 |
| 三月 | 七五、三六一 | 九八、一二〇 | 三七、二二六 | 四七、一一三 | 八、六五一 | 一一、六八四 | 七、七八八 | 九、四三七 | 一二九、〇二六 | 一六六、三四三 | 二九五、三五九 |
| 四月 | 七三、五九九 | 九七、三三四 | 三六、四五〇 | 四五、五八一 | 七、八五六 | 一〇、六五〇 | 七、九六四 | 九、六一三 | 一二四、八六九 | 一六三、一七八 | 二八八、〇四七 |

| 月別 | 對北支 發信 | 對北支 著信 | 對上海 發信 | 對上海 著信 | 對中支 發信 | 對中支 著信 | 對蒙疆 發信 | 對蒙疆 著信 | 合計 發信 | 合計 著信 | 總計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 五月 | 七三、九四三 | 九九、九〇五 | 三九、八二三 | 四八、八八六 | 七、八五四 | 一〇、五三三 | 七、四六八 | 八、七四三 | 一二九、〇八八 | 一六八、〇五七 | 二九七、一四五 |
| 六月 | 六五、五一三 | 八五、六六二 | 三四、一一二 | 四〇、五〇一 | 六、七九九 | 九、二七二 | 六、一四四 | 七、〇二一 | 一一三、五六六 | 一四二、四五六 | 二五五、〇二三 |
| 七月 | 七〇、二四八 | 九一、一九〇 | 三四、六六四 | 四三、八二〇 | 七、三七二 | 九、〇六五 | 六、八六九 | 七、五八〇 | 一一九、一五三 | 一五一、六五五 | 二七〇、八〇七 |
| 八月 | 六九、二二五 | 九一、九〇〇 | 三三、九二九 | 三九、六三七 | 六、六八五 | 九、一七七 | 六、九八〇 | 七、六四八 | 一一五、八一九 | 一四八、三六二 | 二六四、一八一 |
| 九月 | 六三、六五三 | 八二、二五三 | 二九、八六三 | 三五、九六一 | 六、四七九 | 八、七六一 | 六、六三八 | 七、二五〇 | 一〇六、六三三 | 一三四、二二五 | 二四〇、八五八 |
| 十月 | 六四、五六七 | 八八、四八七 | 三一、九五六 | 三九、〇八八 | 七、一八三 | 一〇、一四八 | 七、〇五四 | 七、八一五 | 一一〇、七六〇 | 一四五、五三八 | 二五六、二九八 |
| 計 | 六六三、一一四 | 八八二、〇九四 | 三三六、〇五四 | 四一六、四八三 | 七一、一三九 | 九七、九三四 | 六九、二三六 | 七九、三三九 | 一、一三九、五三三 | 一、四七五、八五〇 | 二、六一五、三八三 |

## （二）語數

昭和十五年中

| 月別 | 對北支 發信 | 對北支 著信 | 對上海 發信 | 對上海 著信 | 對中支 發信 | 對中支 著信 | 對蒙疆 發信 | 對蒙疆 著信 | 合計 發信 | 合計 著信 | 總計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 昭和十五年一月 | 四四二、九二四 | 五六五、九九五 | 三一〇、一五五 | 四九二、三八四 | 五八、三〇六 | 八三、六三九 | 五三、六三六 | 六六、七九八 | 八六五、〇二一 | 一、二〇七、八一六 | 二、〇七二、八三七 |
| 二月 | 五五六、〇九七 | 七〇〇、八七五 | 三一三、九〇九 | 四七六、四六五 | 六〇、八九二 | 七七、五七七 | 四九、七二四 | 六四、四四〇 | 九八〇、六二二 | 一、三一九、三五七 | 二、二九九、九七九 |
| 三月 | 六九一、三六九 | 八一三、九五三 | 三九三、九〇八 | 六四九、二六四 | 九七、六五九 | 一二五、五六四 | 六二、一六一 | 八〇、三六三 | 一、二四五、〇九七 | 一、六六九、一四四 | 二、九一四、二四一 |
| 四月 | 六六二、七五八 | 七九二、一六一 | 三九五、六九一 | 五六四、六二五 | 九五、二八三 | 一〇五、八六五 | 六五、一一三 | 九一、二三三 | 一、二一八、八五四 | 一、五五三、八八四 | 二、七七二、七三八 |
| 五月 | 七〇五、九六九 | 八二七、六一九 | 四三四、四七一 | 五九九、四三四 | 九九、六七〇 | 一〇六、一一九 | 六〇、八六〇 | 七五、七三六 | 一、三〇〇、九七〇 | 一、六〇八、九〇八 | 二、九〇九、八七八 |
| 六月 | 六二五、一五四 | 七五二、三一六 | 三七二、三三六 | 五三七、三四三 | 八一、八四八 | 九八、一四六 | 五四、〇八一 | 六一、七一七 | 一、一三三、四〇九 | 一、四四九、五二二 | 二、五八二、九三一 |
| 七月 | 六七六、四七二 | 七八六、〇七六 | 三七六、七七九 | 五七五、三七九 | 九四、七七三 | 九三、五七八 | 五八、六九一 | 六八、六五〇 | 一、二〇六、七一五 | 一、五二三、五八三 | 二、七三〇、二九八 |
| 八月 | 六四四、二七四 | 七五四、一九九 | 三五一、二四六 | 四六六、〇五三 | 七七、八二八 | 八九、一八三 | 五七、〇一五 | 六八、五〇一 | 一、一三〇、三六三 | 一、三七七、九三五 | 二、五〇八、二九八 |





| 月別 | 對北支 發信 | 對北支 著信 | 對上海 發信 | 對上海 著信 | 對中支 發信 | 對中支 著信 | 對蒙疆 發信 | 對蒙疆 著信 | 合計 發信 | 合計 著信 | 總計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 九月 | 五九〇、三三三 | 六九〇、四六一 | 三一八、三七二 | 四一八、〇八八 | 七六、六九〇 | 八三、〇八七 | 五四、四九四 | 六四、八四四 | 一、〇三九、八八七 | 一、二五六、四八〇 | 二、二九六、三六七 |
| 十月 | 五九三、六二四 | 七四一、一二七 | 三四六、三〇三 | 四六四、二三九 | 八二、三七五 | 九七、三三三 | 五八、一〇九 | 六七、五八三 | 一、〇八〇、四一一 | 一、三七〇、二六二 | 二、四五〇、六七三 |
| 計 | 六、一八八、九七三 | 七、四三四、七八三 | 三、六二三、一五八 | 五、二四三、一六四 | 八二五、三三四 | 九六〇、〇七九 | 五七三、八九三 | 七〇八、八六五 | 一一、二〇一、三四八 | 一四、三三六、八九〇 | 二五、五三八、二三八 |

（備考）

一、關門局のアブストラクトに依り公衆報のみとす
二、外地發信のものも含む但し本邦中繼信を含まず
三、十一月以降は統計計算を採用するに至りたる結果各關門局よりの報告は通數のみとなり且地域別には判明せざるに依り本統計より之を除外す

# ヘ、外國電報

## ※（一）種類別通語數

昭和十五年中

| 種類別 | 通數 發信 | 通數 著信 | 通數 計 | 語數 發信 | 語數 著信 | 語數 計 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 至急電報 | 一、〇七三 | 九一七 | 一、九九〇 | 二四、三二一 | 一八、八七四 | 四三、〇九五 |
| 通常電報 | 三五、八四四 | 二九、八〇七 | 六五、六五一 | 一、二二三、三九三 | 一、二四七、六五九 | 二、四六一、〇五二 |
| 後廻電報 | 三三二、一七九 | 二九四、七五九 | 六二六、九三八 | 六、二四五、〇三三 | 五、三七九、七五〇 | 一一、六二四、七八三 |
| 官報 | 六、七七七 | 一〇、一六二 | 一六、九三九 | 三四八、一七九 | 六二九、三九〇 | 九七七、五六九 |
| 新聞電報 至急 | 七六 | 一、一二九 | 一、二〇五 | 二、一四二 | 二八、九七〇 | 三一、一一二 |
| 新聞電報 通常 | 一三、二二七 | 六八、一五三 | 八一、四三〇 | 一、一五八、五五九 | 五、〇五四、二四九 | 六、二一二、八〇八 |
| 新聞電報 後廻 | 四四〇 | 一三、一一三 | 一三、五五三 | 一六、〇四五 | 七〇八、一七五 | 七二四、二二〇 |
| 隱語電報 至急 | 八五六 | 一、一〇八 | 一、九六四 | 一五、〇三三 | 一六、五三〇 | 三一、五五三 |
| 隱語電報 通常 | 二二七、八七三 | 二〇二、〇〇二 | 四二九、八七五 | 三、九七九、九七〇 | 三、八〇一、二八七 | 七、七八一、二五七 |
| 隱語電報 官報 | 三五、三四一 | 四一、九七七 | 七七、三一八 | 二、三四七、一五八 | 三、六五九、四八八 | 六、〇〇六、六四六 |
| 書信電報 | 七六、六三八 | 九八、五三三 | 一七五、一六〇 | 二、七三〇、八四四 | 三、六八一、五〇八 | 六、四一二、三五三 |

(三) 月別通數

(備考) 一、在外地局取扱のものを合ます。

| 局種別 | 普通局 | 指定局 | 同配特定局 | 郵便取扱所 | 電信取扱所 | 電話取扱所 | 無線取扱所 | 集信所 | 合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 發信 有料 | 六五六、〇〇〇 | 一、〇二三、三九七 | 一、三九二、三一〇 | 一、〇二三 | 一、〇二三 | 一、〇二三 | 一、〇二三 | 一、〇二三 | 四、五三七、一三八 |
| 發信 無料 | 一、〇六〇、八六〇 | 一、〇二三、三九七 | 一、三九二、三一〇 | 一、〇二三 | 一、〇二三 | 一、〇二三 | 一、〇二三 | 一、〇二三 | 四、五三七、一三八 |
| 著信 有料 | 四、八三四 | 一、〇二三、三九七 | 一、三九二、三一〇 | 一、〇二三 | 一、〇二三 | 一、〇二三 | 一、〇二三 | 一、〇二三 | 四、五三七、一三八 |
| 著信 無料 | 四、〇六二、〇六〇 | 一、〇二三、三九七 | 一、三九二、三一〇 | 一、〇二三 | 一、〇二三 | 一、〇二三 | 一、〇二三 | 一、〇二三 | 四、五三七、一三八 |
| 中繼信 | 三、〇六八、四四六 | 一、〇二三、三九七 | 一、三九二、三一〇 | 一、〇二三 | 一、〇二三 | 一、〇二三 | 一、〇二三 | 一、〇二三 | 四、五三七、一三八 |
| 合計 | 四、〇六二、〇六〇 | 一、〇二三、三九七 | 一、三九二、三一〇 | 一、〇二三 | 一、〇二三 | 一、〇二三 | 一、〇二三 | 一、〇二三 | 四、五三七、一三八 |

(二) 局種別通數

(備考) 一、外地局發著のアストラクトも合む

| 種別 | 例規 | 計文 | 賀電 | 賀電報 | 合計 |
|---|---|---|---|---|---|
| 通數 發信 | 七三四、三五四 | 一、九二五 | | | 七三六、二七九 |
| 通數 著信 | 六三、六四三 | 一、〇六一 | | | 六四、七〇四 |
| 通數 計 | 一、四五、〇七八 | 一、九三一 | | | 一、四七、〇〇九 |
| 電話 發信 | 二、〇四八、三五一 | 一、四四七 | | | 二、〇四九、七九八 |
| 電話 著信 | 三、三九八 | 一、三九八 | | | 三、三九八 |
| 電話 計 | 二、〇四八、三五一 | 一、四四七 | | | 二、〇四九、七九八 |

昭和十五年度





(四) 府縣別通數

(備考) 前に同じ

| 遞信局別 | 道府縣別 | 發信 | 著信 | 計 |
|---|---|---|---|---|
| 東京都市 | 神奈川計 | 四三、四八六 | 五七、七五八 | 一〇一、二四四 |
| 東京 | 東京 | 三四九、九八八 | 四九二、八五五 | 八四二、八四三 |
| 仙臺 | 新潟 | 四二、八二 | 五〇、八二 | 九二、〇四 |
| | 宮城 | 四六、三二 | 五四、〇三 | 一〇〇、三五 |
| | 山形 | 二四、〇三 | 二八、〇三 | 五二、〇六 |
| | 福島 | 四二、〇三 | 四八、〇三 | 九〇、〇六 |
| 金澤 | 富山 | 二四、〇三 | 二八、〇三 | 五二、〇六 |
| | 石川 | 四二、〇三 | 四八、〇三 | 九〇、〇六 |
| | 福井 | 二四、〇三 | 二八、〇三 | 五二、〇六 |
| 名古屋 | 岐阜 | 二四、〇三 | 二八、〇三 | 五二、〇六 |
| | 愛知 | 四二、〇三 | 四八、〇三 | 九〇、〇六 |
| | 三重 | 二四、〇三 | 二八、〇三 | 五二、〇六 |
| 大阪 | 滋賀 | 二四、〇三 | 二八、〇三 | 五二、〇六 |
| | 京都 | 四二、〇三 | 四八、〇三 | 九〇、〇六 |
| | 大阪 | 四二、〇三 | 四八、〇三 | 九〇、〇六 |
| | 兵庫 | 四二、〇三 | 四八、〇三 | 九〇、〇六 |
| | 奈良 | 二四、〇三 | 二八、〇三 | 五二、〇六 |
| | 和歌山 | 二四、〇三 | 二八、〇三 | 五二、〇六 |
| 廣島 | 島根 | 二四、〇三 | 二八、〇三 | 五二、〇六 |
| | 岡山 | 二四、〇三 | 二八、〇三 | 五二、〇六 |
| | 廣島 | 四二、〇三 | 四八、〇三 | 九〇、〇六 |
| | 山口 | 二四、〇三 | 二八、〇三 | 五二、〇六 |
| 高松 | 香川 | 二四、〇三 | 二八、〇三 | 五二、〇六 |
| | 愛媛 | 二四、〇三 | 二八、〇三 | 五二、〇六 |
| | 徳島 | 二四、〇三 | 二八、〇三 | 五二、〇六 |
| | 高知 | 二四、〇三 | 二八、〇三 | 五二、〇六 |
| 福岡 | 福岡 | 四二、〇三 | 四八、〇三 | 九〇、〇六 |
| | 佐賀 | 二四、〇三 | 二八、〇三 | 五二、〇六 |
| | 長崎 | 二四、〇三 | 二八、〇三 | 五二、〇六 |
| | 熊本 | 二四、〇三 | 二八、〇三 | 五二、〇六 |
| | 大分 | 二四、〇三 | 二八、〇三 | 五二、〇六 |
| | 宮崎 | 二四、〇三 | 二八、〇三 | 五二、〇六 |
| | 鹿兒島 | 二四、〇三 | 二八、〇三 | 五二、〇六 |
| 遞信局別 | 道府縣別 | 發信 | 著信 | 計 |

昭和十五年度

| 遞信局別 | 道府縣別 | 發信 | 著信 | 計 |
|---|---|---|---|---|
| 東京地方 | 千葉 | 六九一 | 三一三 | 一、〇〇三 |
| | 茨城 | 二二 | 四三 | 六五 |
| | 栃木 | 八八 | 五三 | 一四一 |
| | 靜岡 | 二、三六二 | 二、五四五 | 四、九〇七 |
| | 山梨 | 三三六 | 四〇〇 | 七三六 |
| | 計 | 三、七八四 | 三、六九五 | 七、四七九 |
| 名古屋 | 愛知 | 二八、八七三 | 二八、〇七二 | 五六、九四三 |
| | 三重 | 一、二六三 | 一、二六一 | 二、五二四 |
| | 岐阜 | 一八五 | 二一三 | 三九八 |
| | 長野 | 三三二 | 二四四 | 五七五 |
| | 福井 | 一八二 | 一九八 | 三八〇 |
| | 石川 | 一〇九 | 一三一 | 二四〇 |
| | 富山 | 八七 | 一一八 | 二〇五 |
| | 計 | 三一、〇二九 | 三〇、二三六 | 六一、二六五 |
| 大阪 | 大阪 | 二八一、九一〇 | 二七〇、八一八 | 五五二、七二八 |
| | 京都 | 二、一〇九 | 二、三二四 | 四、四三三 |
| | 兵庫 | 二三一、六八三 | 二三〇、五一三 | 四六二、一九六 |
| | 奈良 | 六六 | 一〇二 | 一六八 |
| | 滋賀 | 一一六 | 一二八 | 二四四 |
| | 和歌山 | 八四七 | 七三五 | 一、五八二 |

| 遞信局別 | 道府縣別 | 發信 | 著信 | 計 |
|---|---|---|---|---|
| | 德島 | 二四 | 三三 | 五七 |
| | 高知 | 八二 | 一一五 | 一九七 |
| | 計 | 五二六、八四七 | 五〇四、七四七 | 一、〇三一、五九四 |
| 廣島 | 廣島 | 二、一一三 | 二、四四三 | 四、五五六 |
| | 鳥取 | 八七 | 一一二 | 一九九 |
| | 島根 | 四七 | 六五 | 一一二 |
| | 岡山 | 三四五 | 三五八 | 七〇三 |
| | 山口 | 二、一〇一 | 二、〇〇五 | 四、一〇六 |
| | 香川 | 五六 | 六六 | 一二二 |
| | 愛媛 | 一二六 | 一六〇 | 二八六 |
| | 計 | 四、八七四 | 五、二一〇 | 一〇、〇八四 |
| 熊本 | 熊本 | 三四三 | 五八八 | 九三一 |
| | 長崎 | 三〇、一一九 | 一五、二八五 | 四五、四〇四 |
| | 福岡 | 六、二〇七 | 五、六九五 | 一一、九〇二 |
| | 大分 | 一九七 | 一四四 | 三四一 |
| | 佐賀 | 一〇三 | 二二八 | 三三一 |
| | 宮崎 | 二八 | 三五 | 六三 |
| | 鹿兒島 | 二九四 | 三六九 | 六六三 |
| | 沖繩 | 四四六 | 三一二 | 五五八 |
| | 計 | 三七、五三七 | 二二、六五六 | 六〇、一九三 |





| 遞信局別 | 道府縣別 | 發信 | 著信 | 計 |
|---|---|---|---|---|
| 仙臺 | 宮城 | 一一〇 | 一八六 | 二九六 |
| | 福島 | 一〇六 | 一一四 | 二二〇 |
| | 岩手 | 一八二 | 一八五 | 三六七 |
| | 青森 | 六〇 | 八八 | 一四八 |
| | 山形 | 五四 | 七五 | 一二九 |
| | 秋田 | 二七 | 八二 | 一〇九 |
| | 計 | 五四九 | 七七〇 | 一、三一九 |
| 札幌 | 北海道 | 四、七四二 | 四、六七八 | 九、四二〇 |
| 總計 | | 一、〇八一、八四八 | 一、〇九九、〇八四 | 二、一八〇、九三二 |
| (參考)在外局 | | 八五六 | 二〇〇 | 一、〇五六 |

(備考) 有無料の合計とす

※(五) 對手國別通話數

昭和十五年中

| 國別 | | 通話數 發信 | 通話數 著信 | 通話數 計 | 語數 發信 | 語數 著信 | 語數 計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 亞細亞洲 | 中華民國(占領地帶外) | 八 | 三 | 一一 | 八二 | 三〇 | 一一二 |
| | 香港 | 二四、〇三七 | 二三、八〇二 | 四七、八三九 | 六二七、〇五九 | 七五六、七九六 | 一、三八三、八五五 |
| | 蘭領印度 | 四九、一一八 | 四五、二九〇 | 九四、四〇八 | 九八三、七九三 | 一、〇八五、九一三 | 二、〇六九、七〇六 |
| | 佛領印度支那 | 一〇、三四五 | 一一、三三三 | 二一、六七八 | 二九一、九二五 | 三五〇、八五三 | 六四二、七七八 |
| | 印度 | 一〇一、〇四九 | 八九、〇一二 | 一九〇、〇六一 | 二、二五〇、九七七 | 二、一六三、七九九 | 四、四一四、七七六 |
| | 比律賓 | 二六、一四三 | 二五、〇六一 | 五一、二〇四 | 四二一、七二三 | 四一二、二二七 | 八三三、九五〇 |
| | 泰國 | 二〇、一四二 | 一八、九三七 | 三九、〇七九 | 三六三、九五三 | 四二〇、一四六 | 七八四、〇九九 |
| | 海峽殖民地 | 一八、七七五 | 二〇、〇一二 | 三八、七八七 | 四五四、五六〇 | 四三四、三四二 | 八八八、九〇二 |
| | 亞細亞「ロシア」 | 三、四八六 | 四、七二四 | 八、二一〇 | 一二六、八五八 | 二一四、九四七 | 三四一、八〇五 |

| 國別 | | 通信數 發信 | 通信數 著信 | 通信數 計 | 語數 發信 | 語數 著信 | 語數 計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 其の他亞細亞 | 二三、七四八 | 一九、五二六 | 四三、二七四 | 五〇二、七三七 | 四四八、五九六 | 九五一、三三三 |
| | 計 | 二七六、八五〇 | 二五七、六九〇 | 五三四、五四〇 | 六、〇一三、六五六 | 六、二八七、九二九 | 一二、三〇一、五八五 |
| 歐羅巴洲 | 英吉利 | 四七、〇一〇 | 五七、九二四 | 一〇四、九三四 | 一、六〇四、四八三 | 二、七五二、一九三 | 四、三五六、六七五 |
| | 獨逸 | 三七、八九三 | 三七、六九〇 | 七五、五八三 | 一、三七五、三四四 | 一、七三九、四二五 | 三、一一四、七六九 |
| | 佛蘭西 | 九、〇五三 | 九、二五七 | 一八、三一〇 | 三四一、八五九 | 四八一、二〇三 | 八二三、〇六二 |
| | 伊太利 | 六、一一三 | 一〇、六四五 | 一六、七五七 | 三六七、二七八 | 七五七、一三七 | 一、〇二四、四一五 |
| | 白耳義 | 二、八九三 | 三、〇七三 | 五、九六六 | 三八、〇二四 | 七四、六〇八 | 一一二、六二二 |
| | 和蘭 | 三、七三〇 | 三、四〇二 | 七、一三三 | 七七、七六三 | 九六、〇四六 | 一七三、八〇九 |
| | 瑞西 | 五、七六八 | 五、二九六 | 一一、〇六四 | 一三〇、八六八 | 二〇二、五一五 | 三三三、三八三 |
| | 諾威 | 二、〇二六 | 一、五三六 | 三、五六二 | 三〇、四〇〇 | 二七、二三三 | 五七、六三三 |
| | 瑞典 | 五、九七〇 | 六、〇〇〇 | 一一、九七〇 | 一六三、八二二 | 二〇三、一四六 | 三六六、九六七 |
| | 歐羅巴「ロシア」 | 七、八九四 | 九、一五七 | 一七、〇五二 | 六五四、二五九 | 六七一、五一〇 | 一、三二五、七六九 |
| | その他歐羅巴 | 一〇、八七九 | 一三、一二九 | 二三、〇〇八 | 三一三、六六六 | 五九八、三六一 | 九二一、〇三七 |
| | 計 | 一三九、三二八 | 一五六、一〇九 | 二九五、三三七 | 四、九九六、七五四 | 七、六〇三、三七六 | 一二、六〇〇、一三〇 |
| 亞弗利加洲 | 埃及 | 一三、一五七 | 一一、七二五 | 二四、八八二 | 三一八、六七八 | 三六二、二三三 | 六八〇、九一一 |
| | 南阿聯邦 | 一八、九二五 | 一七、〇二七 | 三五、九五二 | 四八四、一六〇 | 五〇六、一二四 | 九九〇、二九四 |
| | その他亞弗利加 | 一〇、四九二 | 九、一五三 | 一九、六四五 | 二一八、四八八 | 一九五、三七九 | 四一三、八六七 |
| | 計 | 四二、五七四 | 三七、九〇五 | 八〇、四七九 | 一、〇二一、三二六 | 一、〇六三、七四六 | 二、〇八五、〇七三 |
| 北亞米利加洲 | 北米合衆國 | 一五八、〇〇三 | 一九四、三六〇 | 三五二、三六三 | 三、八九三、八〇六 | 六、八八六、〇三七 | 一〇、七七九、八四三 |
| | 加奈陀 | 八、〇九五 | 七、八一三 | 一五、九〇八 | 一八一、六八九 | 二〇六、九九〇 | 三八八、六七九 |
| | メキシコ | 五、三六五 | 五、三九五 | 一〇、七六〇 | 一三一、五七七 | 一二一、〇一三 | 二五二、五九〇 |
| | 西印度諸島 | 五、〇二三 | 四、九三四 | 九、九五七 | 六三、五三三 | 七二、八六〇 | 一三六、三九三 |
| | その他中米 | 五、六四五 | 六、一九一 | 一一、八三六 | 七一、八六三 | 八四、〇五七 | 一五五、九二〇 |
| | 計 | 一八二、一三〇 | 二一八、六九三 | 四〇〇、八二三 | 四、三三二、四六八 | 七、三八〇、九五七 | 一一、七一三、四二五 |
| 南亞米利加洲 | 亞爾然丁 | 一七、六二四 | 一八、二八三 | 三五、九〇七 | 三三二、六一五 | 三六一、三八六 | 六八四、〇〇一 |
| | 伯剌西爾 | 一四、〇五六 | 一三、二九二 | 二七、三四八 | 二八二、七九三 | 二五九、〇七七 | 五四一、八七〇 |
| | 智利 | 七、四九八 | 七、三三七 | 一四、八三五 | 一四二、四七一 | 一四二、四二三 | 二八四、八八三 |
| | その他南米 | 一九、五九九 | 一八、九三七 | 三八、五三六 | 二九〇、三九九 | 三〇九、七四二 | 六〇〇、一四一 |
| | 計 | 五八、七七七 | 五七、八四九 | 一一六、六二六 | 一、〇四八、二七八 | 一、〇七二、六一七 | 二、一二〇、八九五 |
| 太洋洲 | 濠洲聯邦 | 二三、七二五 | 二三、七二九 | 四七、四五四 | 五三五、五二〇 | 六一八、八〇四 | 一、一五四、三二四 |
| | ニュージーランド | 三、三〇四 | 三、六四四 | 六、九四八 | 六七、二〇二 | 九六、二七四 | 一六三、四七六 |
| | 布哇 | 四、一〇九 | 五、二二四 | 九、三三三 | 六四、〇八九 | 八一、〇八七 | 一四五、一七六 |
| | その他太洋洲 | 一、七一七 | 一、八三一 | 三、五四八 | 三五、五二二 | 三四、四八八 | 七〇、〇一〇 |
| | 計 | 三二、八五五 | 三四、四一八 | 六七、二七三 | 七〇二、三三三 | 八三〇、六五三 | 一、五三二、九八六 |
| 總計 | | 七三三、四一四 | 七六二、六六四 | 一、四九五、〇七八 | 一八、一〇四、八一五 | 二四、二三九、二七八 | 四二、三四四、〇九三 |

（備考）
一、關門局のアブストラクトに依り、公衆報のみとす
二、外地取扱のものを含む
三、中華民國の中には滿洲經由本邦北支間通信を含まず

## 六、電信收入狀況（調定額）

### イ、總括

| 科目 別 | 昭和十五年度 | 昭和十四年度 | 對前年度增減（△） | 同上割合 |
|---|---|---|---|---|
| 業務 | | | | |
| 切手收入 | | | | |
| 電信 | | | | |
| 電報 | | | | |
| 電話 | | | | |
| 計 | 六三、四九一、四八二 | 五五、四四四、五八九 | 一、四八六、八九三 | 一〇二・六 |
| 電信雜收入 | | | | |
| 電報收入 | | | | |
| 電報收入 | 三六、八九一、〇四九円 | 三四、〇〇八、三九六円 | 一、四八六、六五三円 | 一〇四・六 |
| 電報料金 | 三五、四三四、五〇一 | 三三、九七三、八〇〇 | 一、四六一、三〇一 | 一〇四・六 |
| 國內電報 | 七四六、四三八 | 六五、三八〇 | 七、〇九九 | 一〇一・九 |
| 國外電報 | 三四、四六七、六四〇 | 二一、七四九、七五五 | 四、四三六、五一〇 | 一一二・五 |
| 國內電報 | 三三、三一九、五三一 | 二〇、八五五、七五一 | 二、七一七、八二九 | 一一二・五 |
| 國外電報 | 一、四〇二、一〇九 | 一、〇九三、八四八 | 三〇八、二六一 | 一二八・二 |
| 專電用料 | 三五、七〇一 | 三五、七〇一 | | |
| 電話料金 | 二、〇六〇、四四四 | 二、〇八五、三九三 | 一六六、一八八 | 九八・〇 |
| 電信雜收入 | | | | |
| 計 | 六、七九三 | 六、七九三 | | |
| 合計 | 五九、四八三、一三九円 | 五四、〇八八、三五五円 | 一、四八六、八九三円 | 一〇二・七 |

### ロ、月別收入

| 月別 | 切手收入 | 電信收入 電報料金 國內電報 | 電信收入 電報料金 國外電報 | 電信收入 專電用料金 | 電信收入 費請願電信雜收入 | 電信收入 計 | 合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 昭和十五年四月 | 二、四四九、九五五円 | 一、三五〇、七〇〇円 | 一、三四四、九二九円 | 二、八四九、四二一 | 五五、五〇五円 | 三六、〇〇一円 | 五、四三一、三二九円 |
| 五月 | 二、三九七、九六三 | 一、一〇二、三四九 | 一、一六三、四二九 | 二、四八三、四二一 | 五、八六九 | 三、五四四 | 五、三九一、三五七 |
| 六月 | 二、〇四〇、二三四 | 一、四五六、七六三 | 一、一七八、四九二 | 二、四一一 | 五、五〇五 | 三、五四四 | 五、三九一、三五七 |
| 七月 | 二、一五四、一四五 | 一、一〇二、一四四 | 一、一六三、四二九 | 二、四八三、四二一 | 五、八六九 | 三、五四四 | 五、三九一、三五七 |
| 八月 | 二、一五四、一四五 | 一、一〇二、一四四 | 一、一六三、四二九 | 二、四八三、四二一 | 五、八六九 | 三、五四四 | 五、三九一、三五七 |
| 九月 | 二、一五四、一四五 | 一、一〇二、一四四 | 一、一六三、四二九 | 二、四八三、四二一 | 五、八六九 | 三、五四四 | 五、三九一、三五七 |
| 十月 | 二、一五四、一四五 | 一、一〇二、一四四 | 一、一六三、四二九 | 二、四八三、四二一 | 五、八六九 | 三、五四四 | 五、三九一、三五七 |
| 十一月 | 二、一五四、一四五 | 一、一〇二、一四四 | 一、一六三、四二九 | 二、四八三、四二一 | 五、八六九 | 三、五四四 | 五、三九一、三五七 |
| 十二月 | 二、一五四、一四五 | 一、一〇二、一四四 | 一、一六三、四二九 | 二、四八三、四二一 | 五、八六九 | 三、五四四 | 五、三九一、三五七 |
| 十一年一月 | 二、一五四、一四五 | 一、一〇二、一四四 | 一、一六三、四二九 | 二、四八三、四二一 | 五、八六九 | 三、五四四 | 五、三九一、三五七 |
| 二月 | 二、一五四、一四五 | 一、一〇二、一四四 | 一、一六三、四二九 | 二、四八三、四二一 | 五、八六九 | 三、五四四 | 五、三九一、三五七 |
| 三月 | 二、一五四、一四五 | 一、一〇二、一四四 | 一、一六三、四二九 | 二、四八三、四二一 | 五、八六九 | 三、五四四 | 五、三九一、三五七 |
| 計 | 二四、〇二三、九六三 | 一四、六五五、四八四 | 一四、〇九三、四九五 | 二九、一七一、〇五一 | 六〇、四九一 | 三九、一七一 | 五九、四八三、一三九円 |





## 七、官廳用及私設電信、無線電信施設狀況

### イ、官廳用及私設電信

#### (一) 官廳用電信

A 施設目的別

昭和十五年度末現在

| 施設目的別 | 近電事務所 | 訴訟事務所 | 檢事局 | 裁判所 | 刑務所 | 連絡用 | 專用 | 引致用 | 計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 施設者數 | 一 | 一 | 一 | 一 | 一 | 一 | 一 | 一 | 八 |
| 回線數 | 一 | 一 | 一 | 一 | 一 | 一 | 一 | 一 | 八 |
| 線路直長 | 一 | 一 | 一 | 一 | 一 | 一 | 一 | 一 | 八 |
| 線條延長 | 一 | 一 | 一 | 一 | 一 | 一 | 一 | 一 | 八 |
| 電信機數 | 一 | 一 | 一 | 一 | 一 | 一 | 一 | 一 | 八 |
| 機其械の他數 | 一 | 一 | 一 | 一 | 一 | 一 | 一 | 一 | 八 |
| 基因法令 | 同第五號 | 同第四號 | 同第三號 | 同第二號 | 同第一號 | 官廳用電話規程 | | | |

(二) 私設電信

A 電信施設目的別

| 施設目的別 | 共用 | 火災通報用 | 正午時報知用 | 近接地鉱業他通報用 | 電気事業通報用 | 公共事務用 | 備考 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 施設者数 | 七五 | 四四五 | 一〇三 | 三五六 | 一七二 | 三 | (備考) 前に同じ |
| 回線数 | 七五 | 四四五 | 一〇三 | 三五六 | 一七二 | 三 | |
| 線路亘長 | 三五六・六 | 三五六・六 | 一〇・三 | 三五六・六 | 一七・二 | 三・〇 | |
| 線條延長 | 三七九・八 | 三七九・八 | 一〇・三 | 三五六・六 | 一七・二 | 三・〇 | |
| 電信機數 | 三七六 | 三七六 | 一〇 | 三五六 | 一七 | 三 | |
| 機械共の他數 | 八六七 | 八六七 | 一〇 | 三五六 | 一七 | 三 | |
| 根拠法令 | 電信法第二條第三項 | 同右 | 同第三條第二項 | 同第三條第二項 | 同第三條第二項 | 同第三條第二項 | |

昭和十五年度末現在

B 逓信局別

| 逓信局別 | 東京都 | 東京古地 | 東京庭方市 | 名古屋市 | 大阪市 | 熊本縣 | 鹿兒島縣 | 札幌市 | 計 | 備考 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 施設者数 | 八三九 | 四三一 | 四七五 | 一〇五 | 一〇五 | 四三 | 一〇五 | 一〇五 | 一七二 | (備考) 前に同じ |
| 回線数 | 四三三 | 四三一 | 四七五 | 一〇五 | 一〇五 | 四三 | 一〇五 | 一〇五 | 一七二 | |
| 線路亘長 | 三五九・五 | 三五九・五 | 三五九・五 | 一〇・三 | 一〇・三 | 四・六 | 一〇・三 | 一〇・三 | 一七・二 | |
| 線條延長 | 三五九・五 | 三五九・五 | 三五九・五 | 一〇・三 | 一〇・三 | 四・六 | 一〇・三 | 一〇・三 | 一七・二 | |
| 電信機數 | 三四五 | 三四五 | 三四五 | 一〇 | 一〇 | 四 | 一〇 | 一〇 | 一七 | |
| 其の他機械數 | 三四五 | 三四五 | 三四五 | 一〇 | 一〇 | 四 | 一〇 | 一〇 | 一七 | |

(備考) 本表中其の他の機械とは電鈴、轉換器又は火災報知用其の他通報用の受報機又は受報機とす





(二) 私設電信

A 電信施設目的別

| 施設目的別 | 共用 | 火災通報用 | 正午時報知用 | 近接地鉱業他通報用 | 電気事業通報用 | 公共事務用 | 備考 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 施設者数 | 七五 | 四四五 | 一〇三 | 三五六 | 一七二 | 三 | (備考) 前に同じ |
| 回線数 | 七五 | 四四五 | 一〇三 | 三五六 | 一七二 | 三 | |
| 線路亘長 | 三七九・八 | 三七九・八 | 一〇・三 | 三五六・六 | 一七・二 | 三・〇 | |
| 線條延長 | 三七九・八 | 三七九・八 | 一〇・三 | 三五六・六 | 一七・二 | 三・〇 | |
| 電信機數 | 三七六 | 三七六 | 一〇 | 三五六 | 一七 | 三 | |
| 機械共の他數 | 八六七 | 八六七 | 一〇 | 三五六 | 一七 | 三 | |
| 根拠法令 | 電信法第二條第三項 | 同右 | 同第三條第二項 | 同第三條第二項 | 同第三條第二項 | 同第三條第二項 | |

昭和十五年度末現在

B 逓信局別

| 逓信局別 | 東京都 | 東京古地 | 東京庭方市 | 名古屋市 | 大阪市 | 熊本縣 | 鹿兒島縣 | 札幌市 | 計 | 備考 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 施設者数 | 八三九 | 四三一 | 四七五 | 一〇五 | 一〇五 | 四三 | 一〇五 | 一〇五 | 一七二 | (備考) 前に同じ |
| 回線数 | 四三三 | 四三一 | 四七五 | 一〇五 | 一〇五 | 四三 | 一〇五 | 一〇五 | 一七二 | |
| 線路亘長 | 三五九・五 | 三五九・五 | 三五九・五 | 一〇・三 | 一〇・三 | 四・六 | 一〇・三 | 一〇・三 | 一七・二 | |
| 線條延長 | 三五九・五 | 三五九・五 | 三五九・五 | 一〇・三 | 一〇・三 | 四・六 | 一〇・三 | 一〇・三 | 一七・二 | |
| 電信機數 | 三四五 | 三四五 | 三四五 | 一〇 | 一〇 | 四 | 一〇 | 一〇 | 一七 | |
| 其の他機械數 | 三四五 | 三四五 | 三四五 | 一〇 | 一〇 | 四 | 一〇 | 一〇 | 一七 | |

## 口、官廳用及私設無線電信

（備考）前に同じ

### （一）官廳用無線電信

昭和十五年度末現在

| 逓信局別 | | 施設者數 | 回線數 | 線路亘長 | 線條延長 | 電信機數 | 其の他機械數 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 大阪 | | 四〇 | 五八 | 三七粁 | 四〇六粁 | 四三 | 一四六 |
| 廣島 | | | 氣送 | | | | |
| 熊本 | | 一 | 一 | 一 | 一 | | 二 |
| 仙臺 | | 八 | 三 | 一三 | 四〇七 | | 四九 |
| 札幌 | | | | | | | |
| 計 | | 四九 | 一、〇九五 | 二、七四一 | 三、八〇九 | 四三 | 二、九八五 |
| 東京都市 | 陸 | 一三 | 八 | 一一 | 一一 | 一 | 一 |
| 東京地方 | 陸 | 七 | 五 | 一 | 一 | | |
| 名古屋 | 陸 | 一 | 三 | 一 | 一 | | |
| 大阪 | 陸 | 五 | 四 | 一 | 一 | | |
| 廣島 | 陸 | 一 | 一 | 一 | 一 | | |
| 熊本 | 陸 | 一 | 一 | 一 | 一 | | |
| 仙臺 | 陸 | 一 | 一 | 一 | 一 | | |
| 札幌 | 陸 | 一 | 一 | 一 | 一 | | |
| 計 | 陸 | 三一 | 二一 | 一七 | 一七 | | |
| 東京都市 | 上 | 一 | 一 | 一 | 一 | | |
| 東京地方 | 上 | 一 | 一 | 一 | 一 | | |
| 名古屋 | 上 | 一 | 一 | 一 | 一 | | |
| 大阪 | 上 | 一 | 一 | 一 | 一 | | |
| 廣島 | 上 | 一 | 一 | 一 | 一 | | |
| 熊本 | 上 | 一 | 一 | 一 | 一 | | |
| 仙臺 | 上 | 一 | 一 | 一 | 一 | | |
| 札幌 | 上 | 一 | 一 | 一 | 一 | | |
| 計 | 上 | 八 | 八 | 八 | 八 | | |
| 東京都市 | 計 | 一四 | 九 | 一二 | 一二 | 一 | 一 |
| 東京地方 | 計 | 八 | 五 | 一 | 一 | | |
| 名古屋 | 計 | 二 | 四 | 一 | 一 | | |
| 大阪 | 計 | 六 | 四 | 一 | 一 | | |
| 廣島 | 計 | 二 | 二 | 一 | 一 | | |
| 熊本 | 計 | 二 | 二 | 一 | 一 | | |
| 仙臺 | 計 | 二 | 二 | 一 | 一 | | |
| 札幌 | 計 | 二 | 二 | 一 | 一 | | |
| 計 | 計 | 三九 | 三一 | 二五 | 二五 | | |
| 東京都市 | 船舶 | 一 | 一 | 一 | 一 | | |
| 東京地方 | 船舶 | 一 | 一 | 一 | 一 | | |
| 名古屋 | 船舶 | 一 | 一 | 一 | 一 | | |
| 大阪 | 船舶 | 一 | 一 | 一 | 一 | | |
| 廣島 | 船舶 | 一 | 一 | 一 | 一 | | |
| 熊本 | 船舶 | 一 | 一 | 一 | 一 | | |
| 仙臺 | 船舶 | 一 | 一 | 一 | 一 | | |
| 札幌 | 船舶 | 一 | 一 | 一 | 一 | | |
| 計 | 船舶 | 八 | 八 | 八 | 八 | | |
| 東京都市 | 航空機 | 一 | 一 | 一 | 一 | | |
| 東京地方 | 航空機 | 一 | 一 | 一 | 一 | | |
| 名古屋 | 航空機 | 一 | 一 | 一 | 一 | | |
| 大阪 | 航空機 | 一 | 一 | 一 | 一 | | |
| 廣島 | 航空機 | 一 | 一 | 一 | 一 | | |
| 熊本 | 航空機 | 一 | 一 | 一 | 一 | | |
| 仙臺 | 航空機 | 一 | 一 | 一 | 一 | | |
| 札幌 | 航空機 | 一 | 一 | 一 | 一 | | |
| 計 | 航空機 | 八 | 八 | 八 | 八 | | |
| 東京都市 | 合計 | 一五 | 一一 | 一三 | 一三 | 一 | 一 |
| 東京地方 | 合計 | 九 | 六 | 二 | 二 | | |
| 名古屋 | 合計 | 四 | 五 | 二 | 二 | | |
| 大阪 | 合計 | 八 | 五 | 二 | 二 | | |
| 廣島 | 合計 | 四 | 三 | 二 | 二 | | |
| 熊本 | 合計 | 四 | 三 | 二 | 二 | | |
| 仙臺 | 合計 | 四 | 三 | 二 | 二 | | |
| 札幌 | 合計 | 四 | 三 | 二 | 二 | | |
| 計 | 合計 | 五九 | 四五 | 三七 | 三七 | | |





### （二）私設無線電信

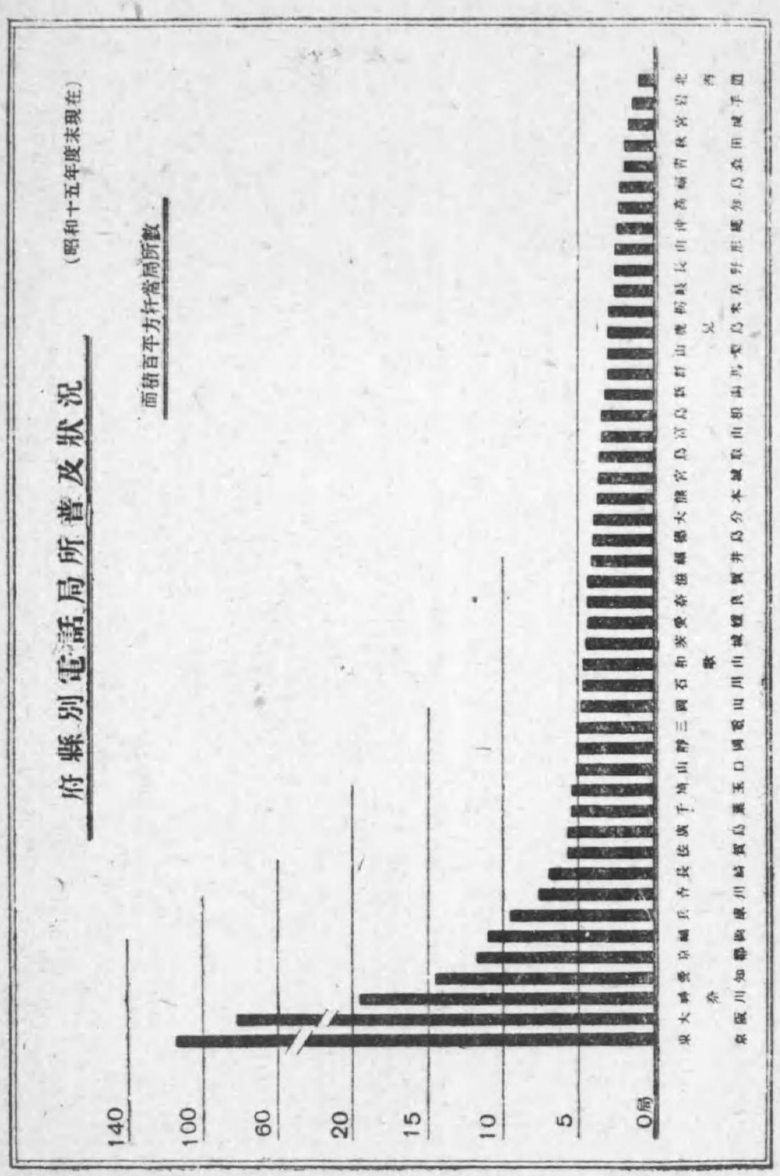
昭和十五年度末現在

| 逓信局別 | | 施設者數 | 回線數 | 線路亘長 | 線條延長 | 電信機數 | 其の他機械數 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 札幌 | | 八 | 三 | 一八 | 二九 | 一 | 四 |
| 仙臺 | | 一〇 | 三 | 一五 | 二七 | | |
| 計 | | 五三 | 四〇 | 二七 | 四九 | 一 | 四 |
| 東京都市 | 陸 | 三 | 一七 | 一一 | 一四 | | 一 |
| 東京地方 | 陸 | 五 | 六 | 四 | 四 | | |
| 名古屋 | 陸 | 三 | 三 | 二 | 二 | | |
| 大阪 | 陸 | 四 | 五 | 三 | 三 | | |
| 廣島 | 陸 | 一 | 一 | 一 | 一 | | |
| 熊本 | 陸 | 七 | 五 | 四 | 四 | | |
| 仙臺 | 陸 | 五 | 一五 | 一一 | 一一 | | |
| 札幌 | 陸 | 八 | 六 | 五 | 五 | | |
| 計 | 陸 | 三七 | 一一五 | 八一 | 八一 | | |
| 東京都市 | 上 | 一 | 一 | 一 | 一 | | |
| 東京地方 | 上 | 一 | 一 | 一 | 一 | | |
| 名古屋 | 上 | 一 | 一 | 一 | 一 | | |
| 大阪 | 上 | 一 | 一 | 一 | 一 | | |
| 廣島 | 上 | 一 | 一 | 一 | 一 | | |
| 熊本 | 上 | 一 | 一 | 一 | 一 | | |
| 仙臺 | 上 | 一 | 一 | 一 | 一 | | |
| 札幌 | 上 | 一 | 一 | 一 | 一 | | |
| 計 | 上 | 八 | 八 | 八 | 八 | | |
| 東京都市 | 計 | 一四 | 一二 | 一二 | 一五 | 一 | 四 |
| 東京地方 | 計 | 六 | 七 | 五 | 五 | | |
| 名古屋 | 計 | 四 | 四 | 三 | 三 | | |
| 大阪 | 計 | 五 | 六 | 四 | 四 | | |
| 廣島 | 計 | 二 | 二 | 一 | 一 | | |
| 熊本 | 計 | 八 | 六 | 五 | 五 | | |
| 仙臺 | 計 | 六 | 一六 | 一二 | 一二 | | |
| 札幌 | 計 | 九 | 七 | 六 | 六 | | |
| 計 | 計 | 四九 | 一四四 | 一〇七 | 一〇七 | 一 | 四 |
| 東京都市 | 船舶 | 一 | 一 | 一 | 一 | | |
| 東京地方 | 船舶 | 一 | 一 | 一 | 一 | | |
| 名古屋 | 船舶 | 一 | 一 | 一 | 一 | | |
| 大阪 | 船舶 | 一 | 一 | 一 | 一 | | |
| 廣島 | 船舶 | 一 | 一 | 一 | 一 | | |
| 熊本 | 船舶 | 一 | 一 | 一 | 一 | | |
| 仙臺 | 船舶 | 一 | 一 | 一 | 一 | | |
| 札幌 | 船舶 | 一 | 一 | 一 | 一 | | |
| 計 | 船舶 | 八 | 八 | 八 | 八 | | |
| 東京都市 | 航空機 | 一 | 一 | 一 | 一 | | |
| 東京地方 | 航空機 | 一 | 一 | 一 | 一 | | |
| 名古屋 | 航空機 | 一 | 一 | 一 | 一 | | |
| 大阪 | 航空機 | 一 | 一 | 一 | 一 | | |
| 廣島 | 航空機 | 一 | 一 | 一 | 一 | | |
| 熊本 | 航空機 | 一 | 一 | 一 | 一 | | |
| 仙臺 | 航空機 | 一 | 一 | 一 | 一 | | |
| 札幌 | 航空機 | 一 | 一 | 一 | 一 | | |
| 計 | 航空機 | 八 | 八 | 八 | 八 | | |
| 東京都市 | 合計 | 一五 | 一三 | 一三 | 一六 | 一 | 四 |
| 東京地方 | 合計 | 七 | 八 | 六 | 六 | | |
| 名古屋 | 合計 | 五 | 五 | 四 | 四 | | |
| 大阪 | 合計 | 六 | 七 | 五 | 五 | | |
| 廣島 | 合計 | 三 | 三 | 二 | 二 | | |
| 熊本 | 合計 | 九 | 七 | 六 | 六 | | |
| 仙臺 | 合計 | 七 | 一七 | 一三 | 一三 | | |
| 札幌 | 合計 | 一〇 | 八 | 七 | 七 | | |
| 計 | 合計 | 六二 | 一五二 | 一〇八 | 一一二 | 一 | 四 |

（一一一、三〇七、三八五頁參照）

圖表 十二

府縣別電話局所普及狀況　（昭和十五年度末現在）



# 2. 電話

## 一、電話取扱局所

### イ、有線電話局所

(一) 局種別局所

昭和十五年度末現在、

| 區別 | 電話局 | | | 郵便局 | | | 電信局 | | | 取扱所 | | | 合計 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 交換 | 交換及通話 | 通話 | 交換 | 交換及通話 | 通話 | 交換 | 交換及通話 | 通話 | 交換 | 交換及通話 | 通話 | 交換 | 交換及通話 | 計 |
| 普通局 | 八五(六六) | 二四五 | 一六二 | 一 | 一〇 | | | | | | | | 八五 | 二四六 | 五〇三 |
| 指定局 | | 四三 | | | | | | | | | | | | 四三 | 四三 |
| 特定局 | | 六、四三四 | 五、一三七 | | | | | | | | | | | 六、四三四 | 二、五七二 |
| 電信取扱所 | | | | | | | | | | | | | | 六三 | 八四 |
| 電話公衆電話所 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 八五 | 六、七二一 | 五、二九九 | 一 | 一〇 | | | 六三 | 五、一六五 | | | | 八五 | 六、七八五 | 一七、三四四 |

(備考) 括弧内は分局の再掲とす

## (二) 府縣別局所

昭和十五年度末現在

| 遞信局別 | 道府縣別 | 交換のみ取扱局 電話局 | 交換のみ取扱局 電話分局 | 交換及通話取扱局 電信局 | 交換及通話取扱局 郵便局 普通 | 交換及通話取扱局 郵便局 指定 | 交換及通話取扱局 郵便局 特定 | 交換及通話取扱局 電信電話取扱所 | 交換及通話取扱局 計 | 通話のみ取扱局 電信局 | 通話のみ取扱局 郵便局 普通 | 通話のみ取扱局 郵便局 指定 | 通話のみ取扱局 郵便局 特定 | 通話のみ取扱局 電信電話取扱所 | 通話のみ取扱局 計 | 公衆電話 | 合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 東京市 | 東京 | 七 | 二九 | — | 一六 | — | 五七 | — | 七三 | 二 | 六六 | — | 六五八 | — | 七二六 | 一、六三六 | 二、四七二 |
| | 神奈川 | 一 | 二 | — | 九 | 一 | 八二 | 一 | 九三 | 一 | 八 | — | 一三九 | — | 一四八 | — | 四六二 |
| | 計 | 八 | 三一 | — | 二五 | 一 | 一三九 | 一 | 一六六 | 三 | 七四 | — | 七九七 | — | 八七四 | 一、八五四 | 二、九三三 |
| 東京地方 | 新潟 | — | — | — | 八 | — | 二一一 | 三 | 二二二 | — | — | — | 一二〇 | — | 一二〇 | 四八 | 三九八 |
| | 埼玉 | — | — | — | 五 | — | 一〇九 | — | 一一四 | — | — | — | 五〇 | — | 五〇 | 四五 | 二〇九 |
| | 群馬 | — | — | — | 五 | — | 一〇一 | 一 | 一〇七 | — | — | — | 六二 | 二 | 六四 | 二七 | 一九八 |
| | 千葉 | — | — | — | 六 | 一 | 一七四 | — | 一八一 | — | 一 | — | 五九 | — | 六〇 | 四三 | 二八四 |
| | 茨城 | — | — | — | 三 | 一 | 一八七 | — | 一九一 | — | — | — | 六〇 | — | 六〇 | 二三 | 二七三 |
| | 栃木 | — | — | — | 五 | 一 | 一二五 | — | 一三一 | — | 二 | — | 四一 | — | 四三 | 二五 | 一八九 |
| | 静岡 | — | — | — | 七 | 一 | 一九四 | — | 二〇二 | — | — | — | 一二六 | — | 一二六 | 七九 | 三九七 |
| | 山梨 | — | — | — | 一 | — | 九〇 | — | 九一 | — | — | — | 三五 | — | 三五 | 一四 | 一四〇 |
| | 計 | — | — | — | 四〇 | 四 | 一、一九一 | 四 | 一、二三九 | — | 三 | — | 五五三 | 二 | 五五八 | 三〇一 | 二、〇八八 |
| 名古屋 | 愛知 | 一 | 七 | — | 六 | — | 一五七 | — | 一六三 | — | 二 | — | 二四〇 | — | 二五二 | 三三六 | 七四八 |
| | 三重 | — | — | — | 七 | — | 一七四 | 三 | 一八四 | — | — | — | 六七 | 一 | 六八 | 四四 | 二九六 |
| | 岐阜 | — | — | — | 四 | — | 一六四 | — | 一六八 | — | — | — | 八四 | — | 八四 | 二七 | 二八九 |
| | 長野 | — | — | — | 七 | 二 | 一八九 | 二 | 二〇〇 | — | — | — | 一三六 | 一 | 一三七 | 四三 | 三七九 |
| | 福井 | — | — | — | 三 | 一 | 八七 | 一 | 九二 | — | — | — | 五八 | 一 | 五九 | 二四 | 一七五 |
| | 石川 | 一 | — | — | 二 | — | 一〇八 | — | 一一〇 | — | 二 | — | 四六 | 四 | 五三 | 三四 | 一九七 |
| | 富山 | — | — | — | 二 | 三 | 七〇 | — | 七五 | — | — | — | 五四 | — | 五四 | 三一 | 一五一 |
| | 計 | 二 | 七 | — | 三一 | 六 | 九四九 | 六 | 九九二 | — | 一三 | — | 六八五 | 七 | 七〇五 | 五三九 | 二、二三五 |
| 大阪 | 大阪 | 一 | 一六 | — | 一七 | — | 六三 | 一 | 八二 | 一 | 一三 | — | 三四六 | — | 三七〇 | 一、〇一四 | 一、四八三 |
| | 京都 | 一 | 五 | — | 七 | — | 一〇〇 | — | 一〇七 | — | 二 | — | 一七五 | — | 一八六 | 二四四 | 五四三 |
| | 兵庫 | 一 | 五 | — | 一三 | — | 二一三 | — | 二三五 | 二 | 二 | — | 二三五 | 一 | 二三九 | 三三三 | 八〇三 |
| | 奈良 | — | — | — | 三 | 一 | 九〇 | 二 | 九六 | — | — | — | 三七 | — | 三七 | 二九 | 一六二 |
| | 滋賀 | — | — | — | 三 | — | 九六 | 一 | 一〇〇 | — | — | — | 五八 | — | 五八 | 三一 | 一八〇 |
| | 和歌山 | 一 | — | — | 三 | — | 一二七 | 一 | 一三一 | — | 一 | — | 六四 | — | 六五 | 二六 | 二三三 |
| | 徳島 | — | — | — | 一 | 一 | 一〇六 | — | 一〇八 | — | — | — | 五一 | — | 五一 | 九 | 一六八 |
| | 高知 | — | — | — | 一 | — | 一〇七 | 一 | 一〇九 | — | — | — | 五四 | — | 五四 | 二一 | 一七四 |
| | 計 | 四 | 二六 | — | 四七 | 二 | 九〇二 | 六 | 九五七 | 三 | 四六 | — | 一、〇一〇 | 一 | 一、〇六〇 | 一、六八七 | 三、七三四 |
| 廣島 | 廣島 | 一 | 一 | — | 五 | 二 | 二二八 | 八 | 二四三 | — | 八 | — | 一三三 | 一 | 一四三 | 九四 | 四八一 |
| | 鳥取 | — | — | — | 二 | 二 | 八二 | 四 | 九〇 | — | — | — | 二八 | — | 二八 | 九 | 一二七 |
| | 島根 | — | — | — | 四 | — | 一七七 | 四 | 一八五 | — | — | — | 三八 | — | 三八 | 八 | 二三一 |
| | 岡山 | 一 | — | — | 二 | 二 | 二〇四 | 五 | 二一三 | — | 一 | — | 八九 | — | 九〇 | 四一 | 三四五 |
| | 山口 | — | — | 一 | 五 | 一 | 一六八 | — | 一七五 | — | 一 | — | 八九 | — | 九〇 | 四八 | 三一三 |
| | 香川 | — | — | — | 四 | 二 | 七四 | 四 | 八四 | — | 一 | — | 四〇 | — | 四一 | 一九 | 一四四 |
| | 愛媛 | — | — | — | 五 | 一 | 一三三 | 一 | 一四〇 | — | — | — | 七八 | — | 七八 | 二九 | 二四七 |
| | 計 | 二 | 一 | 一 | 二七 | 一〇 | 一、〇六六 | 二六 | 一、一三〇 | — | 一一 | — | 四九五 | 一 | 五〇七 | 二四八 | 一、八八八 |
| | 熊本 | — | — | — | 二 | 二 | 一六〇 | 一 | 一六五 | — | 二 | — | 八二 | — | 八四 | 二六 | 二七五 |

| 遞信局別 | 道府縣別 | 交換のみ取扱局 電話局 | 交換のみ取扱局 同分局 | 交換及通話取扱局 電信局 | 交換及通話取扱局 郵便局 普通 | 交換及通話取扱局 郵便局 指定 | 交換及通話取扱局 郵便局 特定 | 交換及通話取扱局 電信電話取扱所 | 交換及通話取扱局 計 | 通話のみ取扱局 電信局 | 通話のみ取扱局 郵便局 普通 | 通話のみ取扱局 郵便局 指定 | 通話のみ取扱局 郵便局 特定 | 通話のみ取扱局 電信電話取扱所 | 通話のみ取扱局 計 | 公衆電話 | 合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 熊本 | 長崎 | — | — | — | 八 | 一 | 一四〇 | 一 | 一五〇 | — | 二 | — | 一〇四 | — | 一〇六 | 三 | 二八八 |
| | 福岡 | 一 | 一 | — | 一三 | 二 | 一六九 | 一 | 一八四 | — | 七 | — | 二〇七 | — | 二一四 | 一四七 | 五四七 |
| | 大分 | — | — | — | 四 | 一 | 一六三 | 五 | 一七三 | — | — | — | 六〇 | — | 六〇 | 三 | 二五四 |
| | 佐賀 | — | — | — | 二 | 一 | 七六 | — | 七九 | — | — | — | 四六 | — | 四六 | 一五 | 一四〇 |
| | 宮崎 | — | — | — | 三 | — | 八一 | — | 八四 | — | — | — | 四三 | — | 四三 | 二 | 一二八 |
| | 鹿兒島 | — | — | — | 五 | — | 一四五 | — | 一五〇 | — | — | — | 一一八 | — | 一一八 | 一七 | 二八五 |
| | 沖縄 | — | — | — | 三 | — | 三三 | — | 三六 | — | — | — | 二三 | — | 二三 | 一 | 六〇 |
| | 計 | 一 | 一 | — | 三九 | 七 | 九六六 | 八 | 一、〇二〇 | — | 二 | — | 六八三 | — | 六九四 | 二七二 | 一、九八七 |
| 仙臺 | 宮城 | — | — | — | 三 | 一 | 一三八 | 三 | 一四五 | 一 | 一 | — | 七四 | 一 | 七七 | 三七 | 二五九 |
| | 福島 | — | — | — | 四 | 二 | 二〇六 | 三 | 二二五 | — | — | — | 九三 | 三 | 九五 | 三 | 三二三 |
| | 岩手 | — | — | — | 二 | 二 | 一五三 | 一 | 一五七 | — | — | — | 五四 | — | 五四 | 一五 | 二二六 |
| | 青森 | — | — | — | 四 | — | 一〇五 | 一 | 一一〇 | 二 | — | — | 六九 | 三 | 七四 | 三 | 二〇六 |
| | 山形 | — | — | — | 四 | 一 | 一四四 | 一 | 一五〇 | — | — | — | 七五 | — | 七五 | 一七 | 二四二 |
| | 秋田 | — | — | — | 五 | — | 一三六 | 三 | 一四四 | — | — | — | 六三 | 一 | 六四 | 一五 | 二二三 |
| | 計 | — | — | — | 二二 | 六 | 八八二 | 一二 | 九二二 | 三 | 一 | — | 四二七 | 八 | 四三九 | 一二八 | 一、四八八 |
| 札幌 | 北海道 | 二 | — | — | 一四 | 六 | 三四〇 | — | 三六〇 | 一 | 三 | — | 四九七 | 二 | 五〇三 | 一二六 | 九九一 |
| 合計 | | 一九 | 六六 | 一 | 二四五 | 四二 | 六、四三四 | 六三 | 六、七八五 | 一〇 | 一六二 | — | 五、一三七 | 二 | 五、三三〇 | 五、一四四 | 一七、三四四 |

（備考）分局數は郵便局電信局及電話局分課規程に依る





## （三）府縣別電話局所普及狀況

昭和十五年度末現在

| 遞信局別 | 道府縣別 | 局所數 | 百平方粁當局所數 | 人口千人當局所數 | 一局所當 面積 | 一局所當 人口 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 東京都市 | 東京 | 二、四七一 | 二五・二 | 〇・二四 | 平方粁 〇・八七 | 人 二、九七六 |
| | 神奈川 | 四六二 | 一九・六 | 〇・二一 | 五・〇九 | 四、七三八 |
| | 計 | 二、九三三 | 六五・二 | 〇・二二 | 一・五三 | 三、三五四 |
| 東京地方 | 新潟 | 二九八 | 三・二 | 〇・一九 | 三一・六〇 | 五、一八七 |
| | 埼玉 | 二〇九 | 五・五 | 〇・一三 | 一八・一九 | 七、六九四 |
| | 群馬 | 一九八 | 三・一 | 〇・一五 | 三三・〇〇 | 六、五六一 |
| | 千葉 | 二八四 | 五・六 | 〇・一八 | 一七・八三 | 五、五九三 |
| | 茨城 | 二七三 | 四・五 | 〇・一七 | 二二・二二 | 五、九三四 |
| | 栃木 | 一八九 | 二・九 | 〇・一六 | 三四・〇六 | 六、三八四 |
| | 靜岡 | 三九七 | 五・一 | 〇・二〇 | 一九・五七 | 五、〇八三 |
| | 山梨 | 一四〇 | 三・一 | 〇・二一 | 三一・九〇 | 四、七三六 |
| | 計 | 二、〇八八 | 四・〇 | 〇・一七 | 二五・一六 | 五、七七九 |
| 名古屋 | 愛知 | 七四八 | 一四・七 | 〇・二四 | 六・七九 | 四、二三三 |
| | 三重 | 二九六 | 五・一 | 〇・二五 | 一九・四八 | 四、〇五〇 |
| | 岐阜 | 二八九 | 二・八 | 〇・二三 | 三六・三二 | 四、三七七 |
| | 長野 | 三七九 | 二・八 | 〇・二三 | 三五・九五 | 四、五一四 |
| | 福井 | 一七五 | 四・一 | 〇・二七 | 二四・三七 | 三、六七九 |
| | 石川 | 一九七 | 四・七 | 〇・二六 | 二一・二八 | 三、八四六 |

| 遞信局別 | 道府縣別 | 局所數 | 百平方粁當 局所數 | 人口千人當 局所數 | 一局所當 面積 | 一局所當 人口 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 富山 | 一五一 | 三・五 | 〇・一八 | 二八・一九 平方粁 | 五、四四七 人 |
| | 計 | 二、二三五 | 四・七 | 〇・二三 | 二一・三三 | 四、二八〇 |
| 大阪 | 大阪 | 一、四八二 | 八一・七 | 〇・三一 | 一・二三 | 三、二三四 |
| | 京都 | 五四三 | 一一・八 | 〇・三一 | 八・五一 | 三、一八六 |
| | 兵庫 | 八〇二 | 九・六 | 〇・二五 | 一〇・三八 | 四、〇一六 |
| | 奈良 | 一六二 | 四・四 | 〇・二六 | 二二・七七 | 三、八三〇 |
| | 滋賀 | 一八〇 | 四・四 | 〇・二六 | 二二・五一 | 三、九〇九 |
| | 和歌山 | 二二三 | 四・七 | 〇・二六 | 二一・一八 | 三、八七九 |
| | 德島 | 一六八 | 四・一 | 〇・二三 | 二四・六六 | 四、二七八 |
| | 高知 | 一七四 | 二・四 | 〇・二四 | 二〇・八三 | 四、〇七六 |
| | 計 | 三、七三四 | 九・七 | 〇・二八 | 一〇・三〇 | 三、五七八 |
| 廣島 | 廣島 | 四八一 | 五・七 | 〇・二六 | 一七・五四 | 三、八八七 |
| | 鳥取 | 一二七 | 三・六 | 〇・二六 | 二七・四八 | 三、八一四 |
| | 島根 | 二三一 | 三・五 | 〇・三一 | 二八・六八 | 三、二〇八 |
| | 岡山 | 三四五 | 四・九 | 〇・二六 | 二〇・四二 | 三、八五三 |
| | 山口 | 三一三 | 五・一 | 〇・二四 | 一九・四三 | 四、一三五 |
| | 香川 | 一四四 | 七・七 | 〇・二〇 | 一二・九一 | 五、〇七二 |
| | 愛媛 | 二四七 | 四・四 | 〇・二一 | 二二・九四 | 四、七七二 |
| | 計 | 一、八八八 | 四・八 | 〇・二五 | 二〇・七七 | 四、〇四〇 |





| | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 熊本 | 熊本 | 二七五 | 三・七 | 〇・二〇 | 二七・〇五 | 四、九七五 |
| | 長崎 | 二八八 | 七・一 | 〇・二一 | 一四・一五 | 四、七五七 |
| | 福岡 | 五四七 | 一一・一 | 〇・一八 | 九・〇三 | 五、六五七 |
| | 大分 | 二五四 | 四・〇 | 〇・二六 | 二四・九四 | 三、八三一 |
| | 佐賀 | 一四〇 | 五・七 | 〇・二〇 | 一七・四九 | 五、〇一一 |
| | 宮崎 | 一三八 | 一・八 | 〇・一六 | 五六・〇八 | 六、〇九〇 |
| | 鹿兒島 | 二八五 | 三・一 | 〇・一八 | 三一・九四 | 五、五七七 |
| | 沖繩 | 六〇 | 二・五 | 〇・一〇 | 三九・七七 | 九、五七六 |
| | 計 | 一、九八七 | 四・五 | 〇・一九 | 二二・三八 | 五、二九〇 |
| 仙臺 | 宮城 | 二五九 | 三・六 | 〇・二〇 | 二八・〇八 | 四、九〇八 |
| | 福島 | 三三二 | 二・四 | 〇・二〇 | 四一・五一 | 四、八九六 |
| | 岩手 | 二二六 | 一・五 | 〇・二一 | 六七・四一 | 四、八四九 |
| | 青森 | 二〇六 | 二・一 | 〇・二一 | 四六・六二 | 四、八五七 |
| | 山形 | 二四二 | 二・六 | 〇・二〇 | 三八・五四 | 四、六二五 |
| | 秋田 | 二二三 | 一・九 | 〇・二一 | 五二・三〇 | 四、七一九 |
| | 計 | 一、四八八 | 二・二 | 〇・二一 | 四四・九七 | 四、八一五 |
| 札幌 | 北海道 | 九九一 | 一・一 | 〇・三〇 | 八九・五八 | 三、三〇二 |
| 合計又は平均 | | 一七、三四四 | 四・五 | 〇・二四 | 二二・〇六 | 四、二一六 |

（備考）局所數には公衆電話所を含み面積は昭和十年三月末、人口は昭和十五年十月一日現在國勢調査にかかる內閣統計局發表のものに依る

## ロ、無線電話局所

### (一) 遞信局別局所

昭和十五年度末現在

| 遞信局別 | 陸上 官設 局 | 陸上 官設 ※ | 陸上 取扱所 | 陸上 計 | 船舶 官設 | 船舶 取扱所 | 船舶 計 | 合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 東京都市 | — | 一 | — | 一 | 三 | — | 三 | 四 |
| 東京地方 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 名古屋 | — | 二 | — | 二 | — | — | — | 二 |
| 大阪 | — | 三 | — | 三 | 六 | 三 | 九 | 一二 |
| 廣島 | — | 二 | — | 二 | — | 五 | 五 | 七 |
| 熊本 | — | 一三 | — | 一三 | — | — | — | 一三 |
| 仙臺 | — | 二 | — | 二 | — | — | — | 二 |
| 札幌 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 計 | — | 二三 | — | 二三 | 九 | 八 | 一七 | 三九 |

(備考) ※印は郵便局又は電話局に無線電話を裝置したるものとす

### (二) 業務別局所

昭和十五年度末現在

| 業務別 | 固定局 | 海岸局 | 船舶局 |
|---|---|---|---|
| 局所數 | 一八 | 三 | 一七 |

(備考) 一局にして二種以上の業務を取扱ふ局に付ては各業務別に計上す





## 二、電話線路

### イ、線路亘長

昭和十五年度末現在

| 區別 | 架空線路 裸線 | 架空線路 併用 | 架空線路 ケーブル | 架空線路 計 | 地下ケーブル | 水底ケーブル | 合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 本省 市内 | — 粁 | — 粁 | — 粁 | — 粁 | — 粁 | — 粁 | — 粁 |
| 本省 市外 | — | — | — | — | — | 一、三四五 | 一、三四五 |
| 東京都市 市内 | 三、九〇五 | 一、二五六 | 二、五二三 | 七、六八五 | 七六五 | — | 八、四五〇 |
| 東京都市 市外 | 三八九 | — | 一二三 | 五一二 | 三三九 | — | 八五一 |
| 東京地方 市内 | 六、九七四 | 五〇五 | 一、六八〇 | 九、一五九 | 一六七 | 二 | 九、三二八 |
| 東京地方 市外 | 三、九八九 | — | 四〇五 | 四、三九四 | 三五一 | 五 | 四、七五〇 |
| 名古屋 市内 | 七、八〇七 | 三八〇 | 一、九四〇 | 一〇、一二七 | 二八五 | — | 一〇、四一二 |
| 名古屋 市外 | 三、三三六 | — | 四三六 | 三、七七三 | 二八〇 | 一〇 | 四、〇六二 |
| 大阪 市内 | 八、四八八 | 八四六 | 三、一九四 | 一二、五二八 | 七九〇 | 一 | 一三、三一九 |
| 大阪 市外 | 二、九九七 | — | 二六〇 | 三、二五七 | 五九八 | 一 | 三、八五六 |
| 廣島 市内 | 五、一〇三 | 三一九 | 一、〇三七 | 六、四五九 | 一一九 | 三 | 六、五八一 |
| 廣島 市外 | 四、〇八五 | — | 三一三 | 四、三九八 | 三六〇 | 五 | 四、七六三 |
| 熊本 市内 | 五、三〇四 | 三六〇 | 八七一 | 六、五三四 | 一三三 | 二 | 六、六六九 |
| 熊本 市外 | 三、四八六 | — | 一二四 | 三、六一〇 | 三八五 | 六 | 四、〇〇一 |
| 仙臺 市内 | 三、〇五三 | 一二二 | 八〇七 | 三、九八二 | 一〇三 | — | 四、〇八五 |
| 仙臺 市外 | 四、〇三八 | — | 一七〇 | 四、二〇八 | 五四一 | 一 | 四、七五〇 |
| 札幌 市内 | 一、三四〇 | 四〇 | 六七二 | 二、〇五二 | 六七 | 一 | 二、一二〇 |
| 札幌 市外 | 三、〇七七 | — | 七五 | 三、一五二 | 六七 | 四 | 三、二二三 |
| 總計 市内 | 四一、九七三 | 三、八二九 | 一三、七二五 | 五八、五二七 | 二、四二九 | 八 | 六〇、九六四 |
| 總計 市外 | 二五、三九七 | — | 一、九〇六 | 二七、三〇三 | 二、九二二 | 一、三七七 | 三一、六〇二 |

## ロ、線條延長

昭和十五年度末現在

| 區　別 | | 架空裸線（線條） | 架空ケーブル（心線） | 地下ケーブル（心線） | 水底ケーブル（心線） | 合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 粁 | 粁 | 粁 | 粁 | 粁 |
| 本省 | 市内 | — | — | — | — | — |
| | 市外 | — | — | — | 七、四九〇 | 七、四九〇 |
| 東京都市 | 市内 | 二五、六五六 | 五四五、一七九 | 二、二〇五、一〇六 | 五四三 | 二、七七六、三九三 |
| | 市外 | 八、三六六 | 三三、二六五 | 一七、四〇五 | — | 二〇九、〇三六 |
| 東京地方 | 市内 | 三四、六四三 | 三三七、二九五 | 一七六、一一三 | 二四 | 四四八、〇七五 |
| | 市外 | 六七、九八〇 | 七七、八四〇 | 七七、三四九 | 三六 | 二三三、二〇五 |
| 名古屋 | 市内 | 三四、三二六 | 三〇五、三〇六 | 四二四、五一九 | — | 七六四、一五一 |
| | 市外 | 五七、〇三六 | 七四、〇八九 | 六一、六〇九 | 七三 | 一九二、八〇七 |
| 大阪 | 市内 | 五三、〇五三 | 五七三、五一八 | 一、四七八、三二一 | 一七八 | 二、一〇四、九六〇 |
| | 市外 | 六三、四三二 | 四八、五九二 | 三三五、七七二 | 三三 | 三四七、八一九 |
| 廣島 | 市内 | 三〇、四三三 | 一八二、五六一 | 一四八、九五九 | 四三四 | 三六二、三八七 |
| | 市外 | 六一、〇六六 | 六二、二五八 | 七四、二〇八 | 九三六 | 一九八、四六八 |
| 熊本 | 市内 | 三四、四九九 | 一九六、三〇三 | 一九七、八二一 | 三八八 | 四二九、〇〇一 |
| | 市外 | 五八、八七九 | 一四、五二三 | 七四、四三四 | 三五七 | 一四八、一八三 |
| 仙臺 | 市内 | 一七、三二〇 | 二一〇、六九九 | 一〇四、〇八七 | — | 三三三、〇九六 |
| | 市外 | 五一、一五〇 | 二三、五八九 | 六九、九九三 | 一〇七 | 一四四、七九九 |
| 札幌 | 市内 | 七、五九五 | 八七、二九一 | 一二三、六〇八 | 二九 | 二〇七、五三三 |
| | 市外 | 四一、〇四三 | 一〇、三四〇 | 九、三四九 | 一五 | 六〇、七四六 |
| 總計 | 市内 | 二四七、五二五 | 二、三三八、一五三 | 四、八三七、三三四 | 一、五九六 | 七、三三四、五八七 |
| | 市外 | 四〇八、九四一 | 三三四、四八五 | 七八〇、〇七九 | 九、〇四七 | 一、五三二、五五二 |





## ハ、市外電話回線

昭和十五年度末現在

| 區　別 | 實線 電話線 | 實線 電信電話共用線 | 重信線 | 電信電話双信線 | 撒送線 | 合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 回線數 | 一〇、三三六 | 三、九八〇 | 二、二〇七 | 四三 | 二一四 | 一六、七七〇 |
| 回線延長 | 四七九、九一二・九粁 | | 一三、三五八・八粁 | 二、八三九・二粁 | 六八、八九五・二粁 | 五六五、〇〇六・一粁 |

# 三、電話機械

## イ、有線電話機械

### （一）交換機

昭和十五年度末現在

| 區　別 | 東京都市 | 東京地方 | 名古屋 | 大阪 | 廣島 | 熊本 | 仙臺 | 札幌 | 計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 磁石式 單式交換機（五〇回線以下） | 三七 | 四四七 | 三七五 | 四三五 | 四四六 | 三九一 | 二九七 | 二〇五 | 二、六三三 |
| 磁石式 同（一〇〇回線以下） | 二四六 | 九四四 | 七六四 | 七七七 | 五九七 | 五〇五 | 三八五 | 二〇六 | 四、四二四 |
| 磁石式 直列複式交換機 | 一四 | 一一〇 | 九九 | 一〇八 | 八八 | 七五 | 九一 | 三五 | 六二〇 |
| 小市外交換機 | 一四四 | 四三三 | 三八一 | 五六三 | 三九三 | 三四三 | 二三九 | 一四一 | 二、六二四 |
| 大市外交換機 | 三 | 六〇 | 一〇〇 | 六四 | 八〇 | 三七 | 四五 | 二四 | 四一三 |

| 区別 | 式交換共電 市加入者 | 式交換共電 公衆電話 | 式交換共電 市外中継 | 自動 式ステップバイステップ 公衆電話用交換機 | 自動 式ステップバイステップ 小型自動交換装置 | 自動 式ステップバイステップ 市外通話用市内専用開閉所 | 磁石式 手動式 | 磁石式 交換機接続 | 磁石式 私設電話 | 磁石式 長距離設備 | 磁石式 共電式 加入者 | 共電式 長距離設備 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 都東京市 | 一五、二六五 | 二四七、五八六 | 一、三五 | 一三、六〇〇 | 二、三四〇 | 四、二三五 | 八三 | 二、八三九 | 六、六八六 | 六、五五五 | 一、五二 | 一、五二 |
| 地東京方 | 八 | 一三 | 一 | 一、一三三 | 二、九六三 | 一、四六九 | 一六一 | 六、八六六 | 六、四三 | 一、四六九 | 一、四六九 | 一、四六九 |
| 名古屋 | 一〇七 | 二九 | 一 | 二、三〇〇 | 二、三四九 | 一、二九〇 | 一〇〇 | 四、〇八五 | 七、三四六 | 一、〇五八 | 一、〇五八 | 一、〇五八 |
| 大阪 | 二三四 | 五七、二三九 | 一、三四〇 | 一三、四〇三 | 一、三七五 | 一、二六一 | 一四九 | 七、三四二 | 七、五五〇 | 二、五五六 | 二、五五六 | 二、五五六 |
| 廣島 | 一三七 | 九、一三 | 一 | 三、五四三 | 一、二九八 | 一、三四 | 八九 | 四、一〇九 | 五、八六六 | 一、五〇四 | 一、五〇四 | 一、五〇四 |
| 熊本 | 一四七 | 一〇四 | 一 | 三、五三四 | 一、六三四 | 一、三一五 | 六七 | 四、一〇六 | 五、〇四六 | 一、三一六 | 一、三一六 | 一、三一六 |
| 仙臺 | 一四六 | 一一、六 | 一 | 五、二五三 | 一、九二六 | 一、二一四 | 五七 | 二、九二七 | 三、九〇五 | 一、九六四 | 一、九六四 | 一、九六四 |
| 札幌 | 一四四 | 一、一二五 | 一 | 五六二 | 一、九五 | 一、三一六 | 五八 | 一、三六八 | 二、三五七 | 一、二〇四 | 一、二〇四 | 一、二〇四 |
| 計 | 九四一、四四〇 | 三四一、三四七 | 一、三四 | 一八一、四四四 | 三〇、五三七 | 一四、五三七 | 六二一 | 五二、三六四 | 六四、六三七 | 二一、六四四 | 五、六四四 | 五、六四四 |

(二) 電話機

| 区別 | 式 公衆電話交換機 | 式 市外交換機 |
|---|---|---|
| 都東京市 | 一、五二 | 一、五二 |
| 地東京方 | 一 | 一 |
| 名古屋 | 一 | 一 |
| 大阪 | 七四八 | 七四八 |
| 廣島 | 一 | 一 |
| 熊本 | 三四 | 三四 |
| 仙臺 | 一 | 一 |
| 札幌 | 一 | 一 |
| 計 | 九、一七七 | 九、一七七 |

## 式　動　自

| 區別 | 自動式 | | | | | 式動手 | | 式　電　話 | | | | | 式動手 | | 區別 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 磁石電話 | 共電式電話 | 私設電話 | 長距離電話 | 卓上備付 | 公衆電話 | 業用電話 | | 磁石電話 | 共電式電話 | 私設電話 | 長距離電話 | 公衆電話 | 業用電話 | |
| 都市 | 一、三一三 | 九一三 | 三、四三三 | 二六 | 三五、二四三 | 一四九 | 一四四七 | 都市 | 五、九九八 | 八、四九八 | 三、四三三 | 一、〇五七 | 四九 | 一、四四三 | 都市 |
| 東京 | | | | | | | | 東京 | 五、四二一 | 六、三五九 | 三、四四八 | 二、〇三七 | 五四 | 一、四四三 | 東京 |
| 地方 | | | | | | | | 地方 | 五、四四四 | 七、八四三 | 三、四四八 | 二、〇三七 | 五四 | 一、四四三 | 地方 |
| 名古屋 | 一、六一七 | 一 | 二、〇八四 | 一 | 三、四六八 | 四七 | 二、三五 | 名古屋 | 一、三五二 | 三四 | 一、〇三四 | 三四 | 一 | 一、〇三四 | 名古屋 |
| 大阪 | 一、三一五 | 一六一 | 三、三三五 | 一 | 一四、六八六 | 四五 | 二、三五 | 大阪 | 五、七三八 | 一五 | 三、七三四 | 一四 | 一 | 一、〇三四 | 大阪 |
| 廣島 | 一、一、一 | 一 | 三、四五八 | 一 | 三、七四四 | 四五 | 二、三七 | 廣島 | 三、四二一 | 一五 | 一、九四三 | 一四 | 一 | 一、〇三四 | 廣島 |
| 熊本 | 一、六三 | 一四八 | 三、四〇七 | 一 | 三、〇〇七 | 四五 | 二、三七 | 熊本 | 九、四四三 | 七八 | 三、四〇七 | 二四 | 一 | 一、〇三四 | 熊本 |
| 仙臺 | 一四 | 一四六 | 四八四 | 一 | 三、〇七三 | 四五 | 二、三七 | 仙臺 | 三、三〇一 | 三五 | 一、〇三四 | 二四 | 一 | 一、〇三四 | 仙臺 |
| 札幌 | 一、三四 | 一四六 | 四六四 | 一 | 三、〇七三 | 四五 | 二、三七 | 札幌 | 四、九三五 | 五九 | 一、四四三 | 二四 | 一 | 一、〇三四 | 札幌 |
| 計 | 一、九九九 | 一、四四〇 | 三、四四八 | 一 | 三、〇七三 | 四五 | 二、三七 | 計 | 六、三五五 | 八三五 | 二、四四三 | 二四 | 一 | 一、〇三四 | 計 |

## 式　動　自

| 種別 | 自動式 | | | | | 式動手 | | 式　電　話 | | | | | 式動手 | | 種別 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 磁石電話 | 共電式電話 | 私設電話 | 長距離電話 | 卓上備付 | 公衆電話 | 業用電話 | | 磁石電話 | 共電式電話 | 私設電話 | 長距離電話 | 公衆電話 | 業用電話 | |
| 都市 | 一、三一三 | 九一三 | 三、四三三 | 二六 | 三五、二四三 | 一四九 | 一四四七 | 都市 | 五、九九八 | 八、四九八 | 三、四三三 | 一、〇五七 | 四九 | 一、四四三 | 都市 |
| 東京 | | | | | | | | 東京 | 五、四二一 | 六、三五九 | 三、四四八 | 二、〇三七 | 五四 | 一、四四三 | 東京 |
| 地方 | | | | | | | | 地方 | 五、四四四 | 七、八四三 | 三、四四八 | 二、〇三七 | 五四 | 一、四四三 | 地方 |
| 名古屋 | 一、六一七 | 一 | 二、〇八四 | 一 | 三、四六八 | 四七 | 二、三五 | 名古屋 | 一、三五二 | 三四 | 一、〇三四 | 三四 | 一 | 一、〇三四 | 名古屋 |
| 大阪 | 一、三一五 | 一六一 | 三、三三五 | 一 | 一四、六八六 | 四五 | 二、三五 | 大阪 | 五、七三八 | 一五 | 三、七三四 | 一四 | 一 | 一、〇三四 | 大阪 |
| 廣島 | 一、一、一 | 一 | 三、四五八 | 一 | 三、七四四 | 四五 | 二、三七 | 廣島 | 三、四二一 | 一五 | 一、九四三 | 一四 | 一 | 一、〇三四 | 廣島 |
| 熊本 | 一、六三 | 一四八 | 三、四〇七 | 一 | 三、〇〇七 | 四五 | 二、三七 | 熊本 | 九、四四三 | 七八 | 三、四〇七 | 二四 | 一 | 一、〇三四 | 熊本 |
| 仙臺 | 一四 | 一四六 | 四八四 | 一 | 三、〇七三 | 四五 | 二、三七 | 仙臺 | 三、三〇一 | 三五 | 一、〇三四 | 二四 | 一 | 一、〇三四 | 仙臺 |
| 札幌 | 一、三四 | 一四六 | 四六四 | 一 | 三、〇七三 | 四五 | 二、三七 | 札幌 | 四、九三五 | 五九 | 一、四四三 | 二四 | 一 | 一、〇三四 | 札幌 |
| 計 | 一、九九九 | 一、四四〇 | 三、四四八 | 一 | 三、〇七三 | 四五 | 二、三七 | 計 | 六、三五五 | 八三五 | 二、四四三 | 二四 | 一 | 一、〇三四 | 計 |

## 口、無線電話機械

| 區別 | 機話電 | |
|---|---|---|
| 都市 | 市外通話用 | 一、六九五 |
| 東京 | 市内專用 | 一、三 |
| 地方 | 市内專用 | 三、三 |
| 名古屋 | | 一、四四 |
| 大阪 | | 一、三五 |
| 廣島 | | 一、五五 |
| 熊本 | | 一、五 |
| 仙臺 | | 一、三五 |
| 札幌 | | 一、一三 |
| 計 | | 二、五九五 |

備考（）無線電信無線電話共用のものは無線電信機械計八頁に掲上せり

## 四、電話從事員

昭和十五年度末現在

| 官職別 | 上以局定指 官任判 通信官 | 上以局定指 官任判 電信技手 | 上以局定指 官任判 計 | 上以局定指 屬 通信事務員 | 上以局定指 屬 電話主事務員 | 上以局定指 屬 計 | 下以局定特 局配集 電信事務員 | 下以局定特 局配集 計 | 下以局定特 關係重要局以下配 通信事務員 | 合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 都東市京 | 一、〇九五 | 五七二 | 一、六二七 | 五、四〇九 | 二、九九〇 | 八、三五九 | 四、二六三 | 一、二四四 | 一、一九九 | 一、二七九 |
| 地東方京 | 五七二 | 二六三 | 八三五 | 二、六三九 | 一、一三三 | 三、七七二 | 一、八三五 | 五九三 | 五六一 | 六三四 |
| 名古屋 | 四五八 | 一七五 | 六三三 | 三、七五六 | 一、四七七 | 五、二三三 | 二、〇八五 | 七〇五 | 四八六 | 五、〇六五 |
| 大阪 | 一、四八六 | 四九三 | 一、九七九 | 九、六三四 | 一、四七七 | 一一、一〇五 | 四、三五七 | 一、四三四 | 一、〇三〇 | 一三、一三七 |
| 廣島 | 三一〇 | 一〇六 | 四一六 | 二、七三五 | 一、一三三 | 三、八六八 | 一、一一三 | 四〇九 | 四六九 | 四、三九七 |
| 熊本 | 三一〇 | 一〇六 | 四一六 | 二、七三五 | 一、一三三 | 三、八六八 | 一、一一三 | 四〇九 | 四六九 | 四、三九七 |
| 仙臺 | 三一〇 | 一〇六 | 四一六 | 二、七三五 | 一、一三三 | 三、八六八 | 一、一一三 | 四〇九 | 四六九 | 四、三九七 |
| 札幌 | 三一〇 | 一〇六 | 四一六 | 二、七三五 | 一、一三三 | 三、八六八 | 一、一一三 | 四〇九 | 四六九 | 四、三九七 |
| 合計 | 三、一八七 | 一、〇四六 | 四、二三〇 | 一七、四〇六 | 四、四三三 | 一四、八三九 | 五、一三〇 | 一、八六〇 | 一、六九九 | 一七、三九九 |





## 五、電話加入狀況

### 一、電話加入數

(二) 總括

昭和十五年度末現在

| 總計 | 電信局別 | 局種別 | 局數 | 加入數 計 | 加入數 接 | 加入數 連 | 加入數 共同 | 加入數 獨 | 加入數 單 | 同上中特別加入區域內及區域外數 特 | 同上中特別加入區域內及區域外數 外 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 九、二六一 | 東京帝都市 | 十級局 | 一 | 一七、三五一 | 一七、三五一 | 三、三五七 | 三、三五七 | 一六、七三一 | 一六、七三一 | 一、六九〇 | 一、六九〇 |
| 七、三三三 | | 九級局 | 一 | 一〇、五七四 | 一〇、五七四 | 二、六八二 | 二、六八二 | 一〇、一五五 | 一〇、一五五 | 八一三 | 八一三 |
| 八、五六五 | | 八級局 | 一 | 一二、七〇一 | 一二、七〇一 | 三、一七七 | 三、一七七 | 一二、四四〇 | 一二、四四〇 | 一、〇三〇 | 一、〇三〇 |
| 二七、三三〇 | | 七級局 | 二 | 二七、三三〇 | 二七、三三〇 | 六、四七〇 | 六、四七〇 | 二六、六六〇 | 二六、六六〇 | 二、二七〇 | 二、二七〇 |
| 六、四七〇 | | 六級局 | 二 | 六、四七〇 | 六、四七〇 | 一、六九〇 | 一、六九〇 | 六、四七〇 | 六、四七〇 | 五四〇 | 五四〇 |
| 六、六六〇 | | 五級局 | 二 | 六、六六〇 | 六、六六〇 | 一、六九〇 | 一、六九〇 | 六、六六〇 | 六、六六〇 | 五四〇 | 五四〇 |
| 四、〇九〇 | | 四級局 | 一 | 四、〇九〇 | 四、〇九〇 | 一、〇一四 | 一、〇一四 | 四、〇九〇 | 四、〇九〇 | 三二四 | 三二四 |
| 二、八三〇 | | 三級局 | 一 | 二、八三〇 | 二、八三〇 | 七〇五 | 七〇五 | 二、八三〇 | 二、八三〇 | 二二六 | 二二六 |
| 六、四四四 | | 計 | 一三 | 一〇五、四〇六 | 一〇五、四〇六 | 二五、四三三 | 二五、四三三 | 一〇一、八三九 | 一〇一、八三九 | 一七、三九九 | 一七、三九九 |

| 遞信局別 | 局種別 | 局數 | 加入數 單獨 | 共同 | 連接 | 計 | 同上中特別加入區域內及區域外數 特 | 外 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 十一級局 | 二〇 | 七六三<br>六四 | 三<br>二 | 二 | 七八七<br>六六 | 七六 | 一六 |
| | 十二級局 | 五六 | 六四六<br>一四四 | 三 | 一 | 六七〇<br>一四四 | 五六 | 二 |
| | 計 | 一七四 | 二三九、三七三<br>五、六二三 | 四、一〇九<br>六 | 七二 | 二四三、五五四<br>五、六二九 | 六七七 | 二、三八五 |
| 東京地方 | 五級局 | 七 | 二〇、六四一<br>四一九 | 七三 | 九一 | 二、四六五<br>四一九 | 八一 | 七四 |
| | 六級局 | 一五 | 一八、七七九<br>四一〇 | 七二<br>二 | 四五 | 一九、五三六<br>四一二 | 六九 | 一五二 |
| | 七級局 | 二一 | 三、〇二三<br>二四六 | 一六三 | 一五 | 三、二〇〇<br>二四六 | 一二〇 | 七八 |
| | 八級局 | 六三 | 一七、九〇二<br>四四七 | 一〇八 | 八 | 一八、〇一八<br>四四七 | 二九九 | 一五五 |
| | 九級局 | 一〇三 | 一四、六二七<br>四六三 | 一三五 | 六 | 一四、七五八<br>四六三 | 三八九 | 一七七 |
| | 十級局 | 一四〇 | 一〇、三二七<br>四九二 | 五九 | 一〇 | 一〇、三九六<br>四九二 | 三七九 | 一三六 |
| | 十一級局 | 一四七 | 五、六七一<br>四六六 | 九四<br>一 | 二 | 五、七六七<br>四六七 | 三一七 | 八三 |
| | 十二級局 | 七四三 | 六、三五七<br>一、五九九 | 一八三<br>一 | 五 | 六、五四五<br>一、六〇〇 | 五四三 | 一〇四 |
| | 計 | 一、二三八 | 一〇六、三二六<br>四、五四三 | 二、一六七<br>四 | 一八二 | 一〇八、六七五<br>四、五四六 | 二、一五六 | 九五八 |





| 遞信局別 | 局種別 | 局數 | 加入數 單獨 | 共同 | 連接 | 計 | 同上中特別加入區域內及區域外數 特 | 外 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 名古屋 | 三級局 | 一 | 三四、二〇六<br>五四四 | 一九八 | 三 | 三四、四〇七<br>五四四 | 七 | 五九 |
| | 四級局 | 一 | 五、八八〇<br>一二三 | 一〇三 | 三 | 五、九九五<br>一二三 | 四 | 一四 |
| | 五級局 | 七 | 二〇、三四一<br>三九七 | 五一五<br>四 | 三 | 二〇、八八八<br>四〇二 | 九六 | 一五七 |
| | 六級局 | 一六 | 一九、二八五<br>四一四 | 五四七<br>二 | 六六 | 一九、八九八<br>四一六 | 一二〇 | 一二二 |
| | 七級局 | 三 | 六、六六一<br>一四七 | 二〇八 | 八 | 六、八七七<br>一四七 | 六一 | 四九 |
| | 八級局 | 六九 | 一八、七二三<br>四八〇 | 二八四 | 二 | 一九、〇〇七<br>四八〇 | 二九〇 | 一七五 |
| | 九級局 | 八〇 | 二、一〇九<br>三七九 | 一八六 | 七 | 二、三〇三<br>三七九 | 三八九 | 一二二 |
| | 十級局 | 三二 | 八、七四八<br>五一八 | 一六三 | 五 | 八、九一五<br>五一八 | 四二〇 | 二五二 |
| | 十一級局 | 一二六 | 四、七五五<br>三八五 | 一五一 | 二 | 四、九〇八<br>三八五 | 三三九 | 一四二 |
| | 十二級局 | 五五九 | 五、六八五<br>九〇五 | 一六〇 | 六 | 五、七五一<br>九〇五 | 五二九 | 一三八 |
| | 計 | 九九二 | 一三五、二八三<br>四、二八一 | 二、五二四<br>六 | 一五三 | 一三七、九四八<br>四、二八七 | 二、二五五 | 一、三三六 |
| | 一級局 | 一 | 一〇三、六三九<br>一、四二二 | 七八〇<br>一四 | 六二 | 一〇三、四八〇<br>一、四三六 | 一 | 一、八〇七 |
| | 三級局 | 二 | 六七、五五一<br>七三〇 | 八七四<br>二 | 三 | 六八、四四七<br>七三三 | 三二 | 四八五 |

| 逓信局別 | 局数 | 加入 | | | | | | | | | | | | 数 | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 単独 | | 共同 | | 連接 | | 計 | | | | | | 同一市内特別加入区域及区域外数 | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | 特 | | 外 | |
| 局種別 | | 計 | 十二級局 | 計 | 十二級局 | 計 | 十二級局 | 計 | 十二級局 | 十一級局 | 十級局 | 九級局 | 八級局 | 計 | 十二級局 | 計 | 十二級局 |
| 大阪 五四級局 | 一 | 五、三二一 | 五、四六 | 三九 | 三九 | 一四、九〇七 | 一四、三四〇 | 一五、〇八九 | 一四、三四〇 | 一四、〇三五 | 九、三四六 | 五、一四〇 | 一、三四 | 一、一〇九 | 一、〇九 | 三、六三 | 三、六三 |
| 大阪 五三級局 | 二 | 一、一三 | 一、一三 | 一、七九 | 一、七九 | 三、八三 | 三、八三 | 三、九六二 | 三、八三 | 三、七二 | 一、六三 | 五、一四 | 一、一三 | 一、一〇 | 一、〇 | 一、一八 | 一、一八 |
| 大阪 五二級局 | 三 | 四、七五 | 四、七五 | 三、一四 | 三、一四 | 七、八三 | 七、八三 | 七、九七 | 七、八三 | 七、六二 | 三、六三 | 一、一四 | 一、一四 | 一、一〇 | 一、〇 | 一、一八 | 一、一八 |
| 大阪 五一級局 | 四 | 九、六一 | 九、四五 | 六、三四 | 六、三四 | 一五、九七 | 一五、七九 | 一五、九八 | 一五、七九 | 一五、四二 | 六、一四 | 二、一四 | 二、一四 | 二、〇九 | 二、〇 | 三、一八 | 三、一八 |
| 大阪 五局 | 五 | 一四、九〇七 | 一四、三四〇 | 一五、四二 | 一五、四二 | 三〇、三四九 | 三〇、三四九 | 三〇、五九一 | 三〇、三四九 | 三〇、一七四 | 一〇、三四 | 四、一四 | 四、一四 | 四、〇九 | 四、〇 | 六、一八 | 六、一八 |
| 熊本 八級局 | 一 | 一、一三 | 一、一三 | 一、七九 | 一、七九 | 三、八三 | 三、八三 | 三、九六二 | 三、八三 | 三、七二 | 一、六三 | 五、一四 | 一、一三 | 一、一〇 | 一、〇 | 一、一八 | 一、一八 |
| 熊本 七級局 | 二 | 四、七五 | 四、七五 | 三、一四 | 三、一四 | 七、八三 | 七、八三 | 七、九七 | 七、八三 | 七、六二 | 三、六三 | 一、一四 | 一、一四 | 一、一〇 | 一、〇 | 一、一八 | 一、一八 |
| 熊本 六級局 | 三 | 九、六一 | 九、四五 | 六、三四 | 六、三四 | 一五、九七 | 一五、七九 | 一五、九八 | 一五、七九 | 一五、四二 | 六、一四 | 二、一四 | 二、一四 | 二、〇九 | 二、〇 | 三、一八 | 三、一八 |
| 熊本 五級局 | 四 | 一四、九〇七 | 一四、三四〇 | 一五、四二 | 一五、四二 | 三〇、三四九 | 三〇、三四九 | 三〇、五九一 | 三〇、三四九 | 三〇、一七四 | 一〇、三四 | 四、一四 | 四、一四 | 四、〇九 | 四、〇 | 六、一八 | 六、一八 |
| 熊本 四級局 | 五 | 二六、三四五 | 二六、〇三五 | 一七、九三 | 一七、九三 | 四四、一四〇 | 四四、一四〇 | 四四、二七四 | 四四、一四〇 | 四三、一四四 | 一四、一四 | 一〇、一四 | 一〇、一四 | 一〇、〇九 | 一〇、〇 | 一一、一八 | 一一、一八 |





| 逓信局別 | 局数 | 加入 | | | | | | | | | | | | 数 | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 単独 | | 共同 | | 連接 | | 計 | | | | | | 同一市内特別加入区域及区域外数 | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | 特 | | 外 | |
| 局種別 | | 計 | 十二級局 | 計 | 十二級局 | 計 | 十二級局 | 計 | 十二級局 | 十一級局 | 十級局 | 九級局 | 八級局 | 計 | 十二級局 | 計 | 十二級局 |
| 熊本 八級局 | 一 | 一、一三 | 一、一三 | 一、七九 | 一、七九 | 三、八三 | 三、八三 | 三、九六二 | 三、八三 | 三、七二 | 一、六三 | 五、一四 | 一、一三 | 一、一〇 | 一、〇 | 一、一八 | 一、一八 |
| 熊本 七級局 | 二 | 四、七五 | 四、七五 | 三、一四 | 三、一四 | 七、八三 | 七、八三 | 七、九七 | 七、八三 | 七、六二 | 三、六三 | 一、一四 | 一、一四 | 一、一〇 | 一、〇 | 一、一八 | 一、一八 |
| 熊本 六級局 | 三 | 九、六一 | 九、四五 | 六、三四 | 六、三四 | 一五、九七 | 一五、七九 | 一五、九八 | 一五、七九 | 一五、四二 | 六、一四 | 二、一四 | 二、一四 | 二、〇九 | 二、〇 | 三、一八 | 三、一八 |
| 熊本 五級局 | 四 | 一四、九〇七 | 一四、三四〇 | 一五、四二 | 一五、四二 | 三〇、三四九 | 三〇、三四九 | 三〇、五九一 | 三〇、三四九 | 三〇、一七四 | 一〇、三四 | 四、一四 | 四、一四 | 四、〇九 | 四、〇 | 六、一八 | 六、一八 |
| 熊本 四級局 | 五 | 二六、三四五 | 二六、〇三五 | 一七、九三 | 一七、九三 | 四四、一四〇 | 四四、一四〇 | 四四、二七四 | 四四、一四〇 | 四三、一四四 | 一四、一四 | 一〇、一四 | 一〇、一四 | 一〇、〇九 | 一〇、〇 | 一一、一八 | 一一、一八 |

| 遞信局別 | 局種別 | 局數 | 加入數 單獨 | 加入數 共同 | 加入數 連接 | 加入數 計 | 同上中特別加入區域及區域外數 特 | 同上中特別加入區域及區域外數 外 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 九級局 | 六〇 | 八、五六二<br>三一九 | 一一三<br>二 | 六 | 八、六八〇<br>三二一 | 二三七 | 一六〇 |
| | 十級局 | 一〇〇 | 七、四一四<br>四二六 | 一一〇 | 三 | 七、五二七<br>四二六 | 三一九 | 二二三 |
| | 十一級局 | 一三五 | 五、二九六<br>四三三 | 一〇〇 | 三 | 五、三九九<br>四三三 | 一八四 | 一二六 |
| | 十二級局 | 六六二 | 五、五二九<br>一、一三八 | 一一六 | 三 | 五、六四八<br>一、一三八 | 三四〇 | 一五三 |
| | 計 | 一、〇三三 | 八九、七七三<br>四、〇三七 | 一、八五二<br>二 | 九一 | 九一、七一六<br>四、〇三九 | 一、四五一 | 九九八 |
| 仙臺 | 五級局 | 二 | 六、八五一<br>三〇四 | 一九二 | 二 | 七、〇五三<br>三〇四 | 五三 | 五 |
| | 六級局 | 一〇 | 二、七一五<br>三九八 | 三八四 | 一八 | 三、一一七<br>三九八 | 六六 | 一二 |
| | 七級局 | 一〇 | 五、六六四<br>一七〇 | 五五 | 六 | 五、七二五<br>一七〇 | 四五 | 七 |
| | 八級局 | 二五 | 七、一九四<br>一八五 | 五四 | 一 | 七、二四九<br>一八五 | 一二三 | 二三 |
| | 九級局 | 五四 | 七、一一七<br>二一七 | 一〇 | 一 | 七、一二八<br>二一七 | 一〇三 | 四八 |
| | 十級局 | 六九 | 五、一五九<br>一七六 | 一〇 | 一 | 五、一七〇<br>一七六 | 一四七 | 五〇 |





| 遞信局別 | 局種別 | 局數 | 加入數 單獨 | 加入數 共同 | 加入數 連接 | 加入數 計 | 同上中特別加入區域及區域外數 特 | 同上中特別加入區域及區域外數 外 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 仙臺 | 十一級局 | 八二 | 三、一〇九<br>一七九 | 二 | — | 三、一一一<br>一七八 | 九九 | 三二 |
| | 十二級局 | 六七一 | 四、二五一<br>九〇四 | 一六 | 三 | 四、二七〇<br>九〇四 | 二五九 | 四四 |
| | 計 | 九二三 | 五一、〇六〇<br>二、五三三 | 七二三 | 四二 | 五一、八二三<br>二、五三三 | 八九四 | 二二〇 |
| 札幌 | 四級局 | 二 | 二、三三七<br>三三九 | 八六 | 七 | 二、四三〇<br>三三九 | 六七 | 一一 |
| | 五級局 | 二 | 七、一四三<br>一三六 | 九〇 | 五 | 七、二三八<br>一三六 | 三二 | 五 |
| | 六級局 | 三 | 三、四五〇<br>一一七 | 六二 | — | 三、五一二<br>一一七 | 一三 | 四五 |
| | 七級局 | 二 | 一、二二五<br>五一 | — | — | 一、二二五<br>五一 | 一六 | 三 |
| | 八級局 | 一四 | 三、九九七<br>一六〇 | 四七 | 二 | 四、〇四六<br>一六〇 | 二九 | 一八 |
| | 九級局 | 二一 | 二、八四四<br>九一 | 三六 | — | 二、八八〇<br>九一 | 五七 | 四六 |
| | 十級局 | 四〇 | 二、七四四<br>九七 | 六八 | 一 | 二、八一三<br>九七 | 六五 | 五三 |
| | 十一級局 | 八五 | 三、二一九<br>一八七 | 四〇 | — | 三、二五九<br>一八七 | 六五 | 四〇 |
| | 十二級局 | 一八七 | 二、一〇九<br>三三一 | 三三 | — | 二、一四二<br>三三一 | 六九 | 二五 |
| | 計 | 三五六 | 三八、〇四八<br>一、四八九 | 四六二<br>一 | 一五 | 三八、五二五<br>一、四九〇 | 四一三 | 二四六 |

## (11) 度數制施行局（再掲）

昭和十五年度末現在

| 區別 | 局數 | 加入数 | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 計 | | 接続 | | 共同 | | 単独 | | 同上中特別加入區域及區域外數 | |
| | | | | | | | | | | 特 | 外 |
| 一級局 | | | | | | | | | | | |
| 東京 | 一 | 一、三五一 | 一〇〇 | 四三 | 〇・一 | 三、五二七 | 一〇〇 | 一六、七三六 | 一〇〇 | 一 | 一、六五〇 |
| 大阪 | 一 | 一〇三、六三九 | 九九・九 | 六二 | 〇・一 | 七、二四〇 | 九九・九 | 一、四三三 | 九九・九 | 一、四〇七 | 三、四五七 |
| 計 | 二 | 五七、一四二 | 九九・九 | 一〇三 | 〇・一 | 四、三七九 | 九九・九 | 一八、一七〇 | 九九・九 | 一、四〇七 | 五、一〇七 |
| 三級局 | | | | | | | | | | | |
| 神戸 | 一 | 一、四四〇 | 一〇〇 | 三 | 〇・一 | 一、三五八 | 一〇〇 | 一、〇七九 | 一〇〇 | 一 | 一、〇七八 |
| 名古屋 | 一 | 五四、三〇六 | 九九・九 | 三 | 〇・一 | 一、三六八 | 九九・九 | 五二、九三四 | 九九・九 | 一、〇七八 | 五二、八五六 |
| 京都 | 一 | 一、三九八 | 一〇〇 | 六 | 〇・一 | 一、三六八 | 一〇〇 | 一、〇三四 | 一〇〇 | 一 | 一、〇三三 |
| 計 | 三 | 五六、一四四 | 九九・九 | 一〇九 | 〇・一 | 四、〇九四 | 九九・九 | 五四、〇四七 | 九九・九 | 一、〇七九 | 五二、九六五 |

（備考）加入數欄左傍數字は無料加入再掲とす

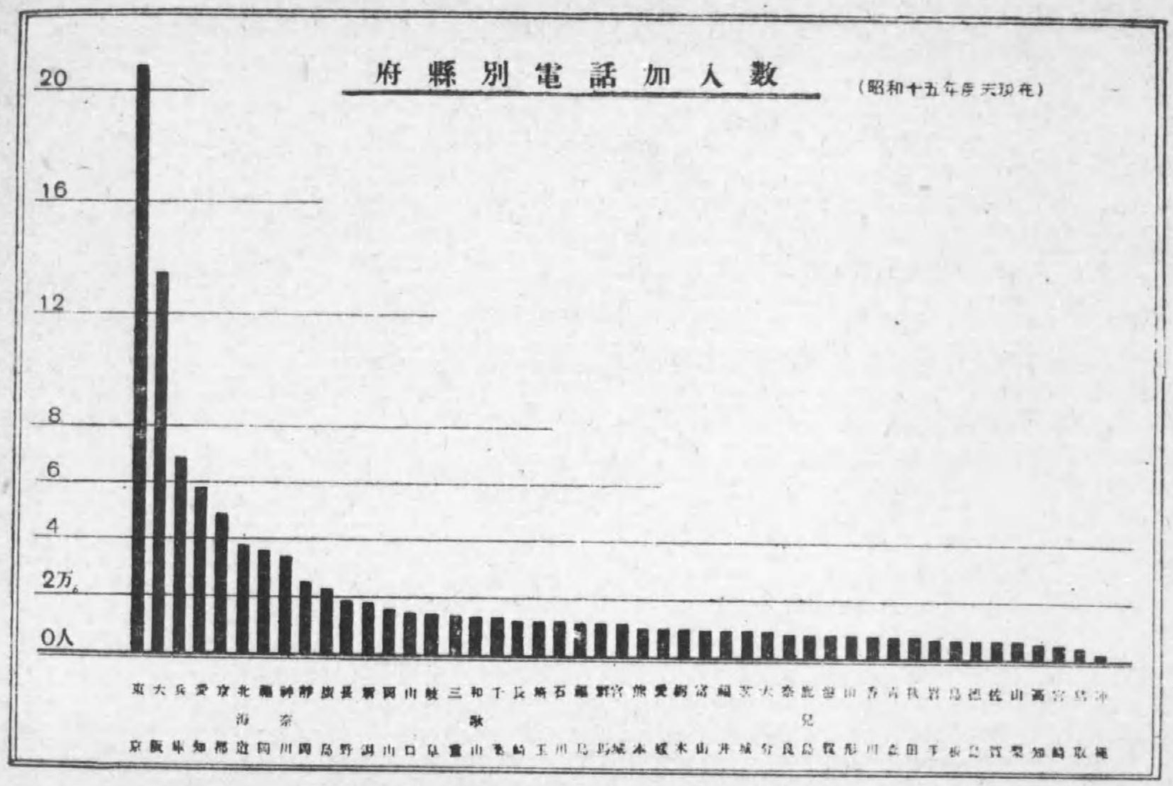
| 電信局別 | 局種別 | 局數 | 加入 | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 計 | | 接続 | | 共同 | | 単独 | | 同上中特別加入區域及區域外數 | |
| | | | | | | | | | | | 特 | 外 |
| 總計 | | 六、七八 | 一、〇三五、〇七八 | 一〇〇 | 一、〇五 | 〇・一 | 二七、五七九 | 一〇〇 | 一〇三五、三四七 | 一〇〇 | 一〇、六七九 | 一〇、五六 |





| 四級局 | 令計 | 加入數 | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 計 | | 接続 | | 共同 | | 単独 | | 同上中特別加入區域及區域外數 | |
| | | | | | | | | | | 特 | 外 |
| 計 | | | | | | | | | | | |
| 函館 | 八 | 一、六二七、三五九 | 九九・九 | 一〇九 | 〇・一 | 四、三七二 | 九九・九 | 一、六二三、八七四 | 九九・九 | 一、四一一 | 三、四六三 |
| 札幌 | 一 | 四四、九三五、一四四 | 九九・九 | 四、三二六 | 九九・九 | 一六、七九二 | 九九・九 | 四四、一一四、〇二六 | 九九・九 | 一、四一一 | 四四、一一二、六一五 |
| 岡山 | 一 | 一七、六三一、三四〇 | 九九・九 | 一、四八四 | 九九・九 | 六、二〇四 | 九九・九 | 一七、六二三、六五二 | 九九・九 | 一、四一一 | 一七、六二二、二四一 |
| 高松 | 一 | 一〇、一四一、三四〇 | 九九・九 | 一、〇四一 | 九九・九 | 四、一〇四 | 九九・九 | 一〇、一三六、一九五 | 九九・九 | 一、四一一 | 一〇、一三五、七八四 |
| 福岡 | 一 | 一六、七三一、三四〇 | 九九・九 | 一、四八四 | 九九・九 | 六、二〇四 | 九九・九 | 一六、七二三、六五二 | 九九・九 | 一、四一一 | 一六、七二二、二四一 |
| 横濱 | 一 | 一五、一〇三、三五一 | 九九・九 | 一、三九八 | 九九・九 | 五、三八〇 | 九九・九 | 一五、〇九五、一七三 | 九九・九 | 一、四一一 | 一五、〇九四、七六二 |
| 金澤 | 一 | 五、三三五 | 一〇〇 | 四三 | 〇・一 | 一、三五八 | 一〇〇 | 五、一八四 | 一〇〇 | 一 | 五、一八三 |
| 山形 | 一 | 四、一四二 | 一〇〇 | 四三 | 〇・一 | 一、三五八 | 一〇〇 | 四、〇九八 | 一〇〇 | 一 | 四、〇九七 |

圖表 十三




（一三二、一三三頁參照）

## (三) 府縣別電話加入者普及狀況

昭和十五年度末現在

| 逓信局別 | 道府縣別 | 加入數 | 百平方粁當加入數 | 人口千人當加入數 | 一加入當面積 | 一加入當人口 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 東京都市 | 東京 | 二〇八、五七三 | 九、七三五 | 二八・四 | 平方粁 〇、〇一〇 | 人 三五 |
| | 神奈川 | 三四、九八二 | 一、四八七 | 一六・〇 | 〇、〇六七 | 六三 |
| | 計 | 二四三、五五四 | 五、四一五 | 二五・五 | 〇、〇一八 | 三九 |
| 東京地方 | 新潟 | 一九、〇九八 | 一五三 | 九・三 | 〇、六九九 | 一〇八 |
| | 埼玉 | 一三、四七〇 | 三八 | 七・八 | 〇、三〇五 | 二九 |
| | 群馬 | 一一、一八五 | 一七 | 八・六 | 〇、五六六 | 一二六 |
| | 千葉 | 一三、四七二 | 二六六 | 八・五 | 〇、三七六 | 一二八 |
| | 茨城 | 九、七三三 | 一六〇 | 六・〇 | 〇、六二六 | 一六六 |
| | 栃木 | 一〇、一九五 | 一五八 | 八・四 | 〇、六三一 | 一二八 |
| | 岡山 | 二六、三二九 | 三二九 | 一一・一 | 〇、二九五 | 七七 |
| | 静 | 六、一八三 | 一三八 | 九・三 | 〇、七三三 | 一〇七 |
| | 計 | 一〇八、六七五 | 二〇七 | 九・〇 | 〇、四八三 | 一二 |
| 名古屋 | 愛知 | 五七、九六二 | 一、一四二 | 一八・三 | 〇、〇八八 | 五九 |
| | 三重 | 一四、一九四 | 二四六 | 一一・八 | 〇、四〇六 | 八四 |
| | 岐阜 | 一四、五七八 | 一三九 | 一一・五 | 〇、七二〇 | 八九 |
| | 長野 | 一九、二三八 | 一四一 | 一一・二 | 〇、一〇八 | 八七 |
| | 福井 | 九、八〇九 | 二三〇 | 一五・二 | 〇、四三五 | 六六 |
| | 石川 | 一二、二四九 | 二九二 | 一六・二 | 〇、三四三 | 六三 |

| 逓信局別 | 道府縣別 | 加入數 | 百平方粁當加入數 | 人口千人當加入數 | 一加入當 面積 | 一加入當 人口 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 富山 | 富山 | 九、九一八 | 二三四 | 一三・一 | 平方粁 〇、四二九 | 人 八三 |
| 計 | 計 | 一三七、九四八 | 二、八九 | 一四・四 | 〇、三四六 | 六九 |
| 大阪 | 大阪 | 一三五、一七〇 | 七、四五三 | 二八・二 | 〇、〇一三 | 三五 |
| | 京都 | 四八、九八九 | 一、〇六〇 | 二八・三 | 〇、〇九四 | 三五 |
| | 兵庫 | 六九、三六四 | 八三三 | 二一・五 | 〇、一一〇 | 四六 |
| | 奈良 | 八、七四六 | 二三七 | 一四・一 | 〇、四三三 | 七二 |
| | 滋賀 | 八、四三〇 | 二〇八 | 一二・〇 | 〇、四八一 | 八四 |
| | 和歌山 | 一三、五八〇 | 二八七 | 一五・七 | 〇、三四九 | 六四 |
| | 德島 | 六、三一四 | 一五三 | 八・八 | 〇、六五六 | 一二四 |
| | 高知 | 五、八一三 | 八二 | 八・二 | 一、一三〇 | 一三 |
| 計 | 計 | 二九六、四〇五 | 一七七 | 二三・二 | 〇、一三〇 | 四五 |
| 廣島 | 廣島 | 二三、九二四 | 二八四 | 一二・八 | 〇、三五三 | 七八 |
| | 鳥取 | 四、九〇六 | 一四一 | 一〇・一 | 〇、七一一 | 九九 |
| | 島根 | 六、五五六 | 九九 | 九・四 | 一、〇一〇 | 一二四 |
| | 岡山 | 一六、三四六 | 二三三 | 一三・三 | 〇、四三二 | 八一 |
| | 山口 | 一五、三〇〇 | 二五二 | 一一・八 | 〇、三九八 | 八五 |
| | 香川 | 七、七一七 | 一四五 | 一〇・六 | 〇、二四一 | 九五 |
| | 愛媛 | 一〇、三三二 | 一八三 | 八・八 | 〇、五四九 | 一二四 |
| 計 | 計 | 八五、〇七一 | 一一七 | 一一・三 | 〇、四六一 | 九〇 |



| 逓信局別 | 道府縣別 | 加入數 | 百平方粁當加入數 | 人口千人當加入數 | 一加入當 面積 | 一加入當 人口 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 熊本 | 熊本 | 一〇、九五五 | 一四七 | 八・〇 | 〇、六七九 | 一二五 |
| | 長崎 | 一三、八八六 | 三一六 | 九・四 | 〇、三一六 | 一〇六 |
| | 福岡 | 三六、六三〇 | 七四二 | 一一・八 | 〇、一三五 | 八四 |
| | 大分 | 九、四九三 | 一五〇 | 九・八 | 〇、六六八 | 一〇三 |
| | 佐賀 | 六、三一四 | 二五八 | 九・〇 | 〇、三八八 | 一二 |
| | 宮崎 | 五、五一五 | 七二 | 六・六 | 一、四〇三 | 一五二 |
| | 鹿兒島 | 八、六八四 | 九五 | 五・五 | 一、〇四八 | 一八三 |
| | 沖繩 | 一、二三八 | 三〇六 | 二・二 | 一、九二七 | 四六四 |
| 計 | 計 | 九一、七一五 | | 八・七 | 〇、四八五 | 一二五 |
| 仙臺 | 宮城 | 一一、八二 | 一四七 | 八・八 | 〇、六五〇 | 一二四 |
| | 福島 | 一一、三五七 | 三一六 | 七・〇 | 一、一二三 | 一四三 |
| | 岩手 | 六、七〇三 | 七四二 | 六・一 | 二、二七三 | 一六三 |
| | 青森 | 七、三五六 | 一五〇 | 七・四 | 一、二〇九 | 一三六 |
| | 山形 | 八、〇〇三 | 二五八 | 七・一 | 一、六五 | 一四〇 |
| | 秋田 | 七、二二三 | 七一 | 六・九 | 一、六一五 | 一四六 |
| 計 | 計 | 五一、八二三 | 七七 | 七・二 | 一、三九一 | 一三八 |
| 札幌 | 北海道 | 三八、五二五 | 四三 | 一一・八 | 二、三〇四 | 八五 |
| 合計又は平均 | | 一、〇五三、七一六 | 二七五 | 一四・四 | 〇、三六三 | 六九 |

（備考）　面積は昭和十年三月末、人口は昭和十五年十月一日現在國勢調査にかかる内閣統計局發表のものに依る

## 口、電話開通申請狀況